

令和5年9月定例会
(2023年)

議案書①

9月5日提出

【決算認定】

市議案第71号

令和4年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第1項の規定により、会計管理者から令和4年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算の提出があったので、同条第3項の規定により議会の認定に付する。

令和5年（2023年）9月5日提出

豊中市長 長内繁樹

記

- 1 令和4年度大阪府豊中市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度大阪府豊中市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度大阪府豊中市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度大阪府豊中市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度大阪府豊中市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度大阪府豊中市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和4年度大阪府豊中市財産区特別会計歳入歳出決算

（提案理由）

地方自治法第233条第1項の規定により、会計管理者から令和4年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算の提出があったので、同条第3項の規定により議会の認定に付する。

令和4年度
(2022年度)

豊中市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

豊中市監査委員



豊 監 査 第 1 7 0 号

令和 5 年 (2023 年) 8 月 2 1 日

豊 中 市 長 長 内 繁 樹 様

豊 中 市 監 査 委 員	岸 本 康 孝
同	清 水 聖 子
同	石 原 準 司
同	中 岡 裕 晶

令和 4 年度豊中市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、
審査に付された令和 4 年度豊中市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び令和 4 年度豊中市基金運用状況を審査したので、その結果につ
いて次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の期間	1
第5 審査の着眼点	2
第6 審査の実施内容	2
第7 審査の結果	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況	3
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 財政状況	5
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	22
(3) 繰出金の状況	33
3 特別会計	34
(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	39
(3) 介護保険事業特別会計	43
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	47
(5) 公共用地先行取得事業特別会計	50
(6) 財産区特別会計	53
4 財産に関する調書	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	58
(3) 債権	58
(4) 基金	59
II 運用基金の状況	60
III 含む	61
(1) 一般会計について	61
(2) 特別会計について	62
(3) 総括意見	62
決算審査資料	64

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 審査の概要に記載した数値は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算説明書、地方財政状況調査(決算統計)等の財務部の関係書類や会計課の歳入歳出決算データを集計・分析したものに拠っている。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「 △ 」… 負数又は減数
5. 各表中の年度の表記については「30年度」までは平成、「元年度」以降は令和である。

令和4年度豊中市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠

豊中市監査基準に関する規程（令和2年豊監告示第1号）に準拠し、審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

地方自治法第241条第5項に規定された基金の運用状況審査

第3 審査の対象

1 令和4年度豊中市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

なお、審査の対象となった特別会計は、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

財産区特別会計

2 令和4年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

生活援護資金貸付基金

奨学基金

土地基金

第4 審査の期間

令和5年7月27日から同年8月18日まで

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること。

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査すること。

第6 審査の実施内容

各経済歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法その他関係法令に定める様式に適合して作成されているか、これらの計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確に表示されているかどうかを確かめるとともに、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況報告書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第7 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算については、第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、基金の運用状況については、第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以下に述べるとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた総計の決算額は、以下のとおりであり、差引残額を全額翌年度へ繰り越している。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	185,277,264	178,675,371	6,601,894
特 別 会 計	88,969,259	86,777,535	2,191,723
合 計	274,246,523	265,452,906	8,793,617

総計の決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額11,405,931千円を控除した純計の決算額は以下のとおりとなっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	184,964,271	167,582,433	17,381,837
特 別 会 計	77,876,321	86,464,542	△ 8,588,221
合 計	262,840,592	254,046,975	8,793,617

決算規模は、前年度に比べて、総計では歳入5,434,804千円(2.0%)、歳出4,884,929千円(1.9%)の増加、純計では歳入4,597,573千円(1.8%)、歳出4,047,698千円(1.6%)の増加となっており、いずれも増加している。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比較増減		
	4年度	3年度	増減額	増減率	
総計	歳 入	274,246,523	268,811,719	5,434,804	2.0
	歳 出	265,452,906	260,567,977	4,884,929	1.9
	差引残額	8,793,617	8,243,742	549,875	6.7
純計	歳 入	262,840,592	258,243,019	4,597,573	1.8
	歳 出	254,046,975	249,999,277	4,047,698	1.6
	差引残額	8,793,617	8,243,742	549,875	6.7

決算審査資料第1表参照

(2) 決算収支

令和4年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額274,246,523千円から歳出決算額265,452,906千円を差し引いた形式収支が8,793,617千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源544,617千円を差し引いた実質収支は8,249,000千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は7,935,106千円の黒字であったため、単年度収支は313,894千円の黒字となっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	185,277,264	178,675,371	6,601,894	544,617	6,057,277	519,445
特別会計	88,969,259	86,777,535	2,191,723	—	2,191,723	△ 205,551
合 計	274,246,523	265,452,906	8,793,617	544,617	8,249,000	313,894

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

(単位 金額：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
一般会計	6,601,894	5,846,467	6,057,277	5,537,831	519,445	1,734,333
特別会計	2,191,723	2,397,275	2,191,723	2,397,275	△ 205,551	△ 357,006
合 計	8,793,617	8,243,742	8,249,000	7,935,106	313,894	1,377,327

決算審査資料第2表参照

一般会計のプライマリーバランスは、平成16年度以降黒字基調で推移している(平成24年度のみ、第三セクター等改革推進債の発行により赤字となった)。令和4年度は臨時財政対策債の発行額が前年度に比べ5,388百万円(61.0%)減少したこともあり、プライマリーバランスが改善し黒字が増加した。

(単位 金額：百万円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額(A)	149,572	152,009	204,434	182,300	185,277
市債(B)	11,463	8,191	8,711	11,967	9,044
差引 (A)-(B)=(C)	138,109	143,817	195,722	170,333	176,233
歳出総額(D)	145,270	146,691	199,334	176,454	178,675
元金償還金(E)	9,600	8,859	8,811	9,158	8,869
差引 (D)-(E)=(F)	135,670	137,831	190,523	167,296	169,806
プライマリーバランス (C)-(F)	2,439	5,986	5,199	3,037	6,427
実質収支	3,121	4,864	3,804	5,537	6,057

※財政課作成「プライマリーバランス(一般会計：元金ベース)」による。

(3) 財政状況

普通会計における財政指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。本市における普通会計は、一般会計(介護サービスに係る部分を除く。)に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均で示される。この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体となり、上回った場合には、不交付団体となる。

令和4年度の財政力指数(過去3カ年の平均)は0.87で前年度より0.02^{ポイント}減少し、単年度(令和4年度)の財政力指数は0.86であり、前年度より0.01^{ポイント}上昇している。

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基準財政収入額(A)	55,790,318	56,392,698	57,897,462	56,119,684	59,416,000
基準財政需要額(B)	60,730,999	62,002,749	64,026,792	65,698,542	69,258,915
単年度 (A)／(B)	0.92	0.91	0.90	0.85	0.86
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.92	0.92	0.91	0.89	0.87
類似団体の平均	0.80	0.80	0.80	0.78	—

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

令和4年度の類似団体の平均は、審査期間において公表されていない。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つになっている。

当年度決算の経常収支比率は、前年度と比べて7.6^{ポイント}上昇した92.5%になっている。これは、前年度と比べて分母となる経常一般財源等収入額が減少(△3,484,668千円)、分子となる経常経費充当一般財源が増加(4,180,173千円)したことによるものである。経常一般財源等収入額の減少は、主に地方税が1,055,792千円、地方交付税が873,732千円増加したものの、

臨時財政対策債が5,387,808千円減少したことによるものである。経常経費充当一般財源（決算審査資料第10表のうち、経常経費に充当した一般財源の額）の増加は、公債費が350,667千円減少したものの、物件費が1,214,711千円、扶助費が970,634千円、補助費等が819,709千円、人件費が618,333千円、維持補修費が586,233千円、繰出金が321,220千円増加したことによるものである。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含めない場合の比率は、前年度に比べて2.7^{ポイント}上昇した96.1%になっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常経費充当一般財源(A)	79,175,961	80,041,182	80,493,336	82,319,101	86,499,274
経常一般財源等収入額(B)	85,692,374	87,606,695	88,627,821	96,961,561	93,476,893
経常収支比率 (A) / (B) × 100	92.4 (99.7)	91.4 (97.5)	90.8 (98.2)	84.9 (93.4)	92.5 (96.1)
類似団体の平均	92.2	92.8	92.7	88.7	—

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

令和4年度の類似団体の平均は、審査期間において公表されていない。

2 一般会計

令和4年度の一般会計の決算額は、予算現額 195,470,270千円に対して

歳入 185,277,264千円(対予算比 94.8%)

歳出 178,675,371千円(対予算比 91.4%)

で歳入歳出差引額は6,601,894千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源544,617千円を差し引いた実質収支は6,057,277千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が5,537,831千円の黒字であったため、単年度収支は519,445千円の黒字となっている。

一般会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	185,277,264	182,300,215	2,977,049	1.6
歳出 (B)	178,675,371	176,453,748	2,221,623	1.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	6,601,894	5,846,467	755,426	12.9
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	544,617	308,636	235,981	76.5
実質収支 (E)=(C)-(D)	6,057,277	5,537,831	519,445	9.4
単年度収支	519,445	1,734,333	△ 1,214,888	△ 70.0

決算審査資料第1表、第2表参照

(1) 歳 入

令和4年度の歳入決算は、予算現額195,470,270千円に対して、調定額は187,803,186千円(予算比96.1%)、収入済額は185,277,264千円(予算比94.8%、調定比98.7%)、不納欠損額は253,355千円(調定比0.1%)、収入未済額は2,299,855千円(調定比1.2%)となっている。収入済額は前年度と比べて2,977,049千円(1.6%)増加している。これは主に、国庫支出金が4,002,031千円(7.7%)、市債が2,923,108千円(24.4%)、地方特例交付金が382,605千円(48.9%)、株式等譲渡所得割交付金が318,924千円(40.6%)、財産収入が195,116千円(47.6%)減少し、繰入金が5,519,500千円(著増)、府支出金が1,546,323千円(13.3%)、市税が1,163,709千円(1.7%)、地方交付税が898,845千円(9.4%)、繰越金が746,590千円(14.6%)増加したことなどによるものである。(決算審査資料第4表参照)。

不納欠損額は前年度と比べて17,702千円(6.5%)の減少、調定外過誤納還付未済額は前年度と比べて10,577千円(27.9%)の減少、収入未済額は前年度と比べて177,929千円(7.2%)の減少となっている。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	195,470,270	191,340,579	4,129,690	2.2
調 定 額(B)	187,803,186	185,011,192	2,791,994	1.5
収入済額(C)	185,277,264	182,300,215	2,977,049	1.6
不納欠損額(D)	253,355	271,058	△ 17,702	△ 6.5
調定外過誤納還付未済額(E)	27,288	37,865	△ 10,577	△ 27.9
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	2,299,855	2,477,785	△ 177,929	△ 7.2

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができる自主財源は、収入済額が90,674,861千円で、前年度と比べて7,601,697千円(9.2%)増加している。

これは、財産収入が195,116千円(47.6%)、寄附金が37,658千円(9.3%)減少し、繰入金が5,519,500千円(著増)、市税が1,163,709千円(1.7%)、繰越金が746,590千円(14.6%)、諸収入が311,515千円(10.5%)増加したことなどによるものである(決算審査資料第5表参照)。

一方、市債や、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・府支出金など国・府の決定等に基づき収入される依存財源は、収入済額が、94,602,403千円で、前年度と比べて4,624,648千円(4.7%)減少している。これは、府支出金が1,546,323千円(13.3%)、地方交付税が898,845千円(9.4%)、地方消費税交付金が485,207千円(5.6%)、法人事業税交付金が193,793千円(30.0%)、環境性能割交付金が13,811千円(11.3%)、自動車取得税交付金が4,561千円(皆増)増加し、国庫支出金が4,002,031千円(7.7%)、市債が2,923,108千円(24.4%)、地方特例交付金が382,605千円(48.9%)、株式等譲渡所得割交付金が318,924千円(40.6%)減少したことなどによるものである。(決算審査資料第5表参照)

自主財源の歳入総額に占める割合は48.9%で前年度45.6%から3.3^{ポイント}上昇している。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	90,674,861	48.9	83,073,163	45.6	7,601,697	9.2
市税	71,685,998	38.7	70,522,289	38.7	1,163,709	1.7
その他	18,988,863	10.2	12,550,874	6.9	6,437,989	51.3
依存財源	94,602,403	51.1	99,227,052	54.4	△ 4,624,648	△ 4.7
地方交付税	10,427,407	5.6	9,528,562	5.2	898,845	9.4
国・府支出金	61,424,446	33.2	63,880,154	35.0	△ 2,455,708	△ 3.8
市債	9,043,776	4.9	11,966,884	6.6	△ 2,923,108	△ 24.4
その他	13,706,774	7.4	13,851,452	7.6	△ 144,678	△ 1.0
合 計	185,277,264	100.0	182,300,215	100.0	2,977,049	1.6

決算審査資料第5表参照

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 税	71,463,352	73,111,348	71,685,998	174,564	1,278,075	100.3	98.1
地方譲与税	1,821,500	1,994,043	1,994,043	—	—	109.5	100.0
利子割交付金	87,000	77,834	77,834	—	—	89.5	100.0
配当割交付金	558,000	650,415	650,415	—	—	116.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	535,000	465,938	465,938	—	—	87.1	100.0
法人事業税交付金	597,000	840,442	840,442	—	—	140.8	100.0
地方消費税交付金	8,453,000	9,094,674	9,094,674	—	—	107.6	100.0
自動車取得税交付金	1	4,561	4,561	—	—	著増	100.0
環境性能割交付金	153,000	136,481	136,481	—	—	89.2	100.0
地方特例交付金	458,002	400,345	400,345	—	—	87.4	100.0
地方交付税	10,442,915	10,427,407	10,427,407	—	—	99.9	100.0
交通安全対策特別交付金	46,000	42,041	42,041	—	—	91.4	100.0
分担金及び負担金	1,482,158	1,466,901	1,396,384	2,479	68,039	94.2	95.2
使用料及び手数料	2,162,086	2,119,063	2,074,535	159	44,368	96.0	97.9
国庫支出金	53,670,359	48,252,130	48,252,130	—	—	89.9	100.0
府支出金	14,062,249	13,172,316	13,172,316	—	—	93.7	100.0
財産収入	189,155	214,702	214,702	—	—	113.5	100.0
寄附金	542,091	369,266	369,266	—	—	68.1	100.0
繰入金	6,945,824	5,805,983	5,805,983	—	—	83.6	100.0
繰越金	5,846,467	5,846,467	5,846,467	—	—	100.0	100.0
諸収入	3,025,035	4,267,053	3,281,525	76,154	909,374	108.5	76.9
市 債	12,930,076	9,043,776	9,043,776	—	—	69.9	100.0
合 計	195,470,270	187,803,186	185,277,264	253,355	2,299,855	94.8	98.7

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額27,288千円を含む。

決算審査資料第3表参照

ア 市 税

市税の収入済額は71,685,998千円で、予算現額71,463,352千円に対して222,646千円(0.3%)上回っており、調定額73,111,348千円に対して1,425,350千円(1.9%)下回っている。収入未済額1,278,075千円の主なものは、個人市民税724,318千円(調定比2.3%)、固定資産税401,724千円(調定比1.5%)、都市計画税98,187千円(調定比1.6%)である。不納欠損額174,564千円(調定比0.2%)の主なものは、個人市民税101,906千円(調定比0.3%)、固定資産税47,082千円(調定比0.2%)、都市計画税12,021千円(調定比0.2%)である。収入済額は、前年度(70,522,289千円)と比べて1,163,709千円(1.7%)増加している。これは主に、事業所税が23,227千円(2.2%)、国有資産等所在市交付金が151千円(0.1%)減少し、固定資産税が484,363千円(1.9%)、市たばこ税が418,559千円(16.0%)、法人市民税が120,356千円(3.0%)、都市計画税が107,917千円(1.8%)、個人市民税が37,187千円(0.1%)増加したことなどによるものである。(決算審査資料第7表参照)。調定額に対する収入率は、前年度と比べて、都市計画税及び固定資産税が0.2ポイント、軽自動車税が0.4ポイント上昇しており、合計では0.2ポイント上昇した98.1%となっている。(決算審査資料第7表参照)

市税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	64,402,560	65,924,760	64,609,009	162,543	1,179,511	100.3	98.0
市 民 税	35,201,120	36,086,306	35,246,991	108,333	753,022	100.1	97.7
個 人	31,274,590	31,997,671	31,177,861	101,906	724,318	99.7	97.4
法 人	3,926,530	4,088,634	4,069,130	6,427	28,704	103.6	99.5
固 定 資 産 税	25,938,666	26,406,555	25,961,936	47,082	401,724	100.1	98.3
固 定 資 産 税	25,743,479	26,211,367	25,766,748	47,082	401,724	100.1	98.3
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	195,187	195,188	195,188	—	—	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	362,027	394,168	362,472	7,128	24,642	100.1	92.0
種 別 割	338,027	370,581	338,886	7,128	24,642	100.3	91.4
環 境 性 能 割	24,000	23,586	23,586	—	—	98.3	100.0
市 た ば こ 税	2,900,747	3,037,732	3,037,610	—	122	104.7	100.0
目 的 税	7,060,792	7,186,589	7,076,989	12,021	98,564	100.2	98.5
事 業 所 税	1,005,293	1,015,768	1,015,391	—	377	101.0	100.0
都 市 計 画 税	6,055,499	6,170,821	6,061,598	12,021	98,187	100.1	98.2
合 計	71,463,352	73,111,348	71,685,998	174,564	1,278,075	100.3	98.1

(注) 市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額27,288千円を含む。

決算審査資料第6表参照

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、前年度はコロナ禍対策の税制措置の影響が残っていたが（現年課税分99.4%、滞納繰越分48.4%）、現年課税分・滞納繰越分ともに概ね例年と同水準を維持している。

市税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	71,016,667	71,677,755	71,224,612	—	480,319	100.3	99.4
滞納繰越分	446,685	1,433,593	461,386	174,564	797,756	103.3	32.2
合 計	71,463,352	73,111,348	71,685,998	174,564	1,278,075	100.3	98.1

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額27,288千円（現年課税分27,175千円、滞納繰越分113千円）を含む。

※軽自動車税現年度課税分に軽自動車税環境性能割を含む。（府からの収入の際に現年、滞納の区分が無い。）

不納欠損額は174,564千円で、前年度(114,422千円)と比べて60,142千円(52.6%)増加している。これは、執行停止中に時効の到来したものが3,338千円減少し、執行停止後3年を経過したものが64,702千円増加したことなどによるものである。

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税など国税として徴収されたうちの一定額が地方に譲与されるものである。収入済額は1,994,043千円で、予算現額に対して172,543千円(9.5%)上回っているものの、前年度(2,074,377千円)と比べて80,334千円(3.9%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	150,000	146,494	146,494	—	—	97.7	100.0
自動車重量譲与税	430,000	438,480	438,480	—	—	102.0	100.0
地方道路譲与税	—	0	0	—	—	皆増	100.0
森林環境譲与税	41,500	42,294	42,294	—	—	101.9	100.0
航空機燃料譲与税	1,200,000	1,366,775	1,366,775	—	—	113.9	100.0
合 計	1,821,500	1,994,043	1,994,043	—	—	109.5	100.0

※地方道路譲与税の調定額、収入済額は1円のため、千円未満四捨五入し0千円表示。

ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は77,834千円で、予算現額に対して9,166千円(10.5%)下回っており、前年度(87,934千円)と比べて10,100千円(11.5%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利子割交付金	87,000	77,834	77,834	—	—	89.5	100.0

エ 配当割交付金

配当割交付金は、株式の配当等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は650,415千円で、予算現額に対して92,415千円(16.6%)上回っており、前年度(696,872千円)と比べて46,457千円(6.7%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配当割交付金	558,000	650,415	650,415	—	—	116.6	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等の譲渡所得金額にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は465,938千円で、予算現額に対して69,062千円(12.9%)下回っており、前年度(784,862千円)と比べて318,924千円(40.6%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得割交付金	535,000	465,938	465,938	—	—	87.1	100.0

カ 法人事業税交付金

都道府県が、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は840,442千円で、予算現額に対して、243,442千円(40.8%)上回っており、前年度(646,649千円)と比べて193,793千円(30.0%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法 人 事 業 税 交 付 金	597,000	840,442	840,442	—	—	140.8	100.0

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は9,094,674千円で、予算現額に対して641,674千円(7.6%)上回っており、前年度(8,609,467千円)と比べて485,207千円(5.6%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方消費税交付金	8,453,000	9,094,674	9,094,674	—	—	107.6	100.0

ク 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、府に納付された自動車取得税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は4,561千円で、予算現額に対して4,560千円(著増)上回っており、前年度(0千円)と比べて4,561千円(皆増)増加している(決算審査資料第4表参照)。なお、自動車取得税は令和元年度税制改正により廃止されている。

自動車取得税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	4,561	4,561	—	—	著増	100.0

ケ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、府に納付された自動車税（環境性能割）のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は136,481千円で、予算現額に対して16,519千円(10.8%)下回っており、前年度(122,670千円)と比べて13,811千円(11.3%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
環境性能割交付金	153,000	136,481	136,481	—	—	89.2	100.0

コ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等による地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は400,345千円で、予算現額に対して57,657千円(12.6%)下回っている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が407,403千円(97.2%)減少したため、全体で前年度(782,950千円)と比べて382,605千円(48.9%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	458,002	400,345	400,345	—	—	87.4	100.0

サ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体において一定の行政サービスができるよう財源保障の見地から交付されるものである。収入済額は10,427,407千円で、予算現額に対して15,508千円(0.1%)下回っており、前年度(9,528,562千円)と比べて898,845千円(9.4%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方交付税	10,442,915	10,427,407	10,427,407	—	—	99.9	100.0

シ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されるものである。収入済額は42,041千円で、予算現額に対して3,959千円(8.6%)下回っており、前年度(45,671千円)と比べて3,630千円(7.9%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	46,000	42,041	42,041	—	—	91.4	100.0

ス 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1,396,384千円で、予算現額に対して85,774千円(5.8%)、調定額に対して70,517千円(4.8%)下回っており、前年度(1,331,206千円)と比べて65,178千円(4.9%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

収入未済額68,039千円は、民生費負担金が42,402千円(調定比6.3%)、教育費負担金が25,636千円(調定比7.1%)である。不納欠損額2,479千円(調定比0.2%)は、民生費負担金の2,479千円(調定比0.4%)である。

調定額に対する収入率は、前年度実績が無かった総務負担金が100.0%、前年度(民生費負担金88.8%、衛生費負担金99.9%、土木費負担金100.0%、消防費負担金100.0%、教育費負担金89.4%、合計93.0%)と比べて民生費負担金が4.5^{ポイント}上昇した93.3%、衛生費負担金が0.1^{ポイント}上昇した100.0%、土木費負担金が同率の100.0%、消防費負担金が同率の100.0%、教育費負担金が3.5^{ポイント}上昇した92.9%、合計では2.2^{ポイント}上昇した95.2%となっている。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総務費負担金	122	122	122	—	—	100.0	100.0
民生費負担金	630,738	667,942	623,061	2,479	42,402	98.8	93.3
衛生費負担金	259,236	179,852	179,852	—	—	69.4	100.0
土木費負担金	11,845	8,935	8,935	—	—	75.4	100.0
消防費負担金	247,389	246,997	246,997	—	—	99.8	100.0
教育費負担金	332,828	363,053	337,417	—	25,636	101.4	92.9
合 計	1,482,158	1,466,901	1,396,384	2,479	68,039	94.2	95.2

セ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は2,074,535千円で、予算現額に対して87,551千円(4.0%)、調定額に対して44,527千円(2.1%)下回っており、前年度(2,046,556千円)と比べて27,980千円(1.4%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

収入未済額44,368千円(調定比2.1%)は、使用料が44,004千円(調定比2.4%)、手数料が364千円(調定比0.1%)である。

不納欠損額159千円(調定比0.0%)は、使用料が116千円(調定比0.0%)、手数料が43千円(調定比0.0%)である。

調定額に対する収入率は、前年度(使用料96.0%、手数料99.9%、合計96.6%)と比べて使用料が1.6ポイント上昇した97.6%、手数料が同率の99.9%、合計では1.3ポイント上昇した97.9%となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使 用 料	1,846,227	1,827,580	1,783,460	116	44,004	96.6	97.6
手 数 料	315,859	291,482	291,075	43	364	92.2	99.9
合 計	2,162,086	2,119,063	2,074,535	159	44,368	96.0	97.9

ソ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は48,252,130千円で、予算現額に対して5,418,229千円(10.1%)下回っている。これは主に、民生費国庫負担金が1,650,302千円(5.1%)、衛生費国庫補助金が1,483,210千円(55.3%)、民生費国庫補助金が1,196,380千円(12.5%)、衛生費国庫負担金が689,634千円(24.0%)、教育費国庫補助金が235,327千円(17.3%)下回ったことによるものである。

また収入済額は、前年度(52,254,160千円)と比べて4,002,031千円(7.7%)減少している。これは主に、教育費国庫負担金が1,144,647千円(256.7%)、教育費国庫補助金が655,319千円(138.7%)増加し、民生費国庫補助金が4,064,583千円(32.7%)、衛生費国庫補助金が1,084,538千円(47.5%)、商工費国庫補助金が417,839千円(23.2%)減少したことなどによるものである。

国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫負担金	36,639,890	34,532,779	34,532,779	—	—	94.2	100.0
国庫補助金	16,792,471	13,502,056	13,502,056	—	—	80.4	100.0
国庫委託金	237,998	217,295	217,295	—	—	91.3	100.0
合 計	53,670,359	48,252,130	48,252,130	—	—	89.9	100.0

タ 府支出金

府支出金の収入済額は13,172,316千円で、予算現額に対して889,933千円(6.3%)下回っている。これは、府委託金が19,350千円(2.8%)上回り、府負担金が659,106千円(6.8%)、府補助金が250,177千円(6.7%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(11,625,993千円)と比べて1,546,323千円(13.3%)増加している(決算審査資料第5表参照)。これは、府補助金が1,205,151千円(52.8%)、府負担金が322,157千円(3.7%)、府委託金が19,015千円(2.7%)増加したことによるものである。

府支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
府負担金	9,629,675	8,970,569	8,970,569	—	—	93.2	100.0
府補助金	3,737,147	3,486,970	3,486,970	—	—	93.3	100.0
府委託金	695,427	714,777	714,777	—	—	102.8	100.0
合 計	14,062,249	13,172,316	13,172,316	—	—	93.7	100.0

チ 財 産 収 入

財産収入の収入済額は214,702千円で、予算現額に対して25,547千円(13.5%)上回っている。これは、財産運用収入が2,494千円(2.0%)下回り、財産売払収入が28,042千円(42.1%)上回ったことによるものである。

なお収入済額は、前年度(409,818千円)と比べて195,116千円(47.6%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

これは、財産運用収入が9,027千円(8.1%)増加し、財産売払収入が204,143千円(68.3%)減少したことによるものである。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、不動産売払収入66,748千円である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財産運用収入	122,470	119,976	119,976	—	—	98.0	100.0
財産売払収入	66,685	94,727	94,727	—	—	142.1	100.0
合 計	189,155	214,702	214,702	—	—	113.5	100.0

ツ 寄 附 金

寄附金の収入済額は369,266千円で、予算現額に対して172,825千円(31.9%)下回っており、前年度(406,925千円)と比べると37,658千円(9.3%)減少している(決算審査資料第4表参照)。寄附金の主なものは、総務費寄附金が211,778千円、諸寄附金が70,776千円、教育費寄附金が42,431千円である。

寄附金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	542,091	369,266	369,266	—	—	68.1	100.0

テ 繰 入 金

繰入金の収入済額は5,805,983千円で、予算現額に対して1,139,840千円(16.4%)下回っている。これは、基金繰入金が1,126,921千円(16.7%)、特別会計繰入金が12,919千円(6.7%)下回ったことによるものである。

また収入済額は、前年度(286,483千円)と比べて5,519,500千円(著増)増加している(決算審査資料第4表参照)。これは主に、前年度と比べて、公共施設等整備基金繰入金43,568千円(皆減)減少し、財政調整基金繰入金5,430,650千円(皆増)、消防・救急救命基金繰入金36,774千円(367.7%)、社会福祉事業基金繰入金32,996千円(71.3%)増加したことなどによるものである。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
特別会計繰入金	191,772	178,853	178,853	—	—	93.3	100.0
基金繰入金	6,754,052	5,627,130	5,627,130	—	—	83.3	100.0
合 計	6,945,824	5,805,983	5,805,983	—	—	83.6	100.0

ト 繰 越 金

繰越金の収入済額は5,846,467千円で、予算現額とほぼ同額であり、前年度(5,099,878千円)と比べて746,590千円(14.6%)増加している(決算審査資料第4表参照)。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	5,846,467	5,846,467	5,846,467	—	—	100.0	100.0

ナ 諸 収 入

諸収入の収入済額は3,281,525千円で、予算現額に対して256,490千円(8.5%)上回っている。これは、貸付金元利収入が2,639千円(4.8%)下回り、収益事業収入が146,455千円(44.3%)、雑入が112,040千円(4.3%)、延滞金、加算金及び過料が552千円(1.1%)、市預金利子が83千円(8.3%)上回ったことによるものである。

収入未済額909,374千円は、雑入909,374千円(調定比24.7%)である。

また収入済額は、前年度(2,970,010千円)と比べて311,515千円(10.5%)増加している(決算審査資料第4表参照)。これは、貸付金元利収入が17,013千円(24.3%)、延滞金、加算金及び過料が13,848千円(21.5%)、市預金利子が642千円(37.2%)減少し、雑入が230,733千円(9.3%)、収益事業収入が112,284千円(30.8%)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額76,154千円(調定比1.8%)は、雑入で76,154千円(調定比2.1%)である。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
延滞金、加算金 及 び 過 料	50,019	50,571	50,571	—	—	101.1	100.0
市 預 金 利 子	1,000	1,083	1,083	—	—	108.3	100.0
貸付金元利収入	55,544	52,905	52,905	—	—	95.2	100.0
収 益 事 業 収 入	330,929	477,384	477,384	—	—	144.3	100.0
雑 入	2,587,543	3,685,110	2,699,583	76,154	909,374	104.3	73.3
合 計	3,025,035	4,267,053	3,281,525	76,154	909,374	108.5	76.9

二 市 債

市債の収入済額は9,043,776千円で、予算現額に対して3,886,300千円(30.1%)下回っている。これは総務債が1,428,800千円(64.9%)、土木債が973,000千円(78.4%)、教育債が863,100千円(17.8%)、民生債が580,800千円(58.0%)、消防債が40,600千円(35.9%)下回ったことによるものである。

市債の発行は、前年度(11,966,884千円)と比べて2,923,108千円(24.4%)減少している(決算審査資料第4表参照)。

これは、教育債が2,524,375千円(173.9%)、消防債が72,600千円(皆増)、民生債14,150千円(3.5%)増加し、臨時財政対策債が5,387,808千円(61.0%)、総務債が87,125千円(10.1%)、土木債が51,400千円(16.1%)、衛生債が7,900千円(8.0%)減少したことによるものである。

市債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総 務 債	2,200,500	771,700	771,700	—	—	35.1	100.0
民 生 債	1,001,900	421,100	421,100	—	—	42.0	100.0
衛 生 債	90,700	90,700	90,700	—	—	100.0	100.0
土 木 債	1,241,100	268,100	268,100	—	—	21.6	100.0
消 防 債	113,200	72,600	72,600	—	—	64.1	100.0
教 育 債	4,839,000	3,975,900	3,975,900	—	—	82.2	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	3,443,676	3,443,676	3,443,676	—	—	100.0	100.0
合 計	12,930,076	9,043,776	9,043,776	—	—	69.9	100.0

(2) 歳 出

令和4年度の歳出決算は、予算現額195,470,270千円に対して、支出済額178,675,371千円(執行率91.4%)、翌年度繰越額1,798,951千円(予算比0.9%)、不用額14,995,948千円(予算比7.7%)となっている。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	195,470,270	191,340,579	4,129,690	2.2
支出済額 (B)	178,675,371	176,453,748	2,221,623	1.3
翌年度繰越額 (C)	1,798,951	4,322,372	△ 2,523,421	△ 58.4
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	14,995,948	10,564,460	4,431,488	41.9

決算審査資料第8表参照

支出済額を性質別に分類すると、消費的行政経費は137,322,881千円で前年度(137,577,187千円)と比べて254,306千円(0.2%)減少している。これは、物件費が1,780,540千円(7.3%)、人件費が597,446千円(2.2%)、維持補修費が520,138千円(39.8%)増加し、扶助費が3,135,335千円(4.8%)、補助費等が17,095千円(0.1%)減少したことによるものである。

投資的経費は14,727,556千円で、前年度(10,122,775千円)と比べて4,604,781千円(45.5%)増加している。

公債費は9,120,792千円で、前年度(9,459,700千円)と比べて338,908千円(3.6%)減少している。

その他経費は17,504,142千円で、前年度(19,294,086千円)と比べて、繰出金が497,451千円(4.7%)増加し、積立金が2,271,221千円(26.2%)、貸付金が16,175千円(23.4%)減少したことにより1,789,945千円(9.3%)減少している。

性質別決算額の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的行政経費	137,322,881	76.9	137,577,187	78.0	△ 254,305	△ 0.2
人 件 費	27,998,104	15.7	27,400,658	15.5	597,446	2.2
物 件 費	26,153,192	14.6	24,372,652	13.8	1,780,540	7.3
維持補修費	1,828,399	1.0	1,308,260	0.7	520,138	39.8
扶 助 費	61,875,633	34.6	65,010,968	36.8	△ 3,135,335	△ 4.8
補助費等	19,467,554	10.9	19,484,648	11.0	△ 17,095	△ 0.1
投資的経費	14,727,556	8.2	10,122,775	5.7	4,604,781	45.5
公 債 費	9,120,792	5.1	9,459,700	5.4	△ 338,908	△ 3.6
その他経費	17,504,142	9.8	19,294,086	10.9	△ 1,789,945	△ 9.3
合 計	178,675,371	100	176,453,748	100	2,221,623	1.3

決算審査資料第10表参照

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	668,985	646,607	—	22,378	96.7
総 務 費	20,407,027	19,169,750	123,000	1,114,277	93.9
民 生 費	97,919,483	91,256,831	624,182	6,038,470	93.2
衛 生 費	20,372,972	15,589,119	—	4,783,853	76.5
労 働 費	575,496	526,560	—	48,936	91.5
農林水産業費	53,203	45,571	—	7,632	85.7
商 工 費	1,933,639	1,772,336	—	161,303	91.7
土 木 費	11,092,046	10,052,319	126,936	912,791	90.6
消 防 費	5,060,090	4,854,764	6,300	199,025	95.9
教 育 費	22,876,066	20,520,037	918,533	1,437,496	89.7
公 債 費	9,353,241	9,120,792	—	232,449	97.5
諸 支 出 金	5,122,143	5,120,684	—	1,459	100.0
予 備 費	35,879	—	—	35,879	—
合 計	195,470,270	178,675,371	1,798,951	14,995,948	91.4

決算審査資料第8表、第9表参照

ア 議 会 費

議会費の支出済額は646,607千円で予算現額に対して96.7%の執行率となっており、不用額は22,378千円(3.3%)である。

支出済額は、前年度(615,460千円)と比べて、31,147千円(5.1%)増加している(決算審査資料第9表参照)。

これは主に、共済費が3,361千円(3.2%)、負担金補助及び交付金が1,234千円(5.3%)、役務費が104千円(1.8%)減少し、報酬が14,843千円(6.0%)、職員手当等が11,226千円(7.6%)、給料が5,083千円(8.9%)、旅費が2,025千円(著増)、委託料が1,742千円(11.1%)、使用料及び賃借料が711千円(65.7%)増加したことなどによるものである。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	668,985	646,607	—	22,378	96.7

イ 総 務 費

総務費の支出済額は19,169,750千円で、総務管理費の一般管理費が108,680千円、体育施設費が7,320千円、地域連携センター整備費が7,000千円の合計123,000千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対して93.9%の執行率となっており、不用額は1,114,277千円(5.5%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費で967,787千円、選挙費で62,607千円、徴税費で62,479千円などである。

支出済額は、前年度(17,470,689千円)と比べて1,699,061千円(9.7%)増加している(決算審査資料第9表参照)。

これは主に、戸籍住民基本台帳費が103,996千円(11.6%)減少し、総務管理費が1,631,985千円(10.9%)、選挙費が155,410千円(69.0%)増加したことなどによるものである。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執行率
総 務 管 理 費	17,682,439	16,591,651	123,000	967,787	93.8
徴 税 費	1,366,085	1,303,606	—	62,479	95.4
戸籍住民基本 台 帳 費	807,841	792,697	—	15,144	98.1
選 挙 費	443,377	380,770	—	62,607	85.9
統 計 調 査 費	31,423	26,024	—	5,398	82.8
監 査 委 員 費	75,862	75,001	—	862	98.9
合 計	20,407,027	19,169,750	123,000	1,114,277	93.9

ウ 民 生 費

民生費の支出済額は91,256,831千円で、社会福祉費が65,723千円、児童福祉費が529,947千円、生活保護費が28,512千円の合計624,182千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対して93.2%の執行率となっており、不用額は6,038,470千円(6.2%)である。

不用額の主なものは、社会福祉費で2,177,855千円、児童福祉費で2,559,355千円、生活保護費で742,906千円である。

支出済額は、前年度(92,485,259千円)と比べて1,228,428千円(1.3%)減少している(決算審査資料第9表参照)。

これは社会福祉費が1,875,328千円(8.8%)、国民健康保険事業費が221,323千円(6.1%)、介護保険事業費が187,652千円(3.3%)、後期高齢者医療事業費が161,964千円(3.1%)、生活保護費が71,515千円(0.4%)、国民年金費が1,379千円(2.2%)増加し、児童福祉費が3,747,290千円(9.9%)、災害救助費が300千円(59.0%)減少したことによるものである。

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	25,424,320	23,180,742	65,723	2,177,855	91.2
児童福祉費	37,210,434	34,121,131	529,947	2,559,355	91.7
生活保護費	19,405,616	18,634,198	28,512	742,906	96.0
災害救助費	4,806	208	—	4,598	4.3
国民年金費	64,258	62,894	—	1,364	97.9
国民健康保険事業費	4,078,020	3,845,152	—	232,868	94.3
介護保険事業費	6,171,637	5,953,882	—	217,755	96.5
後期高齢者医療事業費	5,560,392	5,458,623	—	101,769	98.2
合 計	97,919,483	91,256,831	624,182	6,038,470	93.2

エ 衛 生 費

衛生費の支出済額は15,589,119千円で、予算現額に対して76.5%の執行率となっており、不用額は4,783,853千円(23.5%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費で4,651,695千円である。

支出済額は、前年度(16,512,600千円)と比べて923,481千円(5.6%)減少している(決算審査資料第9表参照)。

これは、清掃費が227,163千円(5.6%)増加し、保健衛生費が1,150,644千円(9.3%)減少したことによるものである。

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	15,925,485	11,273,790	—	4,651,695	70.8
清 掃 費	4,447,487	4,315,329	—	132,158	97.0
合 計	20,372,972	15,589,119	—	4,783,853	76.5

オ 労 働 費

労働費の支出済額は526,560千円で、予算現額に対して91.5%の執行率となっており、不用額は48,936千円(8.5%)である。

不用額の主なものは、労働諸費の雇用対策費で37,522千円である。

支出済額は、前年度(508,667千円)と比べて17,893千円(3.5%)増加している(決算審査資料第9表参照)。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
労 働 諸 費	575,496	526,560	—	48,936	91.5

カ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は45,571千円で、予算現額に対して85.7%の執行率となっており、不用額は7,632千円(14.3%)である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費で7,358千円である。

支出済額は、前年度(43,482千円)と比べて2,089千円(4.8%)増加している(決算審査資料第9表参照)。

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	53,203	45,571	—	7,632	85.7

キ 商 工 費

商工費の支出済額は1,772,336千円で、予算現額に対して91.7%の執行率となっており、不用額は161,303千円(8.3%)である。

不用額の主なものは、商工業振興費で148,117千円である。

支出済額は、前年度(2,261,123千円)と比べて488,787千円(21.6%)減少している(決算審査資料第9表参照)。これは、商工業振興費が481,018千円(22.2%)、中小企業金融対策費が4,652千円(64.7%)、商工総務費が3,116千円(3.5%)減少したことによるものである。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	1,933,639	1,772,336	—	161,303	91.7

ク 土 木 費

土木費の支出済額は10,052,319千円で、道路橋梁費が76,266千円、都市計画費が50,670千円の合計126,936千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対して90.6%の執行率となっており、不用額は912,791千円(8.2%)である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で233,823千円、下水道費で224,435千円、都市計画費で197,072千円である。

支出済額は、前年度(10,573,101千円)と比べて520,781千円(4.9%)減少している(決算審査資料第9表参照)。

これは都市計画費が136,051千円(6.4%)、下水道費が78,249千円(2.7%)、道路橋梁費が43,367千円(1.5%)、建築管理費が31,375千円(7.6%)、水利費が4,913千円(1.3%)増加し、住宅費が809,443千円(46.5%)、土木管理費が5,294千円(2.9%)減少したことによるものである。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土木管理費	215,402	177,282	—	38,120	82.3
建築管理費	511,339	446,658	—	64,681	87.4
道路橋梁費	3,210,948	2,900,859	76,266	233,823	90.3
水 利 費	412,695	383,918	—	28,776	93.0
下 水 道 費	3,171,388	2,946,953	—	224,435	92.9
都市計画費	2,512,431	2,264,689	50,670	197,072	90.1
住 宅 費	1,057,843	931,960	—	125,884	88.1
合 計	11,092,046	10,052,319	126,936	912,791	90.6

ケ 消 防 費

消防費の支出済額は4,854,764千円で、予算現額に対して95.9%の執行率となっており、不用額は199,025千円(3.9%)である。

不用額は、災害対策費で80,692千円、消防施設整備費で56,671千円、常備消防費で38,372千円、非常備消防費で22,953千円、消防関係施設包括管理費で337千円である。

支出済額は、前年度(4,860,953千円)と比べて6,189千円(0.1%)減少している(決算審査資料第9表参照)。これは消防施設整備費が212,179千円(228.4%)、消防関係施設包括管理費が9,463千円(273.8%)増加し、災害対策費が200,883千円(50.8%)、常備消防費が23,354千円(0.5%)、非常備消防費が3,594千円(3.5%)減少したことによるものである。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
消 防 費	5,060,090	4,854,764	6,300	199,025	95.9

コ 教 育 費

教育費の支出済額は20,520,037千円で、小学校費が636,380千円、中学校費で210,173千円、教育総務費で58,000千円、社会教育費で13,980千円の合計918,533千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対し89.7%の執行率となっており、不用額は1,437,496千円(6.3%)である。

不用額は、小学校費が613,497千円、中学校費が352,892千円、教育総務費が322,073千円、社会教育費が149,034千円である。

支出済額は、前年度(14,471,160千円)と比べて6,048,876千円(41.8%)増加している(決算審査資料第9表参照)。

これは社会教育費が40,912千円(1.4%)減少し、教育総務費が4,057,949千円(93.0%)、中学校費が1,369,684千円(93.8%)、小学校費が662,155千円(11.7%)増加したことによるものである。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	8,802,087	8,422,014	58,000	322,073	95.7
小学校費	7,584,299	6,334,421	636,380	613,497	83.5
中学校費	3,393,464	2,830,399	210,173	352,892	83.4
社会教育費	3,096,217	2,933,202	13,980	149,034	94.7
合 計	22,876,066	20,520,037	918,533	1,437,496	89.7

サ 公 債 費

公債費の支出済額は9,120,792千円で、予算現額に対して97.5%の執行率となっており、不用額は232,449千円(2.5%)である。

不用額の内容は、元金が99,816千円、利子が132,633千円である。

支出済額は、前年度(9,459,700千円)と比べて338,908千円(3.6%)減少している(決算審査資料第9表参照)。これは、元金が289,408千円(3.2%)、利子が49,500千円(16.4%)減少したことによるものである。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 金	8,968,399	8,868,583	—	99,816	98.9
利 子	384,842	252,209	—	132,633	65.5
合 計	9,353,241	9,120,792	—	232,449	97.5

なお、公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分	3年度末現在高	4年度中		4年度末現在高	
		発行額	償還額		
一 般 会 計	総 務 債	4,753,243	771,700	962,844	4,562,099
	民 生 債	1,569,477	421,100	192,440	1,756,237
	衛 生 債	1,323,911	90,700	169,359	1,245,252
	土 木 債	4,329,876	268,100	619,648	3,978,328
	消 防 債	184,866	72,600	86,861	170,605
	教 育 債	9,914,606	3,975,900	1,518,880	12,371,626
	災 害 復 旧 債	970,302	—	138,605	831,697
	減 税 補 て ん 債	771,098	—	283,327	487,771
	退 職 手 当 債	—	—	—	—
	臨 時 財 政 対 策 債	64,786,272	3,443,676	4,795,245	63,434,703
	減 収 補 て ん 債	913,103	—	101,374	811,729
小 計	89,516,754	9,043,776	8,868,583	89,650,047	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	233,953	—	11,231	222,722
	公共用地先行取得事業債	400,160	519,300	163,733	755,727
	小 計	634,113	519,300	174,964	978,449
合 計	90,150,867	9,563,076	9,043,547	90,628,496	

(注)民生債の令和4年度末現在高については、災害援護資金貸付金の減免処理分(41,900千円)を減額後の数値である。そのため、4年度末現在高の一般会計小計、合計は41,900千円減額後の数値である。

(財務部財政課資料による)

令和4年度末の一般会計の公債現在高は、89,650,047千円となり、前年度末と比べ

て133,293千円(0.1%)増加している。

一般会計と特別会計を合わせた公債現在高は90,628,496千円(※市民1人当たり223千円)で、前年度末に比べて477,629千円(※市民1人当たり1千円)増加している。

(※各年度3月末日現在住民基本台帳人口)

【毎月1日が集計基準日のため、年度末翌日の数値を使用】

令和4年度406,931人、令和3年度407,867人

シ 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は5,120,684千円で、予算現額に対して100.0%の執行率となっており、不用額は、1,459千円(0.0%)である。不用額の内訳は財政調整基金積立金で1,151千円、減債基金積立金で308千円である。

支出済額は、前年度(7,191,554千円)と比べて2,070,870千円(28.8%)減少している(決算審査資料第9表参照)。これは、財政調整基金積立金が418,680千円(8.9%)増加し、減債基金積立金が2,489,550千円(100.0%)減少したことによるものである。

諸支出金の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
財 政 調 整 基 金 積 立 金	5,120,711	5,119,560	—	1,151	100.0
減 債 基 金 積 立 金	1,432	1,124	—	308	78.5
合 計	5,122,143	5,120,684	—	1,459	100.0

ス 予 備 費

予備費については、岡町北住宅1・2棟建替工事に伴う補償金の支払いのため土木費・住宅費へ943千円、台風14号接近に伴う災害対応従事職員に対する報酬、勤務手当、旅費の支払いのため消防費・消防費へ13,178千円の合計14,121千円が充当されている。

予備費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	予算現額	充当率
予 備 費	50,000	—	14,121	35,879	28.2

(3) 繰出金の状況

繰出金の決算額と繰出基準額は、次表のとおりである。

国民健康保険事業繰出金については、繰出額が基準額を195,570千円上回っている。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	内 容	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
国民健康保険事業繰出金	繰出額	3,912,860	3,956,833	3,809,087	3,623,829	3,845,152
	基準額	3,572,466	3,613,591	3,518,963	3,416,035	3,649,582
	差 引	340,394	343,242	290,124	207,794	195,570
後期高齢者医療事業繰出金	繰出額	1,004,902	1,023,455	1,108,909	1,132,541	1,198,960
	基準額	1,004,902	1,023,455	1,108,909	1,132,541	1,198,960
	差 引	—	—	—	—	—
介護保険事業繰出金	繰出額	4,856,670	5,264,930	5,627,122	5,766,230	5,953,882
	基準額	4,856,670	5,264,930	5,627,122	5,766,230	5,953,882
	差 引	—	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉資金貸付金繰出金	繰出額	32,547	—	—	998	—
	基準額	32,547	—	—	998	—
	差 引	—	—	—	—	—
公共用地先行取得事業繰出金	繰出額	985,186	659,167	404,352	9	24,793
	基準額	—	—	—	—	—
	差 引	985,186	659,167	404,352	9	24,793
合 計	繰出額	10,792,166	10,904,385	10,949,470	10,523,607	11,022,787
	基準額	9,466,586	9,901,976	10,254,994	10,315,803	10,802,424
	差 引	1,325,580	1,002,409	694,476	207,803	220,363

(財務部財政課資料による)

3 特別会計

令和4年度の特別会計の決算額は、予算現額89,732,629千円に対して

歳入 88,969,259千円(対予算比 99.1%)

歳出 86,777,535千円(対予算比 96.7%)

で歳入歳出差引額は2,191,723千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が2,397,275千円の黒字であったため、単年度収支は、205,551千円の赤字となっている。

この決算収支状況を特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)- (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)- (D)	単年度収支
国民健康保険事業	40,701,952	39,780,208	921,744	—	921,744	△ 259,567
後期高齢者医療事業	7,460,120	7,184,445	275,674	—	275,674	28,958
介護保険事業	39,533,577	38,635,892	897,685	—	897,685	10,878
母子父子寡婦福祉資金貸付金	118,030	21,410	96,620	—	96,620	14,179
公共用地先行取得事業	725,693	725,693	—	—	—	—
財産区	429,887	429,887	—	—	—	—
合 計	88,969,259	86,777,535	2,191,723	—	2,191,723	△ 205,551

決算審査資料第1表、第2表参照

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額40,087,209千円に対して

歳入 40,701,952千円(対予算比 101.5%)

歳出 39,780,208千円(対予算比 99.2%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに921,744千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が1,181,310千円の黒字であったため、単年度収支は259,567千円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	40,701,952	40,920,410	△ 218,458	△ 0.5
歳出 (B)	39,780,208	39,739,099	41,109	0.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	921,744	1,181,310	△ 259,567	△ 22.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	921,744	1,181,310	△ 259,567	△ 22.0
単年度収支	△ 259,567	△ 326,870	67,303	△ 20.6

ア 歳 入

予算現額40,087,209千円に対して、調定額は42,384,784千円(予算比105.7%)、収入済額は40,701,952千円(予算比101.5%、調定比96.0%)、不納欠損額は253,119千円(調定比0.6%)、還付未済額は25,908千円(調定比0.1%)、収入未済額は1,455,620千円(調定比3.4%)となっている。前年度と比べて、収入済額は218,458千円(0.5%)減少し、不納欠損額は6,786千円(2.8%)、収入未済額は27,136千円(1.9%)増加している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,087,209	40,441,110	△ 353,901	△ 0.9
調定額 (B)	42,384,784	42,571,337	△ 186,553	△ 0.4
収入済額 (C)	40,701,952	40,920,410	△ 218,458	△ 0.5
不納欠損額 (D)	253,119	246,333	6,786	2.8
調定外過誤納還付未済額 (E)	25,908	23,890	2,018	8.4
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	1,455,620	1,428,485	27,136	1.9

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険料	7,615,854	9,583,063	7,913,914	249,771	1,445,286	103.9	82.6
使用料及び手数料	30	39	39	—	—	128.5	100.0
国庫支出金	—	1,816	1,816	—	—	皆増	100.0
府支出金	27,988,384	27,722,365	27,722,365	—	—	99.0	100.0
繰入金	4,078,020	3,845,152	3,845,152	—	—	94.3	100.0
繰越金	380,513	1,181,310	1,181,310	—	—	310.5	100.0
諸収入	24,408	51,039	37,356	3,348	10,335	153.0	73.2
合 計	40,087,209	42,384,784	40,701,952	253,119	1,455,620	101.5	96.0

(注) 国民健康保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額25,908千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて614,743千円(1.5%)上回っている。これは主に、府支出金が266,019千円、繰入金が232,868千円下回り、繰越金が800,797千円、国民健康保険料が298,060千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は、予算現額7,615,854千円に対して、調定額は9,583,063千円、収入済額は7,913,914千円で、調定額に対する収入率の合計は、前年度(82.6%)と同比率になっている。なお、現年度分は93.1%(前年度93.6%)、滞納繰越分は19.5%(前年度22.3%)である。

国民健康保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,336,994	8,213,596	7,646,892	—	591,829	104.2	93.1
滞納繰越分	278,860	1,369,467	267,022	249,771	853,456	95.8	19.5
合 計	7,615,854	9,583,063	7,913,914	249,771	1,445,286	103.9	82.6

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額25,908千円(現年度分25,125千円、滞納繰越分783千円)を含む。

繰入金は、収入済額が3,845,152千円で、一般会計からの繰入金である。そのうち195,570千円は、市が独自で実施している保険料軽減・減免分等である。

イ 歳 出

予算現額40,087,209千円に対して、支出済額は39,780,208千円(執行率99.2%)で、不用額は307,001千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費で171,555千円、保健事業費で75,557千円である。支出済額は、前年度と比べて41,109千円(0.1%)増加してい

る。これは主に、保険給付費が61,065千円減少し、国民健康保険事業費納付金が44,451千円、保健事業費が12,272千円、総務費が38,656千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,087,209	40,441,110	△ 353,901	△ 0.9
支出済額 (B)	39,780,208	39,739,099	41,109	0.1
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	307,001	702,011	△ 395,010	△ 56.3

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	785,379	747,534	—	37,845	95.2
保険給付費	27,186,136	27,014,581	—	171,555	99.4
療養諸費	23,495,709	23,346,244	—	149,465	99.4
高額療養費	3,483,380	3,482,787	—	593	100.0
移送費	40	—	—	40	—
出産育児諸費	103,927	89,796	—	14,131	86.4
葬祭諸費	26,000	22,850	—	3,150	87.9
医療給付費	63,000	62,950	—	50	99.9
傷病手当金	14,080	9,955	—	4,125	70.7
国民健康保険事業費納付金	11,629,742	11,629,735	—	7	100.0
保健事業費	391,954	316,397	—	75,557	80.7
共同事業拠出金	6	1	—	5	10.5
公債費	1	—	—	1	—
諸支出金	93,991	71,961	—	22,030	76.6
合 計	40,087,209	39,780,208	—	307,001	99.2

支出済額は、予算現額と比べて307,001千円(0.8%)下回っている。これは主に、保険給付費が171,555千円、保健事業費が75,557千円下回ったことによるものである。

また、令和4年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の加入状況

(単位 世帯：人 比率：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
世帯数	52,911	51,949	51,600	50,464	48,409
加入率	27.7	26.9	26.4	25.8	24.6
被保険者数	81,134	78,695	77,183	74,655	70,618
加入率	20.0	19.3	18.9	18.3	17.4

被保険者数の内訳

(単位 人)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般被保険者	81,056	78,695	77,183	74,655	70,618
退職被保険者等	78	0	0	0	0
合 計	81,134	78,695	77,183	74,655	70,618

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和4年度末現在70,618人で、前年度より4,037人(5.4%)減少している。退職被保険者等については退職者医療制度が平成20年4月に廃止され、経過措置として平成27年3月31日までに対象となった者が65歳に達するまで存続しているが、令和元年度末以降は0人となっている。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額7,336,878千円に対して

歳入 7,460,120千円(対予算比 101.7%)

歳出 7,184,445千円(対予算比 97.9%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに275,674千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が246,716千円の黒字であったため、単年度収支は28,958千円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、大阪府後期高齢者医療広域連合が行い、市町村では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

令和3年4月から高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する健康増進事業を大阪府後期高齢者医療広域連合から受託して実施している。

後期高齢者医療事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	7,460,120	6,923,944	536,175	7.7
歳出 (B)	7,184,445	6,677,228	507,217	7.6
形式収支 (C)=(A)-(B)	275,674	246,716	28,958	11.7
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	275,674	246,716	28,958	11.7
単年度収支	28,958	3,221	25,737	798.9

ア 歳 入

予算現額7,336,878千円に対して、調定額は7,522,222千円(予算比102.5%)、収入済額は7,460,120千円(予算比101.7%、調定比99.2%)、不納欠損額は6,882千円(調定比0.1%)、還付未済額は12,442千円(調定比0.2%)、収入未済額は67,661千円(調定比0.9%)となっている。前年度と比べて、収入済額は536,175千円(7.7%)増加、不納欠損額は1,341千円(16.3%)減少、収入未済額は12,346千円(22.3%)増加している。収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料(普通徴収分)で発生している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	7,336,878	7,115,286	221,592	3.1
調定額 (B)	7,522,222	6,975,128	547,094	7.8
収入済額 (C)	7,460,120	6,923,944	536,175	7.7
不納欠損額 (D)	6,882	8,223	△ 1,341	△ 16.3
調定外過誤納還付未済額 (E)	12,442	12,355	86	0.7
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	67,661	55,315	12,346	22.3

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	5,744,735	6,036,322	5,974,220	6,882	67,661	104.0	99.0
使用料及び手数料	9	3	3	—	—	30.0	100.0
繰入金	1,287,889	1,198,960	1,198,960	—	—	93.1	100.0
繰越金	266,185	246,716	246,716	—	—	92.7	100.0
諸収入	38,060	40,221	40,221	—	—	105.7	100.0
合 計	7,336,878	7,522,222	7,460,120	6,882	67,661	101.7	99.2

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額12,442千円を含む。

収入済額は予算現額と比べて123,242千円(1.7%)上回っている。これは主に、繰入金
が88,929千円、繰越金が19,469千円下回り、後期高齢者医療保険料が229,485千円上回
ったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,974,220千円(構成比80.1%)、繰入
金1,198,960千円(構成比16.1%)である。繰入金の内訳は、保険基盤安定繰入金(低所得
者の保険料軽減相当額等に対する繰入金)が1,103,956千円、職員給与費等繰入金が
95,004千円となっている。諸収入には、健康増進事業受託料(13,737千円)が含まれる。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	5,731,140	5,981,500	5,953,795	—	39,543	103.9	99.5
滞納繰越分	13,595	54,823	20,425	6,882	28,118	150.2	37.3
合 計	5,744,735	6,036,322	5,974,220	6,882	67,661	104.0	99.0

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額12,442千円(現年度分11,839千円、滞納繰越分603千円)を含む。

後期高齢者医療保険料は、予算現額5,744,735千円に対して、調定額は6,036,322千円、収入済額は5,974,220千円で、調定額に対する収入率の合計は、前年度(99.1%)と比べて0.1%低下し、99.0%になっている。なお、現年度分は99.5%(前年度99.7%)、滞納繰越分は37.3%(前年度38.9%)である。

イ 歳 出

予算現額7,336,878千円に対して、支出済額は7,184,445千円(執行率97.9%)で、不用額は152,433千円となっている。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で128,314千円である。支出済額は、前年度と比べて507,217千円(7.6%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が476,379千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	7,336,878	7,115,286	221,592	3.1
支出済額 (B)	7,184,445	6,677,228	507,217	7.6
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	152,433	438,058	△ 285,625	△ 65.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	134,060	128,266	—	5,794	95.7
後期高齢者医療広域連合納付金	7,165,998	7,037,684	—	128,314	98.2
健康増進事業費	23,962	6,753	—	17,209	28.2
諸支出金	12,858	11,742	—	1,116	91.3
合 計	7,336,878	7,184,445	—	152,433	97.9

支出済額は、予算現額と比べて152,433千円(2.1%)下回っている。これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療広域連合納付金が128,314千円減少したことによるものである。諸支出金は、保険料過誤納還付金で、執行率は91.3%になっている。

また、令和4年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者数の推移

(単位 人)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
被保険者数	51,816	53,239	53,661	55,026	57,383

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和4年度末現在57,383人で、前年度より2,357人(4.3%)増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額40,628,684千円に対して

歳入 39,533,577千円(対予算比 97.3%)

歳出 38,635,892千円(対予算比 95.1%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに897,685千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が886,807千円の黒字であったため、単年度収支は10,878千円の黒字となっている。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、令和4年度は第8期(令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度))の2年目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	39,533,577	38,332,966	1,200,611	3.1
歳出 (B)	38,635,892	37,446,159	1,189,732	3.2
形式収支 (C)=(A)-(B)	897,685	886,807	10,878	1.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	897,685	886,807	10,878	1.2
単年度収支	10,878	△ 62,603	73,482	117.4

ア 歳 入

予算現額40,628,684千円に対して、調定額は39,690,438千円(予算比97.7%)、収入済額は39,533,577千円(予算比97.3%、調定比99.6%)、不納欠損額は30,189千円(調定比0.1%)、還付未済額は15,929千円(調定比0.0%)、収入未済額は142,602千円(調定比0.4%)となっている。前年度と比べて、収入済額は1,200,611千円(3.1%)増加し、不納欠損額は6,654千円(18.1%)、収入未済額は4,114千円(2.8%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,628,684	39,003,819	1,624,865	4.2
調定額 (B)	39,690,438	38,502,128	1,188,311	3.1
収入済額 (C)	39,533,577	38,332,966	1,200,611	3.1
不納欠損額 (D)	30,189	36,843	△ 6,654	△ 18.1
調定外過誤納還付未済額 (E)	15,929	14,397	1,532	10.6
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	142,602	146,716	△ 4,114	△ 2.8

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	7,297,100	7,656,112	7,505,085	30,093	136,863	102.9	98.0
使用料及び手数料	2,884	2,388	2,388	—	—	82.8	100.0
国庫支出金	9,801,244	9,566,565	9,566,565	—	—	97.6	100.0
支払基金交付金	10,482,090	9,974,409	9,974,409	—	—	95.2	100.0
府支出金	5,264,344	5,140,113	5,140,113	—	—	97.6	100.0
財産収入	2,760	718	718	—	—	26.0	100.0
繰入金	6,983,155	6,453,882	6,453,882	—	—	92.4	100.0
繰越金	793,098	886,807	886,807	—	—	111.8	100.0
諸収入	2,009	9,443	3,608	96	5,738	179.6	38.2
合 計	40,628,684	39,690,438	39,533,577	30,189	142,602	97.3	99.6

(注) 保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額(介護保険料)15,929千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて1,095,107千円(2.7%)下回っている。これは主に、保険料が207,985千円、繰越金が93,709千円上回り、繰入金が529,273千円、支払基金交付金が507,681千円下回ったことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,260,153	7,516,593	7,476,939	—	55,037	103.0	99.5
滞納繰越分	36,947	139,519	28,146	30,093	81,826	76.2	20.2
合 計	7,297,100	7,656,112	7,505,085	30,093	136,863	102.9	98.0

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額15,929千円(現年度分15,384千円、滞納繰越分546千円)を含む。

介護保険料は、予算現額7,297,100千円に対して、調定額は7,656,112千円、収入済額は7,505,085千円で、調定額に対する収入率の合計は、前年度(97.9%)と比べて0.1ポイント上昇し、98.0%になっている。なお、現年度分は99.5%(前年度99.5%)、滞納繰越分は20.2%(前年度23.0%)である。

イ 歳 出

予算現額40,628,684千円に対して、支出済額は38,635,892千円(執行率95.1%)で、不用額は1,992,792千円となっている。不用額の主なもの、保険給付費で、1,584,645千円である。支出済額は、前年度と比べて1,189,732千円(3.2%)増加している。これは主に、保険給付費が1,133,576千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	40,628,684	39,003,819	1,624,865	4.2
支出済額 (B)	38,635,892	37,446,159	1,189,732	3.2
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	1,992,792	1,557,660	435,133	27.9

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	824,438	746,998	—	77,440	90.6
保険給付費	37,203,029	35,618,384	—	1,584,645	95.7
介護サービス等諸費	34,126,414	32,933,074	—	1,193,339	96.5
介護予防サービス等諸費	1,029,762	978,751	—	51,011	95.0
その他諸費	33,500	33,500	—	—	100.0
高額介護サービス等費	1,078,144	1,037,858	—	40,286	96.3
特定入所者介護サービス等費	796,933	499,320	—	297,613	62.7
高額医療合算介護サービス等費	138,276	135,882	—	2,394	98.3
地域支援事業費	1,726,595	1,414,590	—	312,005	81.9
基金積立金	224,435	222,393	—	2,042	99.1
諸支出金	650,187	633,526	—	16,661	97.4
合 計	40,628,684	38,635,892	—	1,992,792	95.1

支出済額は、予算現額と比べて1,992,792千円(4.9%)下回っている。これは主に、保険給付費が1,584,645千円下回ったことによるものである。

基金積立金について、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために

設置された介護給付費準備基金は、前年度における保険料剰余分221,674千円及び利子収入718千円を積み立てたことにより、令和4年度末現在高は2,182,838千円となっている(P.59参照)。

また、令和4年度末現在での第1号被保険者数及び要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数及び要介護認定者数の推移

(単位 人)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
第1号被保険者数	104,232	104,969	105,297	105,059	104,746
要介護認定者数	23,232	23,879	24,728	24,935	24,973

*第1号被保険者とは、65歳以上の方

(福祉部長寿社会政策課資料による)

第1号被保険者数は、令和4年度末現在104,746人で、前年度より313人(0.3%)減少している。要介護認定者数は、令和4年度末現在24,973人で、前年度より38人(0.2%)増加している。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額45,536千円に対して

歳入 118,030千円(対予算比 259.2%)

歳出 21,410千円(対予算比 47.0%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに96,620千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が82,441千円の黒字であったため、単年度収支は14,179千円の黒字となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	118,030	93,913	24,117	25.7
歳出 (B)	21,410	11,472	9,938	86.6
形式収支 (C)=(A)-(B)	96,620	82,441	14,179	17.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	96,620	82,441	14,179	17.2
単年度収支	14,179	29,246	△ 15,067	△ 51.5

ア 歳 入

予算現額45,536千円に対して、調定額は140,428千円(予算比308.4%)、収入済額は118,030千円(予算比259.2%、調定比84.1%)、収入未済額は22,397千円(調定比15.9%)となっている。前年度と比べて、収入済額は24,117千円(25.7%)増加し、収入未済額は764千円(3.3%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	45,536	35,236	10,300	29.2
調定額 (B)	140,428	117,074	23,353	19.9
収入済額 (C)	118,030	93,913	24,117	25.7
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	22,397	23,161	△ 764	△ 3.3

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰入金	577	—	—	—	—	—	—
繰越金	10,000	82,441	82,441	—	—	824.4	100.0
諸収入	34,959	57,986	35,589	—	22,397	101.8	61.4
合 計	45,536	140,428	118,030	—	22,397	259.2	84.1

収入済額は、予算現額と比べて72,494千円(259.2%)上回っている。これは主に、繰越金が72,441千円上回ったことによるものである。収入未済額の全額は、諸収入の貸付金元利収入の収入未済額である。

イ 歳 出

予算現額45,536千円に対して、支出済額は21,410千円(執行率47.0%)で、不用額は24,126千円となっている。支出済額は、前年度と比べて9,938千円(86.6%)増加している。これは母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が6,377千円減少し、公債費が11,231千円、諸支出金が5,084千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	45,536	35,236	10,300	29.2
支出済額 (B)	21,410	11,472	9,938	86.6
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	24,126	23,764	362	1.5

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	29,220	5,095	—	24,125	17.4

支出済額は、予算現額と比べて24,126千円(47.0%)下回っている。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が24,125千円下回ったことによるものである。母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金で23,654千円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況

(単位 千円)

区 分	3年度末現在高	4年度中		4年度末現在高
		発行額	償還額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	233,953	—	11,231	222,722

(財務部財政課資料による)

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額1,097,018千円に対して

歳入 725,693千円(対予算比 66.2%)

歳出 725,693千円(対予算比 66.2%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

公共用地先行取得事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	725,693	185,608	540,085	291.0
歳出 (B)	725,693	185,608	540,085	291.0
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額1,097,018千円に対して、調定額は725,693千円(予算比66.2%)、収入済額は725,693千円(予算比66.2%、調定比100.0%)となっている。収入済額は、前年度と比べて540,085千円(291.0%)増加している。これは主に、市債が494,800千円増加したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	1,097,018	510,170	586,848	115.0
調定額 (B)	725,693	185,608	540,085	291.0
収入済額 (C)	725,693	185,608	540,085	291.0
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財産収入	24,510	24,509	24,509	—	—	100.0	100.0
繰入金	182,408	181,883	181,883	—	—	99.7	100.0
市債	890,100	519,300	519,300	—	—	58.3	100.0
合 計	1,097,018	725,693	725,693	—	—	66.2	100.0

収入済額は、予算現額と比べて371,325千円(33.8%)下回っている。これは主に、市債が370,800千円下回ったことによるものである。

財産収入の内訳は、大島町地区主要生活道路整備に伴う先行取得用地の買戻しによるものである。

イ 歳 出

予算現額1,097,018千円に対して、支出済額は725,693千円(執行率66.2%)で、不用額は246,125千円となっている。不用額の主なものは、公共用地先行取得費で245,770千円である。支出済額は、前年度と比べて540,085千円(291.0%)増加している。これは主に、公共用地先行取得費が495,039千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	1,097,018	510,170	586,848	115.0
支出済額 (B)	725,693	185,608	540,085	291.0
翌年度繰越額 (C)	125,200	—	125,200	皆増
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	246,125	324,562	△ 78,437	△ 24.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得費	890,518	519,548	125,200	245,770	58.3
公債費	165,289	165,269	—	20	100.0
諸支出金	41,211	40,875	—	336	99.2
合 計	1,097,018	725,693	125,200	246,125	66.2

支出済額は、予算現額と比べて371,325千円(66.2%)下回っている。これは主に、公共用地先行取得費が370,970千円(翌年度繰越額125,200千円含む)下回ったことによるものである。公共用地先行取得費の内訳は主に、曾根島江線整備事業、服部天神駅前広場整備事業に伴う用地取得に係るものである。

公共用地先行取得事業債の状況は、次表のとおりである。

公共用地先行取得事業債の状況

(単位 千円)

区 分	3年度末現在高	3年度中		4年度末現在高
		発行額	償還額	
公共用地先行取得事業債	400,160	519,300	163,733	755,727

(財務部財政課資料による)

道路用地及び服部天神駅前広場用地確保のため、519,300千円を新規発行している。

(6) 財産区特別会計

令和4年度の決算額は、予算現額537,304千円に対して

歳入 429,887千円(対予算比 80.0%)

歳出 429,887千円(対予算比 80.0%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

なお、本特別会計は、44財産区のうち予算執行のあった23財産区の収支状況をまとめたものである。

財産区特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	429,887	54,662	375,225	686.4
歳出 (B)	429,887	54,662	375,225	686.4
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額537,304千円に対して、調定額は429,887千円(予算比80.0%)、収入済額は429,887千円(予算比80.0%、調定比100.0%)となっている。収入済額は、前年度と比べて375,225千円(686.4%)増加しているが、これは主に、財産収入が349,362千円増加したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	537,304	145,870	391,434	268.3
調定額 (B)	429,887	54,662	375,225	686.4
収入済額 (C)	429,887	54,662	375,225	686.4
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	4,500	4,500	4,500	—	—	100.0	100.0
財産収入	389,414	354,793	354,793	—	—	91.1	100.0
繰入金	142,878	70,150	70,150	—	—	49.1	100.0
諸収入	512	444	444	—	—	86.7	100.0
合 計	537,304	429,887	429,887	—	—	80.0	100.0

収入済額は、予算現額と比べて107,417千円(20.0%)下回っている。これは主に、財産区積立金からの繰入金が72,728千円、財産収入が34,621千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額537,304千円に対して、支出済額は429,887千円(執行率80.0%)で、不用額107,417千円となっている。不用額の主なものは、寄附金で49,711千円、積立金で30,062千円である。支出済額は、前年度と比べて375,225千円(686.4%)増加している。これは主に、大字柴原財産区費が1,231千円、大字桜塚大字原田財産区費が3,382千円減少し、大字北刀根山財産区費が347,159千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	537,304	145,870	391,434	268.3
支出済額 (B)	429,887	54,662	375,225	686.4
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	107,417	91,208	16,209	17.8

歳出決算状況を節別にみると、次表のとおりである。

節別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
積立金	320,023	289,961	—	30,062	90.6
寄附金	183,852	134,141	—	49,711	73.0
その他	33,429	5,786	—	27,643	17.3
合 計	537,304	429,887	—	107,417	80.0

支出済額は、予算現額と比べて107,417千円(20.0%)下回っている。これは主に、寄附金が49,711千円下回ったことによるものである。積立金の主なものは、土地処分金279,104千円である。寄附金は、主に地区会館等の整備に充てるため134,141千円を一般会計へ支出したものである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 m²)

区 分		3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
土 地	行政財産	2,773,661.62	20,162.39	2,793,824.01
	普通財産	158,717.09	6,348.36	165,065.45
	合 計	2,932,378.71	26,510.75	2,958,889.46
建 物	行政財産	833,371.90	28,865.47	862,237.37
	普通財産	70,224.36	△ 2,679.24	67,545.12
	合 計	903,596.26	26,186.23	929,782.49

ア 土 地

行政財産は、前年度と比べて20,162.39m²増加している。これは主に、旧たちばな園と螢池駅西自動車駐車場の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により3,014.82m²減少し、青少年自然の家の調査判明に伴い21,119.54m²増加したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて6,348.36m²増加している。これは主に、旧北部事業所（普通財産）の所管換により690.24m²減少し、旧たちばな園と螢池駅西自動車駐車場の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により3,014.82m²、金坂池跡地公園整備事業での用地の買収取得により2,492.01m²増加したことによるものである。

イ 建 物

行政財産は、前年度と比べて28,865.47m²増加している。これは主に、旧たちばな園の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により803.83m²、母子父子センターの取壊しにより572.02m²減少し、豊中市立庄内さくら学園と庄内コラボセンターの新築により30,112.11m²増加したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて2,679.24m²減少している。これは主に、旧たちばな園の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により803.83m²増加し、旧水路課稲津分室と旧とよなか起業・チャレンジセンターの取壊しにより3,477.67m²減少したことによるものである。

ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

有価証券の状況

(単位 千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中		4年度末 現在高
		増加額	減少額	
大阪モノレール株式会社※	54,000	—	—	54,000
豊中都市管理株式会社	90,000	—	—	90,000
合 計	144,000	—	—	144,000

(注)令和2年(2020年)6月1日に社名を大阪高速鉄道株式会社から大阪モノレール株式会社に変更

エ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

(単位 千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中		4年度末 現在高
		増加額	減少額	
一般財団法人豊中市住宅協会	3,000	—	—	3,000
一般財団法人豊中市医療保健センター	5,000	—	—	5,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	—	—	400
公益財団法人大阪人権博物館	156	—	—	156
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	2,300	—	—	2,300
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	460	—	—	460
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	6,410	—	—	6,410
公益財団法人とよなか国際交流協会	200,000	—	—	200,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	2,032	—	335	1,697
一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団	150,000	—	—	150,000
地方公共団体金融機構	20,000	—	—	20,000
合 計	389,758	—	335	389,423

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの335千円の減少は、事業実施に伴い出資金を取り崩したことによるものである。

(2) 物 品

令和4年度末現在高(購入金額100万円以上の物品)は、前年度末と比べて40点増加し、799点となっている。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中		4年度末 現在高
		増加額	減少額	
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)	3,719,180	—	95,505	3,623,676
母子父子寡婦福祉資金貸付金	260,271	4,980	34,638	230,614
一般財団法人豊中市医療保健センター 運営資金長期貸付金	250,000	—	—	250,000
合 計	4,229,452	4,980	130,143	4,104,289

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 千円)

区 分		3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
積 立 基 金	財政調整基金	13,181,976	△ 311,090	12,870,886
	減債基金	3,850,599	△ 139,600	3,711,000
	公共施設等整備基金	8,328,140	1,142,384	9,470,524
	社会福祉事業基金	1,259,962	△ 59,975	1,199,987
	緑化事業基金	72,847	14,071	86,918
	庁舎建設基金	397,091	116	397,207
	介護給付費準備基金	2,460,445	△ 277,607	2,182,838
	市民公益活動基金	48,500	2,587	51,086
	豊中市まちづくり応援基金	62,951	17,994	80,945
	教育振興基金	72,060	14,038	86,098
	地球温暖化防止基金	21,332	8,994	30,326
	スポーツ振興基金	118,416	△ 686	117,731
	消防・救急救命基金	72,710	△ 38,963	33,748
	文化芸術振興基金	337,852	△ 5,840	332,012
	とよなか新型コロナウイルス対策基金	42,344	△ 1,760	40,583
	小 計	30,327,224	364,664	30,691,889
運 用 基 金	生活援護資金貸付基金	245,000	—	245,000
	奨学基金	308,328	17,712	326,040
	土地基金	50,000	—	50,000
	小 計	603,328	17,712	621,040
合 計	30,930,552	382,376	31,312,928	

※運用基金残高については、基金額を示している。

積立基金については、決算年度末現在高30,691,889千円のうち、600,000千円を有価証券で保有している。

積立基金の令和4年度の運用収入は、8,855千円(運用利回り0.030%)となっている。

II 運用基金の状況

地方自治法第241条第5項の運用基金の状況は、次のとおりである。

1 生活援護資金貸付基金(基金額 245,000千円)

運用状況は、次表のとおりである。

生活援護資金貸付基金の運用状況

(単位 千円)

区 分	3年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	4年度末残高
貸付金	12,984	—	2,682	612	9,690

本基金は、一時的な生活困窮者等に対する生活資金の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

運用状況は、貸付実績がなく、償還額2,682千円(550件)、不納欠損額612千円(一般会計から繰入補填)で、令和4年度末現在高は貸付金9,690千円、現金235,310千円となっている。

なお、預金利子収入328円は一般会計に収入されている。

2 奨学基金(基金額 326,040千円)

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

(単位 千円)

区 分	3年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	4年度末残高
貸付金	203,237	13,030	23,323	—	192,944

本基金は、経済的理由のために高等学校等への修学が困難な者に対し、奨学費用の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うために設置されている。(令和4年度以降に基金残高の不足が見込まれるため、寄附金17,712千円を活用して一般財源から基金に繰り出したことにより、基金額は326,040千円となっている。)

運用状況は、貸付額13,030千円(88件)、償還額23,323千円(4,444件)で、令和4年度末現在高は貸付金192,944千円、現金133,096千円となっている。

3 土地基金(基金額 50,000千円)

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため設置されている。

当年度は、本基金を活用した土地の取得は行われていない。

Ⅲ むすび

(1) 一般会計について

一般会計における決算状況は、歳入185,277,264千円、歳出178,675,371千円、差引6,601,894千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源544,617千円を差し引いた実質収支は6,057,277千円の黒字、単年度収支は519,445千円の黒字となっている。これを前年度と比べると、歳入で2,977,049千円、歳出で2,221,623千円いずれも増加しており、形式収支では755,426千円の増加、実質収支では519,445千円の増加となっている。単年度収支については1,214,888千円減少している。

歳入歳出決算の状況について、まず歳入決算の主な増減要因としては、国庫支出金が4,002,031千円(7.7%)、市債が2,923,108千円(24.4%)、地方特例交付金が382,605千円(48.9%)、株式等譲渡所得割交付金が318,924千円(40.6%)、財産収入が195,116千円(47.6%)、地方譲与税が80,334千円(3.9%)減少し、繰入金が5,519,500千円(著増)、府支出金が1,546,323千円(13.3%)、市税が1,163,709千円(1.7%)、地方交付税が898,845千円(9.4%)、繰越金が746,590千円(14.6%)、地方消費税交付金が485,207千円(5.6%)、諸収入が311,515千円(10.5%)、法人事業税交付金が193,793千円(30.0%)増加したことなどにより、2,977,049千円(1.6%)の増加となった。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等に係る不納欠損額については、豊中市債権の管理に関する条例その他関係法令等に則り処理されており、前年度と比べて17,702千円(6.5%)減少し、253,355千円となっている。

調定額に対する収入率は、市税で0.2割上昇した98.1%、分担金及び負担金で2.2割上昇した95.2%、使用料及び手数料で1.3割上昇した97.9%、諸収入で2.5割上昇した76.9%といずれも上昇している。歳入確保については、引続き令和3年6月に策定された「歳入確保戦略」に掲げる各種の取組みを通じ、着実に推進していく必要がある。

次に、歳出決算の主な増減要因としては、執行済額の76.9%を占める消費的行政経費で254,305千円(0.2%)減少している。その内訳としては、物件費が1,780,540千円(7.3%)、人件費が597,446千円(2.2%)、維持補修費が520,138千円(39.8%)増加し、扶助費が3,135,335千円(4.8%)、補助費等が17,095千円(0.1%)減少している。

投資的経費は、4,604,781千円(45.5%)増加している。その内訳は全て普通建設事業費である。

一般会計の公債現在高は、89,650,047千円であり、前年度と比べて133,293千円(0.1%)増加している。

その他経費は、1,789,945千円(9.3%)減少している。これは繰出金が497,451千円(4.7%)増加し、積立金が2,271,221千円(26.2%)、貸付金が16,175千円(23.4%)減少したことによるものである。

歳出については、適切な市民サービスの向上を図るため、引き続き効率的・効果的な取り組みを進める必要がある。

基金については、現在、積立基金15基金と運用基金3基金の計18基金となっている。各基金積立条例では、有価証券による管理が可能とされており、こうしたことも含め基金の一括運用により8,137千円（特別会計分718千円を加えると8,855千円）の運用収入を得ている。今後とも、運用状況の公表も含めた適正な基金管理や、安全性の確保など公金管理の基本原則を踏まえた基金運用に努める必要がある。

(2) 特別会計について

特別会計における決算状況は、6会計の合計では歳入88,969,259千円、歳出86,777,535千円、差引2,191,723千円の黒字であり、実質収支は同額の黒字(公共用地先行取得事業特別会計、財産区特別会計は収支差額0円)となっている。収入の状況について、不納欠損額は、国民健康保険事業特別会計で増加し、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計では減少している。また、調定額に対する保険料の収入率は、国民健康保険事業特別会計で前年度同率の82.6%、後期高齢者医療事業特別会計で0.1^{ポイント}低下した99.0%、介護保険事業特別会計で0.1^{ポイント}上昇した98.0%となっている。歳入確保については、一般会計同様、着実に推進していく必要がある。

(3) 総括意見

当年度の一般会計・特別会計を合わせた決算は、歳入274,246,523千円、歳出265,452,906千円で、形式収支は8,793,617千円の黒字、実質収支は8,249,000千円の黒字となっている。

本市では、「未来につなぐ創る改革」を基本理念とし、戦略的に都市経営を進めるため「経営戦略方針2022～2025」を策定し取り組みを進めているところである。

また、「中期財政計画・令和4年度～令和7年度」における目標等に関しては、経常収支比率が92.5%と前年度に比べ7.6^{ポイント}悪化しており、目標とする中核市平均程度(令和3年度・88.7%[令和4年度の類似団体(中核市)の平均は、審査期間において公表されていない。])の数値を今後注視する必要がある。財政調整基金積立

金残高は昨年度末から3億1千万円減少したものの、128億7千万円であり、目標とする50億円ラインを上回っている。プライマリーバランスは引き続き黒字を維持している。調定額に対する市税の収入率は現年度分99.4%、繰越分32.2%であり、前記計画の目標(現年度分99.4%、繰越分31.0%)と比較し、現年度分が同率、繰越分が1.2割上回っており、市税収入も717億円と前年度705億円を上回っている。

人口減少・少子高齢社会の進展する中、社会保障関係、施設老朽化対策、こども・子育て世代支援分野等での財政需要の増大が見込まれ、引続き市税収納率の向上をはじめとした歳入確保の取組みが求められるところである。

また、物価高騰等社会環境の変化が市民生活に大きな影響を及ぼす状況下において、多種・多様な市民ニーズに応え、持続可能な行財政運営を行っていくためには、デジタル技術の活用により市民生活の利便性の向上や行政の高度化・効率化等を進めるとともに、中長期的な税源涵養をも見据えた取組みが重要である。今後とも、財源創出・投資・変革の好循環を強化することにより、スピード感をもって戦略的な都市経営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

		頁
第1表	歳入歳出決算総括表	6 5
第2表	決算収支状況	6 5
第3表	歳入決算状況（会計別）	6 6
第4表	歳入決算状況（年度別）	6 7
第5表	一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）	6 8
第6表	市税収入状況（科目別）	6 9
第7表	市税収入状況（年度別）	7 0
第8表	歳出決算状況（会計別）	7 1
第9表	歳出決算状況（年度別）	7 2
第10表	一般会計歳出性質別分類	7 3
第11表	歳出決算節別状況	7 4

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額 (A)	重複控除額 (B)	純歳入額 (C)=(A)-(B)	総 額 (D)	重複控除額 (E)	純歳出額 (F)=(D)-(E)	総計額 (A)-(D)	純計額 (C)-(F)
一 般 会 計	185,277,264,055	312,993,420	184,964,270,635	178,675,370,508	11,092,937,345	167,582,433,163	6,601,893,547	17,381,837,472
特 別 会 計	88,969,258,564	11,092,937,345	77,876,321,219	86,777,535,163	312,993,420	86,464,541,743	2,191,723,401	△ 8,588,220,524
国民健康保険事業	40,701,952,065	3,845,151,832	36,856,800,233	39,780,208,383	—	39,780,208,383	921,743,682	△ 2,923,408,150
後期高齢者医療事業	7,460,119,634	1,198,959,791	6,261,159,843	7,184,445,422	—	7,184,445,422	275,674,212	△ 923,285,579
介護保険事業	39,533,576,859	5,953,882,354	33,579,694,505	38,635,891,677	149,259,098	38,486,632,579	897,685,182	△ 4,906,938,074
母子父子寡婦福祉資金貸付	118,030,317	—	118,030,317	21,409,992	5,084,400	16,325,592	96,620,325	101,704,725
公共用地先行取得事業	725,692,613	24,793,048	700,899,565	725,692,613	24,509,384	701,183,229	—	△ 283,664
財 産 区	429,887,076	70,150,320	359,736,756	429,887,076	134,140,538	295,746,538	—	63,990,218
合 計	274,246,522,619	11,405,930,765	262,840,591,854	265,452,905,671	11,405,930,765	254,046,974,906	8,793,616,948	8,793,616,948

決 算 収 支 状 況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支			単 年 度 収 支		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
一 般 会 計	6,601,893,547	5,846,467,207	5,099,877,549	6,057,276,547	5,537,831,207	3,803,498,062	519,445,340	1,734,333,145	△ 1,060,226,509
特 別 会 計	2,191,723,401	2,397,274,695	2,754,280,421	2,191,723,401	2,397,274,695	2,754,280,421	△ 205,551,294	△ 357,005,726	498,864,578
国民健康保険事業	921,743,682	1,181,310,435	1,508,180,488	921,743,682	1,181,310,435	1,508,180,488	△ 259,566,753	△ 326,870,053	66,347,617
後期高齢者医療事業	275,674,212	246,716,155	243,494,772	275,674,212	246,716,155	243,494,772	28,958,057	3,221,383	19,116,551
介護保険事業	897,685,182	886,806,826	949,410,072	897,685,182	886,806,826	949,410,072	10,878,356	△ 62,603,246	389,164,265
母子父子寡婦福祉資金貸付	96,620,325	82,441,279	53,195,089	96,620,325	82,441,279	53,195,089	14,179,046	29,246,190	24,236,145
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財 産 区	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,793,616,948	8,243,741,902	7,854,157,970	8,248,999,948	7,935,105,902	6,557,778,483	313,894,046	1,377,327,419	△ 561,361,931

歳 入 決 算 状 況 (会 計 別)

第 3 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			選 付 未 済 額	収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成比	調定額に 対する割合
一 般 会 計	195,470,269,622	68.5	187,803,186,270	67.4	96.1	185,277,264,055	67.6	94.8	98.7	253,355,309	46.6	0.1	27,288,344	2,299,855,250	57.7	1.2
市 税	71,463,352,000	25.1	73,111,348,403	26.2	102.3	71,685,998,086	26.1	100.3	98.1	174,564,069	32.1	0.2	27,288,344	1,278,074,592	32.0	1.7
地 方 譲 与 税	1,821,500,000	0.6	1,994,043,001	0.7	109.5	1,994,043,001	0.7	109.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	87,000,000	0.0	77,834,000	0.0	89.5	77,834,000	0.0	89.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	558,000,000	0.2	650,415,000	0.2	116.6	650,415,000	0.2	116.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	535,000,000	0.2	465,938,000	0.2	87.1	465,938,000	0.2	87.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	597,000,000	0.2	840,442,000	0.3	140.8	840,442,000	0.3	140.8	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	8,453,000,000	3.0	9,094,674,000	3.3	107.6	9,094,674,000	3.3	107.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	4,561,155	0.0	著増	4,561,155	0.0	著増	100.0	-	-	-	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	153,000,000	0.0	136,481,000	0.0	89.2	136,481,000	0.0	89.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	458,002,000	0.2	400,345,000	0.1	87.4	400,345,000	0.1	87.4	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	10,442,915,000	3.7	10,427,407,000	3.7	99.9	10,427,407,000	3.8	99.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,000,000	0.0	42,041,000	0.0	91.4	42,041,000	0.0	91.4	100.0	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	1,482,158,000	0.5	1,466,900,778	0.5	99.0	1,396,383,681	0.5	94.2	95.2	2,478,500	0.5	0.2	-	68,038,597	1.7	4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,162,086,000	0.8	2,119,062,535	0.8	98.0	2,074,535,338	0.8	96.0	97.9	158,980	0.0	0.0	-	44,368,217	1.1	2.1
国 庫 支 出 金	53,670,359,122	18.8	48,252,129,853	17.3	89.9	48,252,129,853	17.6	89.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
府 支 出 金	14,062,249,000	4.9	13,172,316,303	4.7	93.7	13,172,316,303	4.8	93.7	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	189,155,000	0.1	214,702,137	0.1	113.5	214,702,137	0.1	113.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	542,091,000	0.2	369,266,226	0.1	68.1	369,266,226	0.1	68.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	6,945,823,500	2.4	5,805,983,105	2.1	83.6	5,805,983,105	2.1	83.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	5,846,467,000	2.0	5,846,467,207	2.1	100.0	5,846,467,207	2.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	3,025,035,000	1.1	4,267,052,567	1.5	141.1	3,281,524,963	1.2	108.5	76.9	76,153,760	14.0	1.8	-	909,373,844	22.8	21.3
市 債	12,930,076,000	4.5	9,043,776,000	3.2	69.9	9,043,776,000	3.3	69.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	89,732,629,000	31.5	90,893,451,345	32.6	101.3	88,969,258,564	32.4	99.1	97.9	290,190,528	53.4	0.3	54,278,648	1,688,280,901	42.3	1.9
国 民 健 康 保 険 事 業	40,087,209,000	14.1	42,384,783,829	15.2	105.7	40,701,952,065	14.8	101.5	96.0	253,119,203	46.6	0.6	25,907,672	1,455,620,233	36.5	3.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,336,878,000	2.6	7,522,221,885	2.7	102.5	7,460,119,634	2.7	101.7	99.2	6,882,259	1.3	0.1	12,441,507	67,661,499	1.7	0.9
介 護 保 険 事 業	40,628,684,000	14.2	39,690,438,247	14.2	97.7	39,533,576,859	14.4	97.3	99.6	30,189,066	5.6	0.1	15,929,469	142,601,791	3.6	0.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	45,536,000	0.0	140,427,695	0.1	308.4	118,030,317	0.0	259.2	84.1	-	-	-	-	22,397,378	0.6	15.9
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,097,018,000	0.4	725,692,613	0.3	66.2	725,692,613	0.3	66.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財 産 区	537,304,000	0.2	429,887,076	0.2	80.0	429,887,076	0.2	80.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
合 計	285,202,898,622	100	278,696,637,615	100	97.7	274,246,522,619	100	96.2	98.4	543,545,837	100	0.2	81,566,992	3,988,136,151	100	1.4

歳 入 決 算 状 況 (年 度 別)

第 4 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
一 般 会 計	185,277,264,055	182,300,214,976	204,434,059,186	152,008,711,189	149,572,429,166	123.9	121.9	136.7	101.6	100	98.7	98.5	98.3	97.9	97.8
市 税	71,685,998,086	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	104.0	102.4	101.7	102.8	100	98.1	97.9	96.9	97.4	97.0
地 方 譲 与 税	1,994,043,001	2,074,377,001	910,880,001	2,260,704,061	2,349,429,000	84.9	88.3	38.8	96.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	77,834,000	87,934,000	107,747,000	109,875,000	179,065,000	43.5	49.1	60.2	61.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	650,415,000	696,872,000	457,338,000	507,610,000	426,386,000	152.5	163.4	107.3	119.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	465,938,000	784,862,000	519,546,000	292,807,000	361,787,000	128.8	216.9	143.6	80.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	840,442,000	646,649,000	322,560,000	-	-	皆増	皆増	皆増	-	100	100.0	100.0	100.0	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	9,094,674,000	8,609,467,000	7,839,562,000	6,299,377,000	6,604,525,000	137.7	130.4	118.7	95.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,561,155	-	14,476	172,093,241	322,206,000	1.4	皆減	0.0	53.4	100	100.0	-	100.0	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	136,481,000	122,670,000	105,571,000	53,571,000	-	皆増	皆増	皆増	皆増	100	100.0	100.0	100.0	100.0	-
地 方 特 例 交 付 金	400,345,000	782,950,000	380,294,000	870,486,000	308,319,000	129.8	253.9	123.3	282.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	10,427,407,000	9,528,562,000	6,704,288,000	6,188,348,000	5,624,269,000	185.4	169.4	119.2	110.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,041,000	45,671,000	45,872,000	40,801,000	41,149,000	102.2	111.0	111.5	99.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,396,383,681	1,331,205,791	1,312,538,236	1,607,768,850	2,122,988,228	65.8	62.7	61.8	75.7	100	95.2	93.0	90.7	91.9	92.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,074,535,338	2,046,555,588	2,075,106,314	2,437,808,933	2,754,333,034	75.3	74.3	75.3	88.5	100	97.9	96.6	94.9	95.3	95.0
国 庫 支 出 金	48,252,129,853	52,254,160,445	81,128,252,351	32,474,123,504	30,317,492,726	159.2	172.4	267.6	107.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
府 支 出 金	13,172,316,303	11,625,993,240	11,330,431,750	10,145,757,440	9,523,441,833	138.3	122.1	119.0	106.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 収 入	214,702,137	409,817,921	342,818,440	1,290,244,492	454,691,502	47.2	90.1	75.4	283.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄 附 金	369,266,226	406,924,557	201,490,734	285,454,059	95,179,299	388.0	427.5	211.7	299.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 入 金	5,805,983,105	286,482,664	3,955,683,012	1,080,559,743	3,165,396,889	183.4	9.1	125.0	34.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 越 金	5,846,467,207	5,099,877,549	5,317,903,571	4,302,556,043	1,788,363,810	326.9	285.2	297.4	240.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	3,281,524,963	2,970,010,014	2,574,416,637	2,592,267,124	2,774,700,673	118.3	107.0	92.8	93.4	100	76.9	74.4	71.0	71.5	74.2
市 債	9,043,776,000	11,966,884,000	8,711,489,000	8,191,345,000	11,462,522,000	78.9	104.4	76.0	71.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計	88,969,258,564	86,511,503,954	85,364,964,682	85,726,800,214	84,666,809,712	105.1	102.2	100.8	101.3	100	97.9	97.9	97.6	97.5	97.3
国 民 健 康 保 険 事 業	40,701,952,065	40,920,409,705	40,043,661,747	41,151,062,757	41,598,596,409	97.8	98.4	96.3	98.9	100	96.0	96.1	95.7	95.6	95.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,460,119,634	6,923,944,420	6,863,184,533	6,359,142,418	6,134,473,291	121.6	112.9	111.9	103.7	100	99.2	99.3	99.2	98.8	98.6
介 護 保 険 事 業	39,533,576,859	38,332,966,250	37,034,541,339	35,753,030,018	34,114,178,928	115.9	112.4	108.6	104.8	100	99.6	99.6	99.5	99.4	99.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	118,030,317	93,913,237	66,541,008	58,629,426	162,814,319	72.5	57.7	40.9	36.0	100	84.1	80.2	73.6	70.0	89.9
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	725,692,613	185,607,935	1,299,167,490	2,253,120,866	2,569,262,001	28.2	7.2	50.6	87.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 区	429,887,076	54,662,407	57,868,565	151,814,729	87,484,764	491.4	62.5	66.1	173.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	274,246,522,619	268,811,718,930	289,799,023,868	237,735,511,403	234,239,238,878	117.1	114.8	123.7	101.5	100	98.4	98.3	98.1	97.8	97.6

一 般 会 計 歳 入 構 成
(自 主 財 源 及 び 依 存 財 源)

第 5 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
自 主 財 源	90,674,860,743	83,073,163,290	85,870,213,608	84,401,812,943	82,051,837,607	48.9	45.6	42.0	55.5	54.9	110.5	101.2	104.7	102.9	100
市 税	71,685,998,086	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	38.7	38.7	34.3	46.6	46.1	104.0	102.4	101.7	102.8	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,396,383,681	1,331,205,791	1,312,538,236	1,607,768,850	2,122,988,228	0.8	0.7	0.6	1.1	1.4	65.8	62.7	61.8	75.7	100
使 用 料 及 び 手 数 料	2,074,535,338	2,046,555,588	2,075,106,314	2,437,808,933	2,754,333,034	1.1	1.1	1.0	1.6	1.8	75.3	74.3	75.3	88.5	100
財 産 収 入	214,702,137	409,817,921	342,818,440	1,290,244,492	454,691,502	0.1	0.2	0.2	0.8	0.3	47.2	90.1	75.4	283.8	100
寄 附 金	369,266,226	406,924,557	201,490,734	285,454,059	95,179,299	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	388.0	427.5	211.7	299.9	100
繰 入 金	5,805,983,105	286,482,664	3,955,683,012	1,080,559,743	3,165,396,889	3.1	0.2	1.9	0.7	2.1	183.4	9.1	125.0	34.1	100
繰 越 金	5,846,467,207	5,099,877,549	5,317,903,571	4,302,556,043	1,788,363,810	3.2	2.8	2.6	2.8	1.2	326.9	285.2	297.4	240.6	100
諸 収 入	3,281,524,963	2,970,010,014	2,574,416,637	2,592,267,124	2,774,700,673	1.8	1.6	1.3	1.7	1.9	118.3	107.0	92.8	93.4	100
依 存 財 源	94,602,403,312	99,227,051,686	118,563,845,578	67,606,898,246	67,520,591,559	51.1	54.4	58.0	44.5	45.1	140.1	147.0	175.6	100.1	100
地 方 譲 与 税	1,994,043,001	2,074,377,001	910,880,001	2,260,704,061	2,349,429,000	1.1	1.1	0.4	1.5	1.6	84.9	88.3	38.8	96.2	100
利 子 割 交 付 金	77,834,000	87,934,000	107,747,000	109,875,000	179,065,000	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	43.5	49.1	60.2	61.4	100
配 当 割 交 付 金	650,415,000	696,872,000	457,338,000	507,610,000	426,386,000	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	152.5	163.4	107.3	119.0	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	465,938,000	784,862,000	519,546,000	292,807,000	361,787,000	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	128.8	216.9	143.6	80.9	100
法 人 事 業 税 交 付 金	840,442,000	646,649,000	322,560,000	—	—	0.5	0.2	0.2	—	—	皆増	皆増	皆増	—	100
地 方 消 費 税 交 付 金	9,094,674,000	8,609,467,000	7,839,562,000	6,299,377,000	6,604,525,000	4.9	4.7	3.8	4.1	4.4	137.7	130.4	118.7	95.4	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,561,155	—	14,476	172,093,241	322,206,000	0.0	—	0.0	0.1	0.2	1.4	—	0.0	53.4	100
環 境 性 能 割 交 付 金	136,481,000	122,670,000	105,571,000	53,571,000	—	0.1	0.1	0.1	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
地 方 特 例 交 付 金	400,345,000	782,950,000	380,294,000	870,486,000	308,319,000	0.2	0.4	0.2	0.6	0.2	129.8	253.9	123.3	282.3	100
地 方 交 付 税	10,427,407,000	9,528,562,000	6,704,288,000	6,188,348,000	5,624,269,000	5.6	5.2	3.3	4.1	3.8	185.4	169.4	119.2	110.0	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,041,000	45,671,000	45,872,000	40,801,000	41,149,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.2	111.0	111.5	99.2	100
国 庫 支 出 金	48,252,129,853	52,254,160,445	81,128,252,351	32,474,123,504	30,317,492,726	26.0	28.7	39.7	21.4	20.3	159.2	172.4	267.6	107.1	100
府 支 出 金	13,172,316,303	11,625,993,240	11,330,431,750	10,145,757,440	9,523,441,833	7.1	6.4	5.5	6.7	6.4	138.3	122.1	119.0	106.5	100
市 債	9,043,776,000	11,966,884,000	8,711,489,000	8,191,345,000	11,462,522,000	4.9	6.6	4.3	5.4	7.7	78.9	104.4	76.0	71.5	100
合 計	185,277,264,055	182,300,214,976	204,434,059,186	152,008,711,189	149,572,429,166	100	100	100	100	100	123.9	121.9	136.7	101.6	100

市 税 収 入 状 況 (科 目 別)

第 6 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構 成 比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構 成 比	調定額に 対する割合
普 通 税	64,402,560,000	90.1	65,924,759,768	90.2	102.4	64,609,008,791	90.1	100.3	98.0	162,543,294	93.1	0.2	26,302,913	1,179,510,596	92.3	1.8
市 民 税	35,201,120,000	49.3	36,086,305,590	49.4	102.5	35,246,991,083	49.2	100.1	97.7	108,333,453	62.1	0.3	22,041,044	753,022,098	58.9	2.1
個 人	31,274,590,000	43.8	31,997,671,198	43.8	102.3	31,177,860,608	43.5	99.7	97.4	101,906,051	58.4	0.3	6,413,344	724,317,883	56.7	2.3
法 人	3,926,530,000	5.5	4,088,634,392	5.6	104.1	4,069,130,475	5.7	103.6	99.5	6,427,402	3.7	0.2	15,627,700	28,704,215	2.2	0.7
固 定 資 産 税	25,938,666,000	36.3	26,406,554,863	36.1	101.8	25,961,935,962	36.2	100.1	98.3	47,081,841	27.0	0.2	4,186,769	401,723,829	31.4	1.5
固 定 資 産 税	25,743,479,000	36.0	26,211,367,263	35.9	101.8	25,766,748,362	35.9	100.1	98.3	47,081,841	27.0	0.2	4,186,769	401,723,829	31.4	1.5
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	195,187,000	0.3	195,187,600	0.3	100.0	195,187,600	0.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
軽 自 動 車 税	362,027,000	0.5	394,167,554	0.5	108.9	362,472,171	0.5	100.1	92.0	7,128,000	4.1	1.8	75,100	24,642,483	1.9	6.3
種 別 割	338,027,000	0.5	370,581,154	0.5	109.6	338,885,771	0.5	100.3	91.4	7,128,000	4.1	1.9	75,100	24,642,483	1.9	6.6
環 境 性 能 割	24,000,000	0.0	23,586,400	0.0	98.3	23,586,400	0.0	98.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—
市 た ば こ 税	2,900,747,000	4.1	3,037,731,761	4.2	104.7	3,037,609,575	4.2	104.7	99.9	—	—	—	—	122,186	0.0	0.0
目 的 税	7,060,792,000	9.9	7,186,588,635	9.8	101.8	7,076,989,295	9.9	100.2	98.5	12,020,775	6.9	0.2	985,431	98,563,996	7.7	1.4
事 業 所 税	1,005,293,000	1.4	1,015,768,000	1.4	101.0	1,015,390,900	1.4	101.0	100.0	—	—	—	100	377,200	0.0	0.0
都 市 計 画 税	6,055,499,000	8.5	6,170,820,635	8.4	101.9	6,061,598,395	8.5	100.1	98.2	12,020,775	6.9	0.2	985,331	98,186,796	7.7	1.6
合 計	71,463,352,000	100	73,111,348,403	100	102.3	71,685,998,086	100	100.3	98.1	174,564,069	100	0.2	27,288,344	1,278,074,592	100	1.7

市 税 収 入 状 況 (年 度 別)

第 7 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
普 通 税	64,609,008,791	63,529,989,723	63,212,781,494	63,891,251,545	62,078,110,808	104.1	102.3	101.8	102.9	100	98.0	97.9	97.0	97.3	97.0
市 民 税	35,246,991,083	35,089,448,813	35,485,506,528	36,533,574,308	34,693,908,756	101.6	101.1	102.3	105.3	100	97.7	97.6	97.1	97.1	96.6
個 人 税	31,177,860,608	31,140,673,912	31,685,869,169	31,690,284,477	30,194,302,307	103.3	103.1	104.9	105.0	100	97.4	97.4	97.0	96.8	96.3
法 人 税	4,069,130,475	3,948,774,901	3,799,637,359	4,843,289,831	4,499,606,449	90.4	87.8	84.4	107.6	100	99.5	99.4	98.1	99.3	98.9
固 定 資 産 税	25,961,935,962	25,477,724,212	25,169,044,279	24,985,173,719	24,754,624,062	104.9	102.9	101.7	100.9	100	98.3	98.1	96.5	97.5	97.3
固 定 資 産 税	25,766,748,362	25,282,385,612	24,975,660,979	24,789,738,219	24,562,928,262	104.9	102.9	101.7	100.9	100	98.3	98.0	96.5	97.5	97.3
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	195,187,600	195,338,600	193,383,300	195,435,500	191,695,800	101.8	101.9	100.9	102.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	362,472,171	343,766,146	339,171,760	319,023,007	306,360,249	118.3	112.2	110.7	104.1	100	92.0	91.6	91.7	89.6	88.0
種 別 割	338,885,771	328,948,546	323,915,760	313,898,007	306,360,249	110.6	107.4	105.7	102.5	100	91.4	91.2	91.4	89.4	88.0
環 境 性 能 割	23,586,400	14,817,600	15,256,000	5,125,000	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100	100.0	100.0	100.0	100.0	—
市 た ば こ 税	3,037,609,575	2,619,050,552	2,219,058,927	2,053,480,511	2,323,217,741	130.8	112.7	95.5	88.4	100	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
目 的 税	7,076,989,295	6,992,299,483	6,877,475,170	6,913,902,154	6,818,073,364	103.8	102.6	100.9	101.4	100	98.5	98.2	96.6	97.7	97.1
事 業 所 税	1,015,390,900	1,038,618,225	999,311,675	1,061,108,004	1,011,789,204	100.4	102.7	98.8	104.9	100	100.0	100.0	98.2	99.8	99.8
都 市 計 画 税	6,061,598,395	5,953,681,258	5,878,163,495	5,852,794,150	5,806,284,160	104.4	102.5	101.2	100.8	100	98.2	98.0	96.4	97.4	97.2
合 計	71,685,998,086	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	68,896,184,172	104.0	102.4	101.7	102.8	100	98.1	97.9	96.9	97.4	96.6

歳 出 決 算 状 況 (会 計 別)

第 8 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する割合	金 額	構成比	予算現額に対する割合
一 般 会 計	195,470,269,622	68.5	178,675,370,508	67.3	91.4	—	1,798,951,000	—	1,798,951,000	93.5	0.9	14,995,948,114	84.1	7.7
議 会 費	668,985,000	0.2	646,606,667	0.2	96.7	—	—	—	—	—	—	22,378,333	0.1	3.3
総 務 費	20,407,027,000	7.2	19,169,750,174	7.2	93.9	—	123,000,000	—	123,000,000	6.4	0.6	1,114,276,826	6.3	5.5
民 生 費	97,919,482,622	34.3	91,256,830,968	34.4	93.2	—	624,182,000	—	624,182,000	32.4	0.6	6,038,469,654	33.9	6.2
衛 生 費	20,372,972,000	7.1	15,589,118,929	5.9	76.5	—	—	—	—	—	—	4,783,853,071	26.8	23.5
労 働 費	575,496,000	0.2	526,560,293	0.2	91.5	—	—	—	—	—	—	48,935,707	0.3	8.5
農 林 水 産 業 費	53,203,000	0.0	45,570,973	0.0	85.7	—	—	—	—	—	—	7,632,027	0.0	14.3
商 工 費	1,933,639,000	0.7	1,772,335,873	0.7	91.7	—	—	—	—	—	—	161,303,127	0.9	8.3
土 木 費	11,092,046,400	3.9	10,052,319,442	3.8	90.6	—	126,936,000	—	126,936,000	6.6	1.1	912,790,958	5.1	8.2
消 防 費	5,060,089,614	1.8	4,854,764,415	1.8	95.9	—	6,300,000	—	6,300,000	0.3	0.1	199,025,199	1.1	3.9
教 育 費	22,876,066,000	8.0	20,520,036,657	7.7	89.7	—	918,533,000	—	918,533,000	47.7	4.0	1,437,496,343	8.1	6.3
公 債 費	9,353,241,000	3.3	9,120,791,695	3.4	97.5	—	—	—	—	—	—	232,449,305	1.3	2.5
諸 支 出 金	5,122,143,000	1.8	5,120,684,422	1.9	100.0	—	—	—	—	—	—	1,458,578	0.0	0.0
予 備 費	35,878,986	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35,878,986	0.2	100.0
特 別 会 計	89,732,629,000	31.5	86,777,535,163	32.7	96.7	—	125,200,000	—	125,200,000	—	—	2,829,893,837	15.9	3.2
国民健康保険事業	40,087,209,000	14.1	39,780,208,383	15.0	99.2	—	—	—	—	—	—	307,000,617	1.7	0.8
後期高齢者医療事業	7,336,878,000	2.6	7,184,445,422	2.7	97.9	—	—	—	—	—	—	152,432,578	0.9	2.1
介護保険事業	40,628,684,000	14.2	38,635,891,677	14.6	95.1	—	—	—	—	—	—	1,992,792,323	11.2	4.9
母子父子寡婦福祉資金貸付	45,536,000	0.0	21,409,992	0.0	47.0	—	—	—	—	—	—	24,126,008	0.1	53.0
公共用地先行取得事業	1,097,018,000	0.4	725,692,613	0.3	66.2	—	125,200,000	—	125,200,000	6.5	11.4	246,125,387	1.4	22.4
財 産 区	537,304,000	0.2	429,887,076	0.2	80.0	—	—	—	—	—	—	107,416,924	0.6	20.0
合 計	285,202,898,622	100	265,452,905,671	100	93.1	—	1,924,151,000	—	1,924,151,000	100	0.7	17,825,841,951	100	6.3

歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

第 9 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					寸 う 勢 比					執 行 率				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
一 般 会 計	178,675,370,508	176,453,747,769	199,334,181,637	146,690,807,618	145,269,873,123	123.0	121.5	137.2	101.0	100	91.4	92.2	93.5	92.4	93.6
議 会 費	646,606,667	615,459,628	636,986,936	650,109,963	663,831,233	97.4	92.7	96.0	97.9	100	96.7	94.9	96.4	95.0	94.0
総 務 費	19,169,750,174	17,470,689,408	57,584,789,363	16,916,695,370	13,951,248,824	137.4	125.2	412.8	121.3	100	93.9	90.7	95.5	89.3	93.8
民 生 費	91,256,830,968	92,485,258,687	80,913,634,642	77,626,397,320	76,004,525,847	120.1	121.7	106.5	102.1	100	93.2	92.3	93.3	93.5	94.7
衛 生 費	15,589,118,929	16,512,599,930	12,288,527,549	11,418,198,854	10,895,057,176	143.1	151.6	112.8	104.8	100	76.5	90.3	91.8	95.0	94.9
労 働 費	526,560,293	508,667,208	406,654,872	318,459,501	377,319,446	139.6	134.8	107.8	84.4	100	91.5	74.5	91.0	89.0	87.2
農 林 水 産 業 費	45,570,973	43,482,115	40,648,931	46,514,026	42,905,762	106.2	101.3	94.7	108.4	100	85.7	88.4	89.6	94.6	95.8
商 工 費	1,772,335,873	2,261,122,605	2,539,108,462	169,504,311	194,102,308	著増	著増	著増	87.3	100	91.7	89.6	83.4	94.6	95.8
土 木 費	10,052,319,442	10,573,100,923	10,363,870,428	10,869,005,601	11,969,248,826	84.0	88.3	86.6	90.8	100	90.6	91.2	89.0	91.7	93.0
消 防 費	4,854,764,415	4,860,953,114	4,800,102,864	4,519,887,995	4,473,130,694	108.5	108.7	107.3	101.0	100	95.9	96.9	95.7	97.1	97.0
教 育 費	20,520,036,657	14,471,160,300	14,463,550,007	13,504,254,314	11,433,680,902	179.5	126.6	126.5	118.1	100	89.7	89.4	88.1	85.8	82.8
公 債 費	9,120,791,695	9,459,699,707	9,196,753,641	9,337,311,284	10,175,565,283	89.6	93.0	90.4	91.8	100	97.5	98.2	99.1	96.8	99.1
諸 支 出 金	5,120,684,422	7,191,554,144	6,099,553,942	1,247,075,559	2,930,538,191	174.7	245.4	208.1	42.6	100	100.0	99.9	99.7	87.0	99.8
災 害 復 旧 費	—	—	—	67,393,520	2,158,718,631	皆減	皆減	皆減	3.1	100	—	—	—	94.6	81.8
特 別 会 計	86,777,535,163	84,114,229,259	82,610,684,261	83,471,384,371	82,214,333,840	105.6	102.3	100.5	101.5	100	96.7	96.4	93.9	95.4	95.9
国民健康保険事業	39,780,208,383	39,739,099,270	38,535,481,259	39,709,229,886	40,289,225,621	98.7	98.6	95.6	98.6	100	99.2	98.3	96.2	98.2	97.8
後期高齢者医療事業	7,184,445,422	6,677,228,265	6,619,689,761	6,134,764,197	5,894,089,569	121.9	113.3	112.3	104.1	100	97.9	93.8	96.2	92.8	94.4
介護保険事業	38,635,891,677	37,446,159,424	36,085,131,267	35,192,784,211	33,231,654,920	116.3	112.7	108.6	105.9	100	95.1	96.0	92.2	94.4	95.4
母子父子寡婦福祉資金貸付	21,409,992	11,471,958	13,345,919	29,670,482	142,616,965	15.0	8.0	9.4	20.8	100	47.0	32.6	38.5	80.4	93.6
公共用地先行取得事業	725,692,613	185,607,935	1,299,167,490	2,253,120,866	2,569,262,001	28.2	7.2	50.6	87.7	100	66.2	36.4	75.1	81.0	82.4
財 産 区	429,887,076	54,662,407	57,868,565	151,814,729	87,484,764	491.4	62.5	66.1	173.5	100	80.0	37.5	37.1	44.5	55.0
合 計	265,452,905,671	260,567,977,028	281,944,865,898	230,162,191,989	227,484,206,963	116.7	114.5	123.9	101.2	100	93.1	93.5	93.6	93.5	94.4

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類

第 10 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
消費的行政経費	137,322,881,258	137,577,186,677	163,577,537,031	112,966,304,134	112,035,799,876	76.9	78.0	82.1	77.0	77.1	122.6	122.8	146.0	100.8	100
人件費	27,998,103,990	27,400,657,762	26,950,268,593	26,652,492,563	27,331,119,274	15.7	15.5	13.5	18.2	18.8	102.4	100.3	98.6	97.5	100
物件費	26,153,191,855	24,372,652,018	22,102,022,011	17,930,146,908	16,649,211,434	14.6	13.8	11.1	12.2	11.5	157.1	146.4	132.8	107.7	100
維持補修費	1,828,398,528	1,308,260,275	1,213,939,583	1,307,247,029	3,407,254,879	1.0	0.7	0.6	0.9	2.3	53.7	38.4	35.6	38.4	100
扶助費	61,875,633,198	65,010,968,177	53,872,695,419	50,628,962,557	48,530,738,867	34.6	36.8	27.0	34.5	33.4	127.5	134.0	111.0	104.3	100
補助費等	19,467,553,687	19,484,648,445	59,438,611,425	16,447,455,077	16,117,475,422	10.9	11.0	29.8	11.2	11.1	120.8	120.9	368.8	102.0	100
投資的経費	14,727,555,932	10,122,775,003	7,758,087,271	9,450,421,186	8,790,714,564	8.2	5.7	3.9	6.4	6.1	167.5	115.2	88.3	107.5	100
公債費	9,120,791,695	9,459,699,707	9,196,753,641	9,337,311,284	10,174,786,649	5.1	5.4	4.6	6.4	7.0	89.6	93.0	90.4	91.8	100
その他経費	17,504,141,623	19,294,086,382	18,801,803,694	14,936,771,014	14,268,572,034	9.8	10.9	9.4	10.2	9.8	122.7	135.2	131.8	104.7	100
合 計	178,675,370,508	176,453,747,769	199,334,181,637	146,690,807,618	145,269,873,123	100	100	100	100	100	123.0	121.5	137.2	101.0	100

(注) 性質別分類を節で区分すると概ね下記のとおりである。

- 人 件 費 報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金
- 物 件 費 旅費・交際費・需用費・役務費(保険料除く)・委託料・使用料及び賃借料
・原材料費(土木費除く)・備品購入費
- 維持補修費 工事請負費・原材料費(土木費のみ)・道路舗装受託工事費
(目内のすべての節)
- 補 助 費 等 報償費・役務費(保険料のみ)・負担金補助及び交付金・補償補填及び賠償金
・償還金利子及び割引料・公課費
- その他経費 貸付金・投資及び出資金・積立金・繰出金

歳 出 決 算 節 別 状 況

第 11 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報酬	4,116,491,565	2.3	197,133,367	0.2	4,313,624,932	1.6
2 給料	9,787,849,944	5.5	324,637,696	0.4	10,112,487,640	3.8
3 職員手当等	9,814,680,590	5.5	271,927,353	0.3	10,086,607,943	3.8
4 共済費	4,299,953,658	2.4	150,579,301	0.2	4,450,532,959	1.7
5 災害補償費	1,156,951	0.0	—	—	1,156,951	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	430,901,316	0.2	7,005,136	0.0	437,906,452	0.3
8 旅費	141,657,116	0.1	6,099,289	0.0	147,756,405	0.1
9 交際費	772,782	0.0	—	—	772,782	0.0
10 需用費	4,964,567,800	2.8	30,136,490	0.0	4,994,704,290	1.9
11 役務費	992,506,905	0.6	435,152,868	0.5	1,427,659,773	0.5
12 委託料	20,318,021,680	11.4	724,201,594	0.8	21,042,223,274	7.9
13 使用料及び賃借料	2,057,857,769	1.2	12,343,021	0.0	2,070,200,790	0.8
14 工事請負費	12,540,252,203	7.0	—	—	12,540,252,203	4.7
15 原材料費	14,777,953	0.0	—	—	14,777,953	0.0
16 公有財産購入費	375,774,854	0.2	106,326,741	0.2	482,101,595	0.2
17 備品購入費	593,458,451	0.3	—	—	593,458,451	0.2
18 負担金補助及び交付金	18,246,194,990	10.2	82,485,573,541	95.1	100,731,768,531	37.9
19 扶助費	61,875,633,198	34.6	22,033,642	0.1	61,897,666,840	23.3
20 貸付金	52,905,000	0.0	4,980,000	0.0	57,885,000	0.0
21 補償補填及び賠償金	106,572,171	0.1	413,221,722	0.5	519,793,893	0.2
22 償還金利子及び割引料	10,489,474,989	5.9	744,470,659	0.9	11,233,945,648	4.2
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	6,410,126,095	3.6	528,719,323	0.6	6,938,845,418	2.6
25 寄附金	—	—	134,140,538	0.2	134,140,538	0.1
26 公課費	2,672,000	0.0	—	—	2,672,000	0.0
27 繰出金	11,041,110,528	6.2	178,852,882	0.2	11,219,963,410	4.2
合 計	178,675,370,508	100	86,777,535,163	100	265,452,905,671	100

市議案第72号

令和4年度豊中市病院事業会計決算認定について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第1項の規定により、管理者から令和4年度豊中市病院事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和5年(2023年)9月5日提出

豊中市長 長内繁樹

(提案理由)

地方公営企業法第30条第1項の規定により、管理者から令和4年度豊中市病院事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

市議案第73号

令和4年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算
認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和4年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金3,705,688,910円のうち、資本的収支不足額の補てんに用いた637,233,844円を資本金へ組入れる。また、637,233,844円を減債積立金へ積み立て、残余を繰り越すものとする。

さらに、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和4年度豊中市水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和5年（2023年）9月5日提出

豊中市長 長内繁樹

（提案理由）

未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、提案するものである。また、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和4年度豊中市水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

市議案第74号

令和4年度豊中市公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
及び決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和4年度豊中市公共下水道事業会計未処分利益剰余金4,911,822,648円のうち、資本的収支不足額の補てんに用いた95,267,509円を資本金へ組入れる。また、95,267,509円を減債積立金へ積み立て、剰余を繰り越すものとする。

さらに、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和4年度豊中市公共下水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和5年（2023年）9月5日提出

豊中市長 長内繁樹

（提案理由）

未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、提案するものである。また、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和4年度豊中市公共下水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和4年度
(2022年度)

豊中市公営企業会計
決算審査意見書

病院事業会計
水道事業会計
公共下水道事業会計

豊中市監査委員



豊 監 査 第 2 1 7 号
令和 5 年 (2023 年) 8 月 2 1 日

豊中市長 長 内 繁 樹 様

豊中市監査委員	岸 本 康 孝
同	清 水 聖 子
同	石 原 準 司
同	中 岡 裕 晶

令和 4 年度豊中市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度豊中市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠……………	1
第2 審査の種類……………	1
第3 審査の対象……………	1
第4 審査の期間……………	1
第5 審査の着眼点……………	1
第6 審査の実施内容……………	1
第7 審査の結果……………	1
病院事業会計	
1 業務実績……………	5
2 予算執行状況……………	8
3 経営成績……………	11
4 財政状態……………	17
5 むすび……………	22
決算審査資料……………	23
水道事業会計	
1 業務実績……………	37
2 予算執行状況……………	39
3 経営成績……………	42
4 財政状態……………	48
5 むすび……………	54
決算審査資料……………	55
公共下水道事業会計	
1 業務実績……………	69
2 予算執行状況……………	71
3 経営成績……………	75
4 財政状態……………	83
5 むすび……………	89
決算審査資料……………	91

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、「税抜き」とは消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前（基準）年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「△」… 負数又は減数
- 5 各表中の年度の表記については「30年度」までは平成、「元年度」以降は令和である。

令和4年度豊中市公営企業会計決算審査意見

第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠

豊中市監査基準に関する規程（令和2年豊監告示第1号）に準拠し、審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

第3 審査の対象

令和4年度 豊中市病院事業会計決算

令和4年度 豊中市水道事業会計決算

令和4年度 豊中市公共下水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和5年6月23日から同年8月9日まで

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であること。

第6 審査の実施内容

決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に適合して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等の方法により行うとともに、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

各事業会計の決算の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

令和4年度の延べ診療患者数（健康診断等を除く。）は430,295人で、その内訳は入院155,359人（1日平均426人）、外来274,936人（1日平均1,131人）となっている。

入院患者は前年度と比べて7,310人（4.9%）増加しているが、そのうち消化器内科で4,071人（20.2%）増加している。病床の利用率は、令和元年度は80.54%であったが、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制確保のために病棟閉鎖を行ったこと等により、前年度は66.17%となり、当年度は、前年度と比べて3.27^{ポイント}上昇したものの、69.44%となっている。

なお、一般病棟の病床を転用して新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたため、感染症病棟の病床への入院患者は0人となっている。

外来患者は前年度と比べて13,688人（5.2%）増加している。このほか、健康診断等利用者数は1,809人で567人（45.7%）増加している。

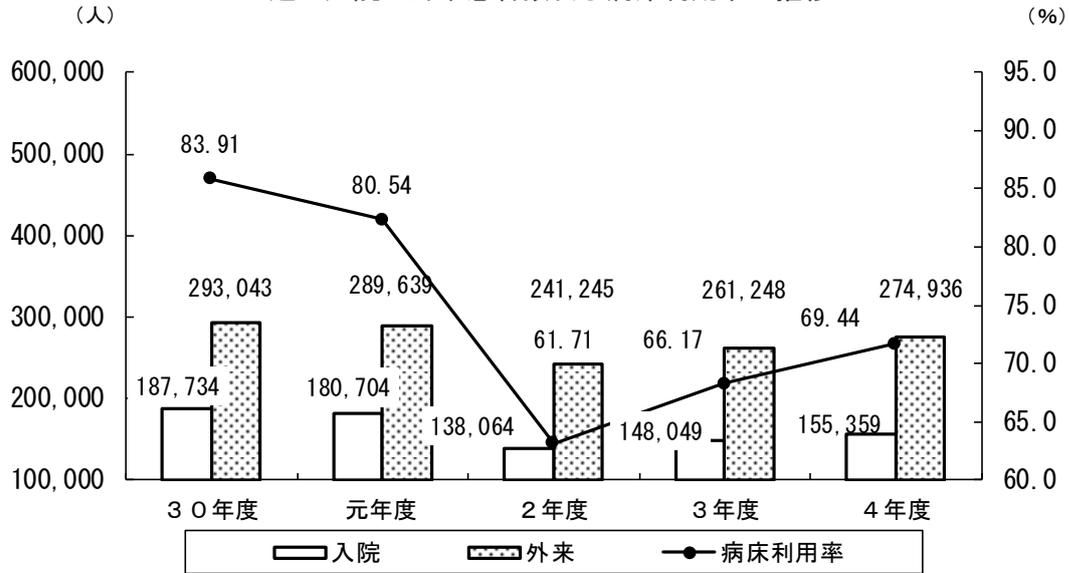
業務実績の年度比較

区 分	単位	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
診療患者数（延）	人	430,295	409,297	20,998	5.1
入院患者（延）	人	155,359	148,049	7,310	4.9
一般病棟（延）	人	155,359	148,049	7,310	4.9
感染症病棟（延）	人	—	—	—	—
外来患者（延）	人	274,936	261,248	13,688	5.2
健康診断等（延）	人	1,809	1,242	567	45.7
1日平均入院患者数	人	426	406	20	4.9
1日平均外来患者数	人	1,131	1,080	51	4.7
外来/入院患者比率	%	177.0	176.5	0.5	
病床数	床	613	613	—	—
一般病棟	床	599	599	—	—
感染症病棟	床	14	14	—	—
病床利用率	%	69.44	66.17	3.27	
職員数	人	820	827	△7	△0.8

決算審査資料第1表 参照

（注）診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

延べ入院・外来患者数及び病床利用率の推移



入院患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	4年度		3年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
内科	35,956	23.1	34,376	23.2	1,580	4.6
神経内科	10,965	7.1	10,023	6.8	942	9.4
消化器内科	24,251	15.6	20,180	13.6	4,071	20.2
循環器内科	9,566	6.2	9,952	6.7	△ 386	△ 3.9
小児科	8,633	5.6	8,799	5.9	△ 166	△ 1.9
外科	18,026	11.6	17,653	11.9	373	2.1
整形外科	11,363	7.3	12,143	8.2	△ 780	△ 6.4
脳神経外科	7,214	4.6	7,356	5.0	△ 142	△ 1.9
心臓血管外科	1,844	1.2	1,442	1.0	402	27.9
皮膚科	3,001	1.9	2,780	1.9	221	7.9
泌尿器科	6,890	4.4	7,343	5.0	△ 453	△ 6.2
産婦人科	12,151	7.8	11,387	7.7	764	6.7
眼科	667	0.4	457	0.3	210	46.0
耳鼻いんこう科	3,283	2.1	2,795	1.9	488	17.5
リハビリテーション科	—	—	—	—	—	—
歯科口腔外科	1,549	1.0	1,363	0.9	186	13.6
麻酔科	—	—	—	—	—	—
救急科	—	—	—	—	—	—
感染症	—	—	—	—	—	—
合 計	155,359	100	148,049	100	7,310	4.9

外来患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	4 年度		3 年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
内科	46,368	16.9	43,901	16.8	2,467	5.6
神経内科	7,562	2.8	7,297	2.8	265	3.6
消化器内科	39,269	14.3	38,288	14.7	981	2.6
循環器内科	15,767	5.7	15,202	5.8	565	3.7
精神科	656	0.2	1,228	0.5	△ 572	△ 46.6
小児科	10,189	3.7	9,060	3.5	1,129	12.5
外科	31,549	11.5	30,855	11.8	694	2.2
整形外科	16,697	6.1	16,179	6.2	518	3.2
脳神経外科	4,508	1.6	4,430	1.7	78	1.8
心臓血管外科	5,430	2.0	4,717	1.8	713	15.1
皮膚科	11,635	4.2	9,513	3.6	2,122	22.3
泌尿器科	15,954	5.8	15,102	5.8	852	5.6
産婦人科	21,302	7.7	21,168	8.1	134	0.6
眼科	5,003	1.8	4,445	1.7	558	12.6
耳鼻いんこう科	9,538	3.5	8,835	3.4	703	8.0
リハビリテーション科	4,494	1.6	5,019	1.9	△ 525	△ 10.5
放射線診断科	524	0.2	414	0.2	110	26.6
放射線治療科	4,094	1.5	3,373	1.3	721	21.4
歯科	1,397	0.5	1,364	0.5	33	2.4
歯科口腔外科	9,322	3.4	10,685	4.1	△ 1,363	△ 12.8
麻酔科	410	0.1	305	0.1	105	34.4
救急科	13,268	4.8	9,868	3.8	3,400	34.5
合 計	274,936	100	261,248	100	13,688	5.2

診療業務の状況は、前年度と比べて、手術は5,010件で422件(9.2%)、放射線は130,480件で5,736件(4.6%)、臨床検査は3,396,136件で287,223件(9.2%)、リハビリテーション(理学療法・作業療法・言語聴覚療法)は64,802件で3,856件(6.3%)、処方箋発行枚数は345,677枚で31,184枚(9.9%)増加しているが、分娩は679件で5件(0.7%)の減少、薬剤管理指導は17,786件で911件(4.9%)減少している。

診療業務の年度比較

区 分	単位	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
手術	件	5,010	4,588	422	9.2
分娩	件	679	684	△ 5	△ 0.7
放射線	件	130,480	124,744	5,736	4.6
臨床検査	件	3,396,136	3,108,913	287,223	9.2
リハビリテーション	件	64,802	60,946	3,856	6.3
薬剤管理指導	件	17,786	18,697	△ 911	△ 4.9
処方箋発行枚数	枚	345,677	314,493	31,184	9.9

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額22,220,955千円に対し、決算額は22,074,951千円(収入率99.3%)で、146,004千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額22,779,409千円に対し、決算額は21,815,408千円(執行率95.8%)で、964,001千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
医業収益	20,459,627	92.1	17,936,158	81.3	△ 2,523,469	87.7
入院収益	14,045,307	63.2	11,490,977	52.1	△ 2,554,330	81.8
外来収益	5,601,480	25.2	5,708,327	25.9	106,847	101.9
その他医業収益	812,840	3.7	736,855	3.3	△ 75,985	90.7
医業外収益	1,761,328	7.9	4,138,793	18.7	2,377,465	235.0
受取利息	17	0.0	30	0.0	13	177.0
他会計負担金	530,660	2.4	534,633	2.4	3,973	100.7
他会計補助金	414,425	1.9	413,138	1.9	△ 1,287	99.7
補助金	73,167	0.3	2,489,486	11.3	2,416,319	著増
長期前受金戻入	494,769	2.2	491,064	2.2	△ 3,705	99.3
その他医業外収益	248,290	1.1	210,441	1.0	△ 37,849	84.8
合 計	22,220,955	100	22,074,951	100	△ 146,004	99.3

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
医業費用	22,431,950	98.5	21,505,559	98.6	926,391	95.9
給与費	10,935,094	48.0	10,519,323	48.2	415,771	96.2
材料費	5,881,773	25.8	5,807,976	26.6	73,797	98.7
経費	4,108,919	18.0	3,783,391	17.3	325,528	92.1
減価償却費	1,291,653	5.7	1,291,653	5.9	—	100.0
資産減耗費	146,421	0.6	53,162	0.2	93,259	36.3
研究研修費	68,090	0.3	50,054	0.2	18,036	73.5
医業外費用	346,459	1.5	309,849	1.4	36,610	89.4
支払利息及び企業債取扱諸費	145,427	0.6	128,550	0.6	16,877	88.4
看護師等確保費	18,090	0.1	10,299	0.0	7,790	56.9
消費税及び地方消費税	32,500	0.1	20,557	0.1	11,943	63.3
雑損失	150,442	0.7	150,442	0.7	—	100.0
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	22,779,409	100	21,815,408	100	964,001	95.8

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額1,759,028千円に対し、決算額は1,211,930千円(収入率68.9%)で、547,098千円の収入減となっている。これは、主に高額備品購入が減少したことにより、企業債の発行額が減少したことによるものである。

他会計負担金は、一般会計から企業債元金償還金に対して予算額と同額の945,098千円(収入率100.0%)が繰り入れられている。

基金取崩金については、予算額7,000千円に対して、決算額は0となっている。これは基金を財源とした院用備品の購入がなかったことによるものである。

資本的支出合計は、予算額2,577,771千円に対し、決算額は1,979,930千円(執行率76.8%)で、施設改良事業費において28,000千円、院用備品購入費において364,030千円を翌年度に392,030千円を繰り越し、205,811千円の不用額が生じている。これは主に予定していた工事が見送りになったことと入札差金によるものである。

投資は主に寄附金を基金に積み立てたものである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	801,900	45.6	264,000	21.8	△ 537,900	32.9
他会計負担金	945,098	53.7	945,098	78.0	—	100.0
寄附金	5,000	0.3	2,832	0.2	△ 2,168	56.6
基金取崩金	7,000	0.4	—	—	△ 7,000	0.0
基金収入	30	0.0	0	0.0	△ 30	0.5
合 計	1,759,028	100	1,211,930	100	△ 547,098	68.9

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,006,834	39.1	420,635	21.2	392,030	194,169	41.8
施設改良事業費	187,940	7.3	75,545	3.8	28,000	84,395	40.2
院用備品購入費	818,894	31.8	345,090	17.4	364,030	109,774	42.1
企業債償還金	1,565,907	60.7	1,556,878	78.6	—	9,029	99.4
投資	5,030	0.2	2,417	0.1	—	2,613	48.1
基金	5,030	0.2	2,417	0.1	—	2,613	48.1
合 計	2,577,771	100	1,979,930	100	392,030	205,811	76.8

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん状況は、次のとおりである。
 なお、過年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		1,211,930
資本的支出（税込み）		1,979,930
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		768,000
財 補 て ん 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	38,240
	過年度分損益勘定留保資金	729,760
	合 計	768,000

3 経営成績

医業収益は17,907,758千円で、前年度と比べて1,492,221千円(9.1%)増加し、医業費用は20,652,060千円で、前年度と比べて1,081,228千円(5.5%)増加している。その結果、医業損失は2,744,302千円で、前年度と比べて410,994千円(13.0%)減少している。

また、経常収益は22,034,205千円で、前年度と比べて373,341千円(1.7%)増加し、経常費用は21,812,902千円で、前年度と比べて1,234,881千円(6.0%)増加している。その結果、221,304千円の経常利益が生じている。

当年度は特別利益、特別損失ともないため、純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
医業収益	17,907,758	16,415,537	1,492,221	9.1
医業費用	20,652,060	19,570,833	1,081,228	5.5
医業利益(△は医業損失)	△ 2,744,302	△ 3,155,296	410,994	△ 13.0
経常収益	22,034,205	21,660,865	373,341	1.7
経常費用	21,812,902	20,578,021	1,234,881	6.0
経常利益(△は経常損失)	221,304	1,082,844	△ 861,540	△ 79.6
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
純利益(△は純損失)	221,304	1,082,844	△ 861,540	△ 79.6

決算審査資料第2表 参照

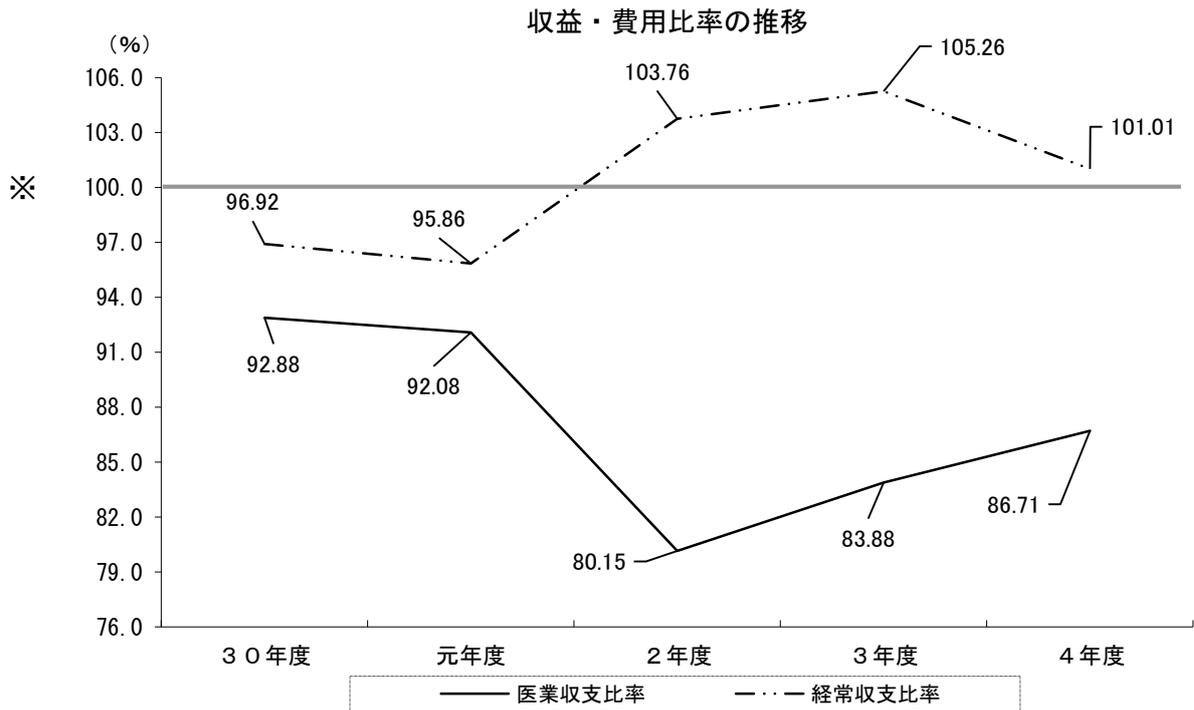
当年度の医業収支比率は前年度と比べて2.83ポイント上昇した86.71%となっている。経常収支比率は新型コロナウイルス感染症患者の受入体制に係る補助金が減少したこともあり、4.25ポイント減少した101.01%となっている。

収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
医業収支比率(医業収益対医業費用比率)	92.88	92.08	80.15	83.88	86.71
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	96.92	95.86	103.76	105.26	101.01

決算審査資料第5表 参照



※いずれも100%を上回ると利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。

また、医業収益から他会計負担金を除いて算出した修正医業比率は、2.82ポイント上昇した84.44%となっている。

修正医業収支比率の推移

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
修正医業収支比率	90.58	89.83	77.78	81.62	84.44	$(\text{医業収益} - \text{医業収益のうち他会計負担金}) / \text{医業費用} \times 100$

(1) 収益

総収益（収益合計）は22,034,205千円で、前年度と比べて373,341千円（1.7%）増加している。そのうち医業収益は17,907,758千円で、前年度と比べて1,492,221千円（9.1%）増加し、総収益に対する割合は81.3%となっている。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	17,907,758	81.3	16,415,537	75.8	1,492,221	9.1
入院収益	11,488,529	52.1	10,626,907	49.1	861,622	8.1
外来収益	5,705,449	25.9	5,091,514	23.5	613,935	12.1
その他医業収益	713,780	3.2	697,116	3.2	16,664	2.4
室料差額収益	166,356	0.8	164,910	0.8	1,445	0.9
公衆衛生活動収益	19,700	0.1	19,496	0.1	204	1.0
医療相談収益	4,506	0.0	6,346	0.0	△ 1,840	△ 29.0
他会計負担金	469,553	2.1	442,649	2.0	26,904	6.1
その他	53,665	0.2	63,714	0.3	△ 10,049	△ 15.8
医業外収益	4,126,447	18.7	5,245,328	24.2	△ 1,118,881	△ 21.3
受取利息	30	0.0	20	0.0	10	50.2
他会計負担金	534,633	2.4	519,097	2.4	15,537	3.0
他会計補助金	413,138	1.9	385,505	1.8	27,633	7.2
補助金	2,489,486	11.3	3,626,554	16.7	△ 1,137,068	△ 31.4
長期前受金戻入	491,064	2.2	499,715	2.3	△ 8,651	△ 1.7
その他医業外収益	198,095	0.9	214,436	1.0	△ 16,342	△ 7.6
不用品売却収益	331	0.0	1,290	0.0	△ 959	△ 74.3
その他	197,763	0.9	213,146	1.0	△ 15,382	△ 7.2
合 計	22,034,205	100	21,660,865	100	373,341	1.7

決算審査資料第2表 参照

入院収益は11,488,529千円で、前年度と比べて861,622千円（8.1%）増加している。これは入院患者数の回復によるものである。

入院収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、入院料・食事療養費で780,848千円（11.2%）、処置・手術収入で146,483千円（5.4%）増加している。

入院収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
投薬・注射収入	332,482	2.9	383,254	3.6	△ 50,772	△ 13.2
処置・手術収入	2,844,129	24.8	2,697,646	25.4	146,483	5.4
検査収入	199,590	1.7	199,159	1.9	431	0.2
放射線収入	33,916	0.3	31,407	0.3	2,509	8.0
入院料・食事療養費	7,740,369	67.4	6,959,521	65.5	780,848	11.2
その他	338,043	2.9	355,919	3.3	△ 17,877	△ 5.0
合 計	11,488,529	100	10,626,907	100	861,622	8.1

(経営企画課の資料による)

外来収益は5,705,449千円で、前年度と比べて613,935千円(12.1%)増加している。これは入院収益と同様に、外来患者数の回復によるものである。

外来収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、投薬・注射収入で267,225千円(11.9%)、検査収入で123,547千円(10.6%)増加している。

外来収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
初診・再診料	245,569	4.3	230,832	4.5	14,737	6.4
投薬・注射収入	2,519,426	44.2	2,252,201	44.2	267,225	11.9
処置・手術収入	242,534	4.3	230,251	4.5	12,282	5.3
検査収入	1,291,340	22.6	1,167,793	22.9	123,547	10.6
放射線収入	662,665	11.6	627,470	12.3	35,195	5.6
その他	743,914	13.0	582,966	11.4	160,948	27.6
合 計	5,705,449	100	5,091,514	100	613,935	12.1

(経営企画課の資料による)

その他医業収益は713,780千円で、前年度と比べて16,664千円(2.4%)増加している。救急医療経費や保健衛生行政経費として一般会計から繰り入れられる他会計負担金は469,553千円で、前年度と比べて26,904千円(6.1%)増加している。

医業外収益は4,126,447千円で、前年度と比べて1,118,881千円(21.3%)減少している。そのうち、補助金は2,489,486千円で、前年度と比べて1,137,068千円(31.4%)減少している。これは新型コロナウイルス感染症受入体制に係る国と大阪府からの補助金が減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用（費用合計）は21,812,902千円で、前年度と比べて1,234,881千円（6.0%）増加している。そのうち医業費用は20,652,060千円で、前年度と比べて1,081,228千円（5.5%）増加し、総費用に対する割合は94.7%となっている。

費用の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	20,652,060	94.7	19,570,833	95.1	1,081,228	5.5
給与費	10,511,191	48.2	10,319,314	50.1	191,877	1.9
材料費	5,276,165	24.2	4,824,839	23.4	451,325	9.4
経費	3,473,307	15.9	3,099,197	15.1	374,110	12.1
減価償却費	1,291,653	5.9	1,267,372	6.2	24,281	1.9
資産減耗費	53,162	0.2	23,439	0.1	29,723	126.8
研究研修費	46,582	0.2	36,672	0.2	9,910	27.0
医業外費用	1,160,841	5.3	1,007,188	4.9	153,653	15.3
支払利息及び企業債取扱諸費	128,550	0.6	156,393	0.8	△ 27,842	△ 17.8
看護師等確保費	9,363	0.0	9,391	0.0	△ 28	△ 0.3
雑損失	1,022,928	4.7	841,404	4.1	181,524	21.6
合 計	21,812,902	100	20,578,021	100	1,234,881	6.0

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	10,816,475	49.6	10,599,117	51.5	217,358	2.1
薬品費	3,630,471	16.6	3,146,276	15.3	484,195	15.4
診療材料費	1,623,508	7.4	1,564,355	7.6	59,153	3.8
給食材料費	10,889	0.0	104,579	0.5	△ 93,690	△ 89.6
光熱水費	413,452	1.9	295,388	1.4	118,064	40.0
修繕費	94,789	0.4	120,294	0.6	△ 25,505	△ 21.2
賃借料	219,247	1.0	211,602	1.0	7,645	3.6
委託料	2,163,877	9.9	1,922,986	9.3	240,890	12.5
減価償却費	1,291,653	5.9	1,267,372	6.2	24,281	1.9
雑損失	1,022,928	4.7	841,404	4.1	181,524	21.6
その他	525,613	2.4	504,648	2.5	20,966	4.2
合 計	21,812,902	100	20,578,021	100	1,234,881	6.0

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は10,816,475千円で、前年度と比べて217,358千円(2.1%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対応や看護職員の待遇改善を行ったことに伴い、手当や報酬が増加したことによるものである。

薬品費は3,630,471千円で、前年度と比べて484,195千円(15.4%)増加している。

また、診療材料費は1,623,508千円で、前年度と比べて59,153千円(3.8%)増加している。これらは、主に患者数の増加によるものである。

給食材料費は10,889千円で、前年度と比べて93,690千円(89.6%)減少している。

これは、主に食材発注の委託化によるものである。

光熱水費は413,452千円で、前年度と比べて118,064千円(40.0%)増加している。

これは、主に電気料金やガス料金の上昇によるものである。

委託料は2,163,877千円で、前年度と比べて240,890千円(12.5%)増加している。

これは、主に患者食調理委託料等が増加したことによるものである。

雑損失は1,022,928千円で、前年度と比べて181,524千円(21.6%)増加している。

これは、主に職員に対する安全配慮義務違反に係る損害賠償金が発生したことや消費税の納付税額の計算に係る控除対象外消費税が増加したことによるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本は28,053,442千円で、前年度と比べて175,046千円(0.6%)減少している。なお、当年度は純利益が221,304千円生じたため、当年度未処分利益剰余金は210,378千円となっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	16,801,633	59.9	17,759,174	62.9	△ 957,542	△ 5.4
有形固定資産	16,754,388	59.7	17,706,124	62.7	△ 951,736	△ 5.4
土地	2,443,725	8.7	2,443,725	8.7	—	—
建物	12,028,744	42.9	12,671,194	44.9	△ 642,451	△ 5.1
構築物	354,041	1.3	372,524	1.3	△ 18,483	△ 5.0
器械備品	1,885,112	6.7	2,165,151	7.7	△ 280,039	△ 12.9
車両	13,757	0.0	20,129	0.1	△ 6,372	△ 31.7
リース資産	21,401	0.1	25,798	0.1	△ 4,398	△ 17.0
建設仮勘定	4,554	0.0	3,450	0.0	1,104	32.0
その他有形固定資産	3,055	0.0	4,152	0.0	△ 1,097	△ 26.4
無形固定資産	32,874	0.1	41,097	0.1	△ 8,223	△ 20.0
ソフトウェア	32,874	0.1	41,097	0.1	△ 8,223	△ 20.0
投資その他の資産	14,371	0.1	11,954	0.0	2,417	20.2
基金	14,371	0.1	11,954	0.0	2,417	20.2
流動資産	11,251,810	40.1	10,469,314	37.1	782,496	7.5
現金預金	7,315,826	26.1	6,465,306	22.9	850,520	13.2
未収金	3,639,562	13.0	3,747,807	13.3	△ 108,245	△ 2.9
貸倒引当金	△ 12,791	0.0	△ 11,379	0.0	△ 1,412	12.4
貯蔵品	278,361	1.0	236,112	0.8	42,248	17.9
前払費用	29,518	0.1	29,443	0.1	76	0.3
前払金	1,333	0.0	2,025	0.0	△ 692	△ 34.2
合 計	28,053,442	100	28,228,488	100	△ 175,046	△ 0.6

決算審査資料第4表 参照

固定資産は16,801,633千円で、前年度と比べて957,542千円(5.4%)減少している。そのうち有形固定資産は16,754,388千円で、前年度と比べて951,736千円(5.4%)減少している。これは、主に建物の減価償却によるものである。無形固定資産は32,874千円で、前年度と比べて8,223千円(20.0%)減少している。これは、ソフトウェアの減価償却によるものである。投資その他の資産は14,371千円で、前年度と比べて2,417千

円(20.2%)増加している。これは、主に基金積立によるものである。

流動資産は11,251,810千円で、前年度と比べて782,496千円(7.5%)増加している。これは、主に現金預金で850,520千円(13.2%)増加したことによるものである。

未収金の総額は3,639,562千円で、内訳は医業未収金2,997,071千円(構成比82.3%)、医業外未収金642,491千円(構成比17.7%)となっている。医業未収金の大部分は保険者請求分2,784,523千円(構成比76.5%)であり、交通事故による診療等に係る特別請求未収金分は17,409千円(構成比0.5%)、クレジットカードの利用による指定代理者納付分は94,476千円(構成比2.6%)となっている。個人請求分98,657千円(構成比2.7%)のうち過年度分の未収金は14,265千円(556件)で、内訳は入院個人未収金10,284千円(167件)、外来個人未収金3,981千円(389件)であった。

医業外未収金は前年度と比べて397,471千円減少している。これは主に府補助金の未収額の減少によるものである。

なお、当年度は、所在不明、死亡等の理由で、1,577千円(123件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業未収金	2,997,071	82.3	2,707,844	72.3	289,226	10.7
保険者請求分	2,784,523	76.5	2,513,125	67.1	271,397	10.8
個人請求分	98,657	2.7	90,353	2.4	8,304	9.2
入院個人未収金	86,807	2.4	78,567	2.1	8,240	10.5
外来個人未収金	11,851	0.3	11,786	0.3	65	0.5
特別請求未収金分	17,409	0.5	17,515	0.5	△ 106	△ 0.6
指定代理者納付分	94,476	2.6	83,663	2.2	10,813	12.9
その他医業未収金	2,006	0.1	3,188	0.1	△ 1,182	△ 37.1
医業外未収金	642,491	17.7	1,039,962	27.7	△ 397,471	△ 38.2
その他未収金	—	—	—	—	—	—
合 計	3,639,562	100	3,747,807	100	△ 108,245	△ 2.9

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
入院個人未収金	10,284	167	722	20
外来個人未収金	3,981	389	854	103
合 計	14,265	556	1,577	123

(経営企画課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	15,310,252	54.6	15,773,910	55.9	△ 463,658	△ 2.9
固定負債	7,800,742	27.8	8,989,508	31.8	△ 1,188,765	△ 13.2
企業債	5,488,826	19.6	6,824,914	24.2	△ 1,336,088	△ 19.6
引当金	2,311,917	8.2	2,164,593	7.7	147,323	6.8
退職給付引当金	2,311,917	8.2	2,164,593	7.7	147,323	6.8
流動負債	3,974,202	14.2	3,638,652	12.9	335,550	9.2
企業債	1,600,088	5.7	1,556,878	5.5	43,210	2.8
未払金	1,650,524	5.9	1,332,661	4.7	317,862	23.9
引当金	630,157	2.2	643,576	2.3	△ 13,419	△ 2.1
賞与引当金	530,737	1.9	540,791	1.9	△ 10,054	△ 1.9
法定福利費引当金	99,420	0.4	102,785	0.4	△ 3,365	△ 3.3
預り金	93,433	0.3	105,536	0.4	△ 12,103	△ 11.5
繰延収益	3,535,307	12.6	3,145,750	11.1	389,557	12.4
長期前受金	7,809,688	27.8	6,929,066	24.5	880,621	12.7
収益化累計額	△ 4,274,380	△ 15.2	△ 3,783,316	△ 13.4	△ 491,064	13.0
資本	12,743,190	45.4	12,454,578	44.1	288,612	2.3
資本金	11,093,374	39.5	11,093,374	39.3	—	—
自己資本金	11,093,374	39.5	11,093,374	39.3	—	—
剰余金	1,649,817	5.9	1,361,205	4.8	288,612	21.2
資本剰余金	1,439,439	5.1	1,372,130	4.9	67,309	4.9
利益剰余金(△は欠損金)	210,378	0.7	△ 10,926	0.0	221,304	著増
合 計	28,053,442	100	28,228,488	100	△ 175,046	△ 0.6

決算審査資料第4表 参照

負債総額は15,310,252千円で、前年度と比べて463,658千円(2.9%)減少している。

固定負債は7,800,742千円で、前年度と比べて1,188,765千円(13.2%)減少している。これは、主に退職給付引当金で147,323千円(6.8%)増加したものの、企業債が1,336,088千円(19.6%)減少したことによるものである。

流動負債は3,974,202千円で、前年度と比べて335,550千円(9.2%)増加している。

これは、主に未払金が317,862千円(23.9%)増加したことによるものである。

繰延収益は3,535,307千円で、前年度と比べて389,557千円(12.4%)増加している。

資本総額は12,743,190千円で、前年度と比べて288,612千円(2.3%)増加している。

これは、資本金に変動はないが、剰余金で主に利益剰余金が221,304千円(著増)生じたことによるものである。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,439,439	87.2	1,372,130	100.8	67,309	4.9
受贈財産評価額	407,304	24.7	407,304	29.9	-	-
寄附金	39,621	2.4	36,789	2.7	2,832	7.7
国庫補助金	17,756	1.1	17,756	1.3	-	-
府補助金	2,443	0.1	2,443	0.2	-	-
他会計負担金	972,314	58.9	907,838	66.7	64,477	7.1
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	210,378	12.8	△ 10,926	△ 0.8	221,304	著増
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	210,378	12.8	△ 10,926	△ 0.8	221,304	著増
合 計	1,649,817	100.0	1,361,205	100.0	288,612	21.2

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて2.77^{ポイント}上昇した58.03%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて2.44^{ポイント}低下した69.78%であり、引き続き、望ましいとされる100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、前年度と比べて4.61^{ポイント}下降した283.12%となっている。

財務比率の推移

(単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	3年度 全国平均※
自己資本構成比率	50.53	55.26	58.03	34.1
固定長期適合率	77.59	72.22	69.78	82.7
流動比率	227.58	287.73	283.12	209.0

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業年鑑による。地方公営企業法適用分)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,545,576千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで347,275千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで347,780千円減少した結果、資金は850,520千円増加した。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区 分	4年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,545,576
当年度純利益	221,304
減価償却費	1,291,653
固定資産除却費	50,428
引当金の増減額 (△は減少)	135,316
長期前受金戻入額	△ 491,064
受取利息	△ 30
支払利息	128,550
未収金の増減額 (△は増加)	108,245
未払金の増減額 (△は減少)	283,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 42,248
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 76
前払金の増減額 (△は増加)	692
預り金の増減額 (△は減少)	△ 12,103
小計	1,674,096
利息の受取額	30
利息の支払額	△ 128,550
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,275
有形固定資産の取得による支出	△ 344,295
無形固定資産の取得による支出	△ 3,395
府補助金による収入	0
基金積立による支出	△ 2,417
寄附金による収入	2,832
基金取崩による収入	0
基金利子による収入	0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,780
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	264,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,556,878
資本的支出に対する他会計負担金による収入	945,098
資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	850,520

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて373,341千円(1.7%)増加した22,034,205千円、総費用が1,234,881千円(6.0%)増加した21,812,902千円となった。

その結果、純利益は前年度より861,540千円(79.6%)減少した221,304千円で、当年度未処分利益剰余金は210,378千円となっている。

収益の増加は、主に患者数の回復により、入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。費用の増加は、主に薬品費や委託料が増加したことによるものである。なお、一般会計繰入金は、資本的収入で減少した一方、収益的収入で増加したため、全体では増加している。

当年度の診療状況について、患者数は430,295人であり、前年度と比べて20,998人増加している。そのうち、入院患者数は155,359人で7,310人増加しており、病床利用率は69.44%で3.27ポイント増加している。また、外来患者数も274,936人で13,688人増加している。

当年度の経営状況は、経常収益・経常費用とも増加する中、費用の増加が収益の増加を上回り、減益となった。また、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は101.01%で前年度より4.25ポイント下がっているが、3年連続で良好を示す100%を上回っている。

新型コロナウイルス感染症患者の受入体制に係る国、府からの補助金収入もあり、これまでの累積欠損金が解消され、経営状況は改善している。

令和5年3月に策定された「市立豊中病院運営計画」は、令和5年度から令和9年度までの運営の方向性や目標を定めるものであり、4つの取組方針とそれに紐づく10個の重点項目ごとに目標指標を設定し、毎年度、評価、点検、結果の公表を行うこととしている。その中で同計画期間の収支見通しについては、新型コロナウイルス感染症関連の国・府からの補助金の減少も念頭に置きつつ、当初の4年間では単年度純損失を見込み、計画最終年度の令和9年度に再度の黒字化をめざすものとなっている。また、計画最終年度の令和9年度における目標指標中、病床利用率については86.0%、経常収支比率については100.1%とされている。

市立豊中病院においては、累積欠損金が解消された経営状況下、地域医療機関等との連携や収益性の向上等、同計画に基づく実効性のある取組みを進めることにより、効率的・安定的な病院運営による持続可能な経営基盤の確立を図り、地域の中核病院として、一層良質な医療の提供に努められることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表	2 4
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書	2 6
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表	2 8
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表	3 0
第 5 表 經 營 分 析 表	3 2

業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
診 療 患 者 数	人	430,295	409,297	379,309	470,343
入 院 患 者	人	155,359	148,049	138,064	180,704
一 般 病 棟	人	155,359	148,049	137,970	180,497
感 染 症 病 棟	人	—	—	94	207
外 来 患 者	人	274,936	261,248	241,245	289,639
健 康 診 断 等	人	1,809	1,242	1,677	2,556
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	426	406	378	494
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	1,131	1,080	993	1,197
外 来 / 入 院 患 者 比 率	%	177.0	176.5	174.7	160.3
病 床 数	床	613	613	613	613
一 般 病 棟	床	599	599	599	599
感 染 症 病 棟	床	14	14	14	14
病 床 利 用 率	%	69.44	66.17	61.71	80.54
一 般 病 棟	%	71.66	68.29	63.11	82.33
感 染 症 病 棟	%	—	—	1.8	4.0
職 員 数	人	820	827	823	813
医 師	人	111	114	115	114
看 護 職 員	人	541	545	537	528
そ の 他	人	168	168	171	171

(注) 診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

(注) 一般病棟病床利用率の数値は、人間ドック 5 床を除いて算定した数値である。

績 表

30年度	す う 勢 比					備 考
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
480,777	89.5	85.1	78.9	97.8	100	延べ患者数
187,734	82.8	78.9	73.5	96.3	100	延べ患者数
187,734	82.8	78.9	73.5	96.1	100	延べ患者数
—	—	—	皆増	皆増	100	延べ患者数
293,043	93.8	89.2	82.3	98.8	100	延べ患者数
3,039	59.5	40.9	55.2	84.1	100	延べ人数
514	82.8	78.9	73.5	96.1	100	延べ入院患者数÷入院診療日数
1,201	94.2	89.9	82.7	99.7	100	延べ外来患者数÷外来診療日数
156.1	113.4	113.1	111.9	102.7	100	延べ外来患者数÷延べ入院患者数×100
613	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
599	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
14	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
83.91	82.8	78.9	73.5	96.0	100	延べ入院患者数÷延べ病床数×100
85.87	83.5	79.5	73.5	95.9	100	延べ一般病棟入院患者数÷延べ一般病棟病床数×100
—	—	—	皆増	皆増	100	延べ感染症病棟入院患者数÷延べ感染症病棟病床数×100
806	101.7	102.6	102.1	100.9	100	年度末現在
110	100.9	103.6	104.5	103.6	100	年度末現在
528	102.5	103.2	101.7	100.0	100	年度末現在
168	100.0	100.0	101.8	101.8	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
総 収 益	22,034,205,093	21,660,864,590	20,456,622,025	19,397,048,134
医 業 収 益	17,907,758,379	16,415,537,029	14,983,626,603	17,720,704,131
入 院 収 益	11,488,529,268	10,626,906,962	9,680,228,397	11,662,264,288
外 来 収 益	5,705,449,256	5,091,514,443	4,614,961,745	5,277,259,797
そ の 他 医 業 収 益	713,779,855	697,115,624	688,436,461	781,180,046
医 業 外 収 益	4,126,446,714	5,245,327,561	5,472,995,422	1,676,344,003
受 取 利 息	30,088	20,029	20,985	33,267
他 会 計 負 担 金	534,633,440	519,096,700	529,907,729	542,617,171
他 会 計 補 助 金	413,138,000	385,505,000	440,408,823	390,641,000
補 助 金	2,489,486,160	3,626,554,280	3,894,018,474	74,448,120
長 期 前 受 金 戻 入	491,064,470	499,715,346	478,650,925	483,935,083
そ の 他 医 業 外 収 益	198,094,556	214,436,206	129,988,486	184,669,362
特 別 利 益	—	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用	21,812,901,557	20,578,020,639	19,715,556,764	20,234,799,313
医 業 費 用	20,652,060,417	19,570,832,868	18,694,470,577	19,243,939,819
給 与 費	10,511,191,408	10,319,313,947	9,990,587,714	9,827,739,484
材 料 費	5,276,164,719	4,824,839,244	4,389,919,244	5,048,049,509
経 費	3,473,306,851	3,099,196,595	2,977,776,989	2,929,362,103
減 価 償 却 費	1,291,653,149	1,267,371,757	1,240,533,298	1,375,300,426
資 産 減 耗 費	53,162,063	23,438,933	65,426,040	8,844,464
研 究 研 修 費	46,582,227	36,672,392	30,227,292	54,643,833
医 業 外 費 用	1,160,841,140	1,007,187,771	1,021,086,187	990,859,494
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	128,550,336	156,392,692	184,562,584	212,571,835
看 護 師 等 確 保 費	9,363,092	9,391,422	9,588,364	7,309,009
雑 損 失	1,022,927,712	841,403,657	826,935,239	770,978,650
特 別 損 失	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	221,303,536	1,082,843,951	741,065,261	△ 837,751,179
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ は 繰 越 欠 損 金)	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904	△ 997,083,725
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 未 処 理 欠 損 金)	210,377,844	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
18,969,425,585	100	100	100	100	100	116.2	114.2	107.8	102.3	100
17,279,299,191	81.3	75.8	73.2	91.4	91.1	103.6	95.0	86.7	102.6	100
11,511,745,940	52.1	49.1	47.3	60.1	60.7	99.8	92.3	84.1	101.3	100
4,974,300,202	25.9	23.5	22.6	27.2	26.2	114.7	102.4	92.8	106.1	100
793,253,049	3.2	3.2	3.4	4.0	4.2	90.0	87.9	86.8	98.5	100
1,690,126,394	18.7	24.2	26.8	8.6	8.9	244.2	310.4	323.8	99.2	100
34,910	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.2	57.4	60.1	95.3	100
546,396,889	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	97.8	95.0	97.0	99.3	100
403,034,000	1.9	1.8	2.2	2.0	2.1	102.5	95.7	109.3	96.9	100
70,402,040	11.3	16.7	19.0	0.4	0.4	著増	著増	著増	105.7	100
489,849,818	2.2	2.3	2.3	2.5	2.6	100.2	102.0	97.7	98.8	100
180,408,737	0.9	1.0	0.6	1.0	1.0	109.8	118.9	72.1	102.4	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
19,571,264,530	100	100	100	100	100	111.5	105.1	100.7	103.4	100
18,604,083,488	94.7	95.1	94.8	95.1	95.1	111.0	105.2	100.5	103.4	100
9,587,771,010	48.2	50.1	50.7	48.6	49.0	109.6	107.6	104.2	102.5	100
4,705,198,891	24.2	23.4	22.3	24.9	24.0	112.1	102.5	93.3	107.3	100
2,848,553,996	15.9	15.1	15.1	14.5	14.6	121.9	108.8	104.5	102.8	100
1,319,968,495	5.9	6.2	6.3	6.8	6.7	97.9	96.0	94.0	104.2	100
76,915,861	0.2	0.1	0.3	0.0	0.4	69.1	30.5	85.1	11.5	100
65,675,235	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	70.9	55.8	46.0	83.2	100
967,181,042	5.3	4.9	5.2	4.9	4.9	120.0	104.1	105.6	102.4	100
239,587,552	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	53.7	65.3	77.0	88.7	100
9,460,739	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.0	99.3	101.3	77.3	100
718,132,751	4.7	4.1	4.2	3.8	3.7	142.4	117.2	115.2	107.4	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 601,838,945										
△ 395,244,780										
△ 997,083,725										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		4年度	3年度	2年度	元年度
職 員 給 与 費	給 料	3,082,483,405	3,071,669,753	3,054,073,708	3,022,139,335
	手 当 等	3,328,968,621	3,225,078,988	3,233,956,582	3,075,666,147
	賞与引当金繰入額	530,737,000	540,791,000	547,820,000	472,463,000
	報 酬 (*1)	1,470,635,338	1,338,923,772	1,196,529,635	1,261,253,762
	そ の 他 報 酬 (*2)	-	-	-	164,900
	法 定 福 利 費	1,391,083,887	1,376,861,572	1,348,953,011	1,331,615,348
	法定福利費引当金繰入額	99,420,000	102,785,000	102,161,000	94,349,000
	退 職 給 付 費	607,863,157	663,203,862	507,093,778	570,087,992
	報 償 費	305,283,369	279,803,111	257,672,824	252,476,572
	小 計	10,816,474,777	10,599,117,058	10,248,260,538	10,080,216,056
物 件 費 そ の 他 の 経 費	薬 品 費	3,630,471,131	3,146,276,337	2,890,513,991	3,300,883,720
	診 療 材 料 費	1,623,508,096	1,564,355,258	1,379,520,847	1,610,435,238
	給 食 材 料 費	10,888,944	104,578,527	110,786,247	128,404,285
	光 熱 水 費	413,451,632	295,387,520	298,933,998	344,824,266
	修 繕 費	94,789,127	120,294,267	107,928,707	150,289,713
	賃 借 料	219,247,164	211,602,238	195,012,209	197,370,015
	委 託 料	2,163,876,609	1,922,986,374	1,868,575,404	1,761,425,362
	減 価 償 却 費	1,291,653,149	1,267,371,757	1,240,533,298	1,375,300,426
	雑 損 失	1,022,927,712	841,403,657	826,935,239	770,978,650
	そ の 他	525,613,216	504,647,646	548,556,286	514,671,582
小 計	10,996,426,780	9,978,903,581	9,467,296,226	10,154,583,257	
合 計	21,812,901,557	20,578,020,639	19,715,556,764	20,234,799,313	

(*1) 元年度以前は賃金

(*2) 元年度以前は報酬

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
2,975,232,692	14.1	14.9	15.5	14.9	15.2	103.6	103.2	102.6	101.6	100
2,997,441,576	15.3	15.7	16.4	15.2	15.3	111.1	107.6	107.9	102.6	100
443,438,000	2.4	2.6	2.8	2.3	2.3	119.7	122.0	123.5	106.5	100
1,230,025,615	6.7	6.5	6.1	6.2	6.3	119.6	108.9	97.3	102.5	100
164,900	—	—	—	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減	100.0	100
1,319,011,431	6.4	6.7	6.8	6.6	6.7	105.5	104.4	102.3	101.0	100
87,537,000	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	113.6	117.4	116.7	107.8	100
534,919,796	2.8	3.2	2.6	2.8	2.7	113.6	124.0	94.8	106.6	100
247,390,568	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3	123.4	113.1	104.2	102.1	100
9,835,161,578	49.6	51.5	52.0	49.8	50.3	110.0	107.8	104.2	102.5	100
3,128,972,719	16.6	15.3	14.7	16.3	16.0	116.0	100.6	92.4	105.5	100
1,431,593,944	7.4	7.6	7.0	8.0	7.3	113.4	109.3	96.4	112.5	100
137,680,010	0.0	0.5	0.6	0.6	0.7	7.9	76.0	80.5	93.3	100
363,428,732	1.9	1.4	1.5	1.7	1.9	113.8	81.3	82.3	94.9	100
91,956,924	0.4	0.6	0.5	0.7	0.5	103.1	130.8	117.4	163.4	100
194,634,620	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	112.6	108.7	100.2	101.4	100
1,728,654,697	9.9	9.3	9.5	8.7	8.8	125.2	111.2	108.1	101.9	100
1,319,968,495	5.9	6.2	6.3	6.8	6.7	97.9	96.0	94.0	104.2	100
718,132,751	4.7	4.1	4.2	3.8	3.7	142.4	117.2	115.2	107.4	100
621,080,060	2.4	2.5	2.8	2.5	3.2	84.6	81.3	88.3	82.9	100
9,736,102,952	50.4	48.5	48.0	50.2	49.7	112.9	102.5	97.2	104.3	100
19,571,264,530	100	100	100	100	100	111.5	105.1	100.7	103.4	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
固 定 資 産	16,801,632,596	17,759,174,175	18,338,875,910	18,614,891,204
有 形 固 定 資 産	16,754,388,128	17,706,123,884	18,260,082,414	18,574,159,032
土 地	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981
建 物	12,028,743,679	12,671,194,408	13,013,468,367	13,352,995,822
構 築 物	354,040,662	372,523,550	391,006,438	409,489,326
器 械 備 品	1,885,112,373	2,165,151,226	2,346,802,891	2,263,189,520
車 両	13,756,831	20,128,815	23,506,812	24,754,709
リ ー ス 資 産	21,400,667	25,798,470	31,560,832	52,670,938
建 設 仮 勘 定	4,553,996	3,450,000	4,232,000	19,646,188
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,054,939	4,152,434	5,780,093	7,687,548
無 形 固 定 資 産	32,873,760	41,096,720	61,017,496	40,732,172
ソ フ ト ウ ェ ア	32,873,760	41,096,720	61,017,496	40,732,172
投 資 そ の 他 の 資 産	14,370,708	11,953,571	17,776,000	—
基 金	14,370,708	11,953,571	17,776,000	—
流 動 資 産	11,251,809,586	10,469,313,882	9,445,805,933	7,821,248,801
現 金 預 金	7,315,826,014	6,465,305,575	5,621,450,649	4,781,128,995
未 収 金	3,639,562,063	3,747,806,884	3,605,025,336	2,837,605,902
貸 倒 引 当 金	△ 12,790,597	△ 11,378,788	△ 16,412,173	△ 20,462,568
貯 蔵 品	278,360,790	236,112,441	203,713,491	196,244,450
前 払 費 用	29,518,316	29,442,770	30,649,630	25,617,022
前 払 金	1,333,000	2,025,000	1,379,000	1,115,000
合 計	28,053,442,182	28,228,488,057	27,784,681,843	26,436,140,005

区 分	負 債 及			
	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
負 債	15,310,251,697	15,773,909,749	16,481,477,060	15,952,423,354
固 定 負 債	7,800,742,440	8,989,507,723	9,594,640,039	10,134,886,924
企 業 債	5,488,825,911	6,824,914,256	7,806,492,718	8,624,761,091
引 当 金	2,311,916,529	2,164,593,467	1,788,147,321	1,510,125,833
流 動 負 債	3,974,202,165	3,638,651,960	4,150,543,306	3,595,183,987
企 業 債	1,600,088,345	1,556,878,462	1,555,268,373	1,461,703,280
未 払 金	1,650,523,606	1,332,661,374	1,849,591,228	1,468,969,802
引 当 金	630,157,000	643,576,000	649,981,000	566,812,000
預 り 金	93,433,214	105,536,124	95,702,705	97,698,905
繰 延 収 益	3,535,307,092	3,145,750,066	2,736,293,715	2,222,352,443
長 期 前 受 金	7,809,687,583	6,929,066,087	6,019,894,390	5,027,302,193
収 益 化 累 計 額	△ 4,274,380,491	△ 3,783,316,021	△ 3,283,600,675	△ 2,804,949,750
資 本	12,743,190,485	12,454,578,308	11,303,204,783	10,483,716,651
資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
自 己 資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
剰 余 金	1,649,816,695	1,361,204,518	209,830,993	△ 609,657,139
資 本 剰 余 金	1,439,438,851	1,372,130,210	1,303,600,636	1,225,177,765
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	210,377,844	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904
合 計	28,053,442,182	28,228,488,057	27,784,681,843	26,436,140,005

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
18,951,057,466	59.9	62.9	66.0	70.4	69.7	88.7	93.7	96.8	98.2	100
18,761,051,398	59.7	62.7	65.7	70.3	69.0	89.3	94.4	97.3	99.0	100
2,443,724,981	8.7	8.7	8.8	9.2	9.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
13,873,468,747	42.9	44.9	46.8	50.5	51.0	86.7	91.3	93.8	96.2	100
427,972,214	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6	82.7	87.0	91.4	95.7	100
1,859,098,586	6.7	7.7	8.4	8.6	6.8	101.4	116.5	126.2	121.7	100
29,522,436	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	46.6	68.2	79.6	83.9	100
97,991,350	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	21.8	26.3	32.2	53.8	100
19,508,617	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	23.3	17.7	21.7	100.7	100
9,764,467	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	42.5	59.2	78.7	100
190,006,068	0.1	0.1	0.2	0.2	0.7	17.3	21.6	32.1	21.4	100
190,006,068	0.1	0.1	0.2	0.2	0.7	17.3	21.6	32.1	21.4	100
—	0.1	0.0	0.1	—	—	皆増	皆増	皆増	—	100
—	0.1	0.0	0.1	—	—	皆増	皆増	皆増	—	100
8,255,503,367	40.1	37.1	34.0	29.6	30.3	136.3	126.8	114.4	94.7	100
5,216,837,499	26.1	22.9	20.2	18.1	19.2	140.2	123.9	107.8	91.6	100
2,828,828,415	13.0	13.3	13.0	10.7	10.4	128.7	132.5	127.4	100.3	100
△ 27,059,778	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	47.3	42.1	60.7	75.6	100
212,909,665	1.0	0.8	0.7	0.7	0.8	130.7	110.9	95.7	92.2	100
22,899,566	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	128.9	128.6	133.8	111.9	100
1,088,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	122.5	186.1	126.7	102.5	100
27,206,560,833	100	100	100	100	100	103.1	103.8	102.1	97.2	100

び 資 本 の 部										
30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
15,942,939,221	54.6	55.9	59.3	60.3	58.6	96.0	98.9	103.4	100.1	100
10,504,284,932	27.8	31.8	34.5	38.3	38.6	74.3	85.6	91.3	96.5	100
9,203,864,371	19.6	24.2	28.1	32.6	33.8	59.6	74.2	84.8	93.7	100
1,300,420,561	8.2	7.7	6.4	5.7	4.8	177.8	166.5	137.5	116.1	100
3,572,295,545	14.2	12.9	14.9	13.6	13.1	111.3	101.9	116.2	100.6	100
1,479,019,047	5.7	5.5	5.6	5.5	5.4	108.2	105.3	105.2	98.8	100
1,472,964,903	5.9	4.7	6.7	5.6	5.4	112.1	90.5	125.6	99.7	100
530,975,000	2.2	2.3	2.3	2.1	2.0	118.7	121.2	122.4	106.7	100
89,336,595	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	104.6	118.1	107.1	109.4	100
1,866,358,744	12.6	11.1	9.8	8.4	6.9	189.4	168.6	146.6	119.1	100
4,187,487,316	27.8	24.5	21.7	19.0	15.4	186.5	165.5	143.8	120.1	100
△ 2,321,128,572	△ 15.2	△ 13.4	△ 11.8	△ 10.6	△ 8.5	184.2	163.0	141.5	120.8	100
11,263,621,612	45.4	44.1	40.7	39.7	41.4	113.1	110.6	100.4	93.1	100
11,093,373,790	39.5	39.3	39.9	42.0	40.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100
11,093,373,790	39.5	39.3	39.9	42.0	40.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100
170,247,822	5.9	4.8	0.8	△ 2.3	0.6	969.1	799.5	123.3	△ 358.1	100
1,167,331,547	5.1	4.9	4.7	4.6	4.3	123.3	117.5	111.7	105.0	100
△ 997,083,725	0.7	0.0	△ 3.9	△ 6.9	△ 3.7	△ 21.1	1.1	109.7	184.0	100
27,206,560,833	100	100	100	100	100	103.1	103.8	102.1	97.2	100

經 営 分

第 5 表

項 目	単位	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	58.03	55.26	50.53	48.06	48.26	(自己資本＋繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	69.78	72.22	77.59	81.50	80.18	固定資産÷(自己資本＋繰延収益＋固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	283.12	287.73	227.58	217.55	231.10	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.64	0.59	0.55	0.66	0.63	医業収益÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	1.04	0.91	0.81	0.94	0.92	医業収益÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	6.28	6.23	5.62	6.42	6.42	医業収益÷平均医業未収金
7 貯 蔵 品 回 転 率	回	20.42	21.42	21.35	24.01	24.74	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経 常 収 支 比 率	%	101.01	105.26	103.76	95.86	96.92	経常収益÷経常費用×100
9 医 業 収 支 比 率	%	86.71	83.88	80.15	92.08	92.88	医業収益÷医業費用×100
10 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.79	3.87	2.73	△ 3.12	△ 2.20	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1/2 (期首＋期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

水道事業会計

1 業務実績

令和4年度末における給水人口は399,022人で、前年度末と比べて936人(0.2%)減少している。

また、年間総給水量及び給水収益に直接つながる有収水量をみると、年間総給水量は42,660,471千 m^3 で前年度と比べて683,317 m^3 (1.6%)減少し、有収水量は41,898,230 m^3 で前年度と比べて687,787 m^3 (1.6%)減少している。

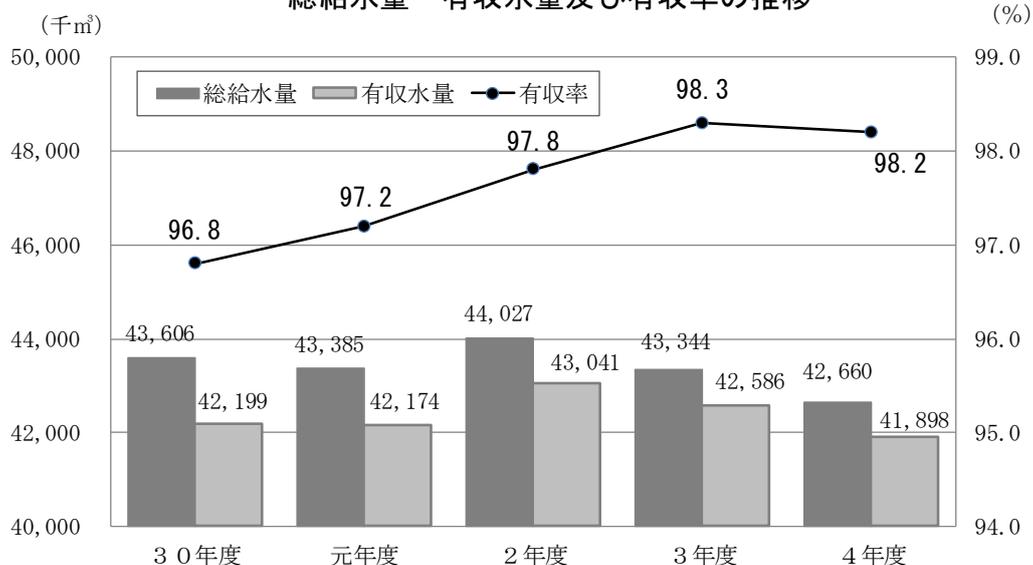
年間総給水量に占める有収水量の割合である有収率は98.2%で、前年度と比べて0.1%低下したが、引き続き高い有収率となっている。

業務実績の年度比較

区 分	単位	4年度	3年度	比較増減	増減率 (%)
給水人口	人	399,022	399,958	△ 936	△ 0.2
給水戸数	戸	179,181	178,082	1,099	0.6
年間総給水量	m^3	42,660,471	43,343,788	△ 683,317	△ 1.6
自己水	m^3	5,635,550	4,219,190	1,416,360	33.6
受水	m^3	37,024,921	39,124,598	△ 2,099,677	△ 5.4
総給水量に対する自己水の割合	%	13.2	9.7	3.5	
1人1日平均給水量	$\frac{m^3}{人 \cdot 日}$	293	297	△ 4	△ 1.3
有収水量	m^3	41,898,230	42,586,017	△ 687,787	△ 1.6
有収率	%	98.2	98.3	△ 0.1	
職員数	人	123	126	△ 3	△ 2.4

決算審査資料第1表 参照

総給水量・有収水量及び有収率の推移



施設利用状況については、1日当たりの給水能力216,575m³に対し、当年度の1日平均給水量は116,878m³、1日最大給水量は127,287m³であり、施設利用率は54.0%、最大稼働率は58.8%、負荷率は91.8%となっている。

施設利用状況の年度比較

区 分	単位	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
1日給水能力(A)	m ³	216,575	216,575	—	—
1日平均給水量(B)	m ³	116,878	118,750	△ 1,872	△ 1.6
1日最大給水量(C)	m ³	127,287	128,835	△ 1,548	△ 1.2
施設利用率(B/A)	%	54.0	54.8	△ 0.9	
最大稼働率(C/A)	%	58.8	59.5	△ 0.7	
負荷率(B/C)	%	91.8	92.2	△ 0.3	

建設改良事業については、配水管増補改良事業で、新配水管整備事業（第7期5か年）の5年次として管路の整備と耐震化等が実施されており、配水管敷設延長は10,093m、事業費は2,172,846千円となっている。施設整備事業では、利倉配水ブロック計装設備工事等が実施され、事業費は66,301千円となっている。

建設改良費の年度比較

(税抜き)					
区 分	単位	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
配水管増補改良事業費	千円	2,172,846	1,644,910	527,936	32.1
配水管敷設延長	m	10,093	9,993	100	1.0
施設整備事業費	千円	66,301	303,837	△ 237,536	△ 78.2
営業設備費	千円	9,622	10,290	△ 668	△ 6.5
固定資産購入費	千円	40,471	36,394	4,077	11.2
リース資産購入費	千円	46	45	1	1.1
合 計	千円	2,289,285	1,995,476	293,809	14.7

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額8,308,316千円に対し、決算額は8,228,908千円(収入率99.0%)で、79,408千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額7,976,715千円に対し、決算額は7,543,288千円(執行率94.6%)で、433,427千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	7,832,119	94.3	7,693,630	93.5	△ 138,489	98.2
給水収益	7,276,759	87.6	7,207,396	87.6	△ 69,363	99.0
受託工事収益	47,605	0.6	19,499	0.2	△ 28,106	41.0
受託事業収益	369,122	4.4	334,372	4.1	△ 34,750	90.6
手数料収益	39,835	0.5	44,842	0.5	5,007	112.6
その他営業収益	98,798	1.2	87,520	1.1	△ 11,278	88.6
営業外収益	476,197	5.7	535,278	6.5	59,081	112.4
加入金	200,000	2.4	249,073	3.0	49,073	124.5
受取利息	385	0.0	382	0.0	△ 3	99.1
他会計負担金	27,000	0.3	30,228	0.4	3,228	112.0
他会計補助金	22,478	0.3	19,819	0.2	△ 2,659	88.2
長期前受金戻入	215,635	2.6	211,427	2.6	△ 4,208	98.0
雑収益	10,699	0.1	24,349	0.3	13,650	227.6
合 計	8,308,316	100	8,228,908	100	△ 79,408	99.0

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
営業費用	7,526,832	94.4	7,094,405	94.0	432,427	94.3
原水及び浄水費	3,665,844	46.0	3,488,669	46.2	177,175	95.2
配水及び給水費	867,338	10.9	722,795	9.6	144,543	83.3
受託工事費	75,486	0.9	51,495	0.7	23,991	68.2
業務費	560,856	7.0	521,521	6.9	39,335	93.0
総係費	629,495	7.9	588,494	7.8	41,001	93.5
減価償却費	1,701,047	21.3	1,697,950	22.5	3,097	99.8
資産減耗費	26,766	0.3	23,482	0.3	3,284	87.7
営業外費用	448,883	5.6	448,883	6.0	—	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	286,120	3.6	286,120	3.8	—	100.0
受託道路舗装事業費	25,075	0.3	25,075	0.3	—	100.0
消費税及び地方消費税	130,612	1.6	130,612	1.7	—	100.0
雑支出	7,077	0.1	7,077	0.1	—	100.0
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	7,976,715	100	7,543,288	100	433,427	94.6

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額2,067,066千円に対し、決算額は2,072,927千円(収入率100.3%)で、5,861千円の収入増となっている。資本的収入のうち企業債は、予算額1,793,900千円に対し、決算額は1,780,600千円(収入率99.3%)で、13,300千円の収入減となっている。これは主に、対象事業において入札差金による不用額が生じたことに伴うものである。

資本的支出合計は、予算額4,447,782千円に対し、決算額は4,433,840千円(執行率99.7%)で、13,942千円の不用額が生じている。不用額は、主に入札差金によるものである。

なお、庁舎改良事業費が不執行となっているのは、空調設備改修工事の実施設計を中止して省エネルギーの観点から庁舎の計画を見直すこととし、収益的支出に係る予算で基本設計を実施したためである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	1,793,900	86.8	1,780,600	85.9	△ 13,300	99.3
他会計負担金	262,935	12.7	265,878	12.8	2,943	101.1
国庫補助金	-	-	16,218	0.8	16,218	皆増
固定資産売却代金	10,231	0.5	10,231	0.5	0	100.0
合 計	2,067,066	100	2,072,927	100	5,861	100.3

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
建設改良費	2,517,389	56.6	2,503,449	56.5	13,940	99.4
配水管増補改良事業費	2,381,702	53.5	2,376,331	53.6	5,371	99.8
庁舎改良事業費	5,000	0.1	-	-	5,000	-
施設整備事業費	73,036	1.6	72,931	1.6	105	99.9
営業設備費	10,145	0.2	9,622	0.2	523	94.8
固定資産購入費	47,460	1.1	44,518	1.0	2,942	93.8
リース資産購入費	46	0.0	46	0.0	0	99.3
企業債償還金	1,930,393	43.4	1,930,392	43.5	1	100.0
合 計	4,447,782	100	4,433,840	100	13,942	99.7

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

なお、当年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		2,072,927
資本的支出（税込み）		4,433,840
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,360,914
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	213,676
	当年度分損益勘定留保資金	1,510,004
	減債積立金	637,234
	合 計	2,360,914

3 経営成績

当年度の営業収益は7,001,112千円で、前年度と比べて90,740千円(1.3%)減少し、営業費用は6,723,171千円で、前年度と比べて2,737千円(0.0%)減少している。その結果、営業利益は、前年度と比べて88,003千円(24.0%)減少した277,941千円となっている。

また、経常収益は7,509,030千円で、前年度と比べて32,498千円(0.4%)減少し、経常費用は7,042,704千円で、前年度と比べて16,802千円(0.2%)減少している。その結果、経常利益は、前年度と比べて15,696千円(3.3%)減少した466,326千円となっている。

当年度は特別利益、特別損失ともないため、純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	7,001,112	7,091,852	△ 90,740	△ 1.3
営業費用	6,723,171	6,725,908	△ 2,737	△ 0.0
営業利益	277,941	365,944	△ 88,003	△ 24.0
経常収益	7,509,030	7,541,528	△ 32,498	△ 0.4
経常費用	7,042,704	7,059,506	△ 16,802	△ 0.2
経常利益	466,326	482,023	△ 15,696	△ 3.3
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
純利益	466,326	482,023	△ 15,696	△ 3.3

決算審査資料第2表 参照

当年度の営業収支比率、経常収支比率は、前年度と比べてともに低下しているが、いずれも良好とされる100%を上回っている。

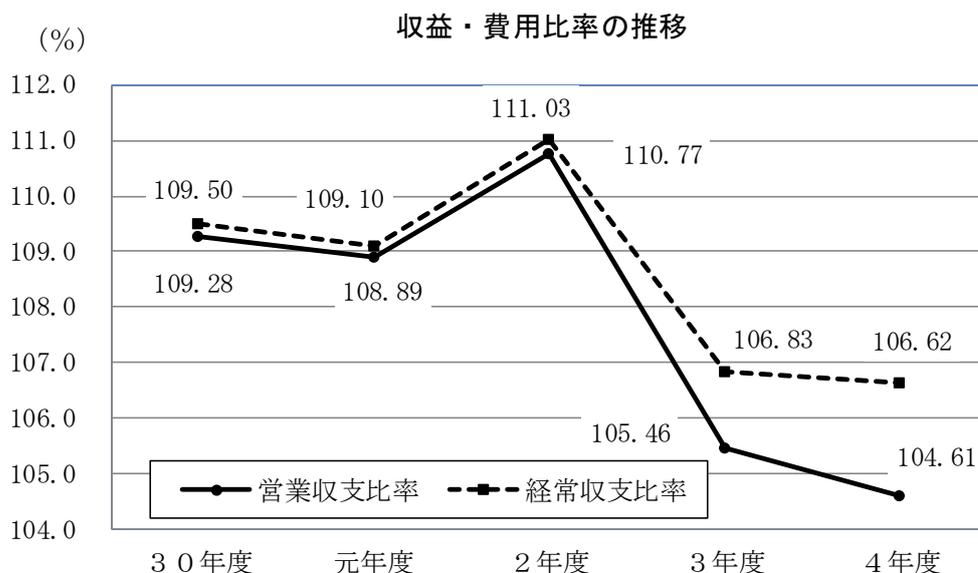
収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収支比率(注) (営業収益対営業費用比率)	109.28	108.89	110.77	105.46	104.61
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	109.50	109.10	111.03	106.83	106.62

(注) 営業収支比率には受託工事の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照



有収水量 1 m³ 当たりの供給単価は156.38円、給水原価は161.35円であり、販売損失は前年度と比べて0.83円増加した4.97円となっている。料金回収率は、供給単価に対する給水原価の割合で、前年度と比べて、供給単価、給水原価ともに増加して、0.50%低下した96.92%となっている。

供給単価と給水原価の推移

(税抜き 単位:円/m³、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
供給単価	161.09	160.54	156.53	156.10	156.38	給水収益÷有収水量
給水原価	162.03	161.09	153.57	160.24	161.35	(経常費用－受託工事費等)÷有収水量
販売損益	△ 0.94	△ 0.55	2.96	△ 4.14	△ 4.97	供給単価－給水原価
料金回収率	99.42	99.66	101.93	97.42	96.92	供給単価÷給水原価×100

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設への更新投資があるが、こうした観点から施設の現状をみる際の指標となる有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率の状況については、次のとおりである。

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は、施設の老朽化が進んでいることを示しているが、「豊中市水道施設整備計画」(平成30年2月策定)において、法定耐用年数に関わらず、耐久性や耐震性を考慮したうえで独自の更新基準年数を設定(管路更新率1.00%)し、計画的に更新することとされている。

有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
減価償却対象資産の帳簿原価 (A)	72,046,031	73,980,464	75,883,976	78,437,430	80,591,617
減価償却累計額 (B)	36,426,848	37,521,515	38,983,436	40,544,775	42,101,363
減価償却率 (C)=(B)÷(A)× 100	50.56	50.72	51.37	51.69	52.24

管路経年化率の年度比較

(単位:km、%)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
管路総延長 (A)	809.59	811.03	813.57	816.77	816.41
法定耐用年数を 経過した管路延長 (B)	210.00	216.48	221.30	226.44	229.81
管路老朽化率 (C)=(B)÷(A)× 100	25.94	26.69	27.20	27.72	28.15

管路更新率の年度比較

(単位:km、%)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
管路総延長 (A)	809.59	811.03	813.57	816.77	816.41
更新された管路延長 (B)	8.61	8.39	8.84	8.88	8.96
管路更新率 (C)=(B)÷(A)×100	1.06	1.03	1.09	1.09	1.10

(1) 収益

総収益（収益合計）は7,509,030千円で、前年度と比べて32,498千円(0.4%)減少している。営業収益は、前年度と比べて90,740千円(1.3%)減少した7,001,112千円で総収益に対する割合は93.2%となっている。

給水収益は総収益の約9割を占める主収益であるが、給水量の減少や料金単価の低い小口使用者の割合の増加による需要構造の変化等に伴い、前年度と比べて95,671千円(1.4%)減少した6,552,198千円となっている。

営業外収益は、前年度と比べて58,242千円(13.0%)増加した507,918千円であり、総収益に対する割合は6.8%となっている。これは、主に道路舗装工事に係る他会計負担金が27,480千円(皆増)増加、加入金が20,194千円(9.8%)増加したことによるものである。

収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	7,001,112	93.2	7,091,852	94.0	△ 90,740	△ 1.3
給水収益	6,552,198	87.3	6,647,869	88.2	△ 95,671	△ 1.4
受託工事収益	18,583	0.2	26,890	0.4	△ 8,307	△ 30.9
受託事業収益	303,975	4.0	293,341	3.9	10,634	3.6
手数料収益	44,842	0.6	44,743	0.6	99	0.2
その他営業収益	81,514	1.1	79,009	1.0	2,505	3.2
営業外収益	507,918	6.8	449,676	6.0	58,242	13.0
加入金	226,430	3.0	206,236	2.7	20,194	9.8
受取利息	382	0.0	385	0.0	△ 3	△ 0.9
他会計負担金	27,480	0.4	—	—	27,480	皆増
他会計補助金	19,819	0.3	22,015	0.3	△ 2,195	△ 10.0
長期前受金戻入	211,427	2.8	208,391	2.8	3,036	1.5
雑収益	22,380	0.3	12,649	0.2	9,731	76.9
合 計	7,509,030	100	7,541,528	100	△ 32,498	△ 0.4

決算審査資料第2表 参照

(2) 費用

総費用（費用合計）は7,042,704千円で、前年度と比べて16,802千円(0.2%)減少している。営業費用は6,723,171千円で、前年度と比べて2,737千円(0.0%)減少し、総費用に対する割合は95.5%となっている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	6,723,171	95.5	6,725,908	95.3	△ 2,737	△ 0.0
原水及び浄水費	3,183,764	45.2	3,295,324	46.7	△ 111,560	△ 3.4
配水及び給水費	705,643	10.0	715,063	10.1	△ 9,419	△ 1.3
受託工事費	48,064	0.7	26,991	0.4	21,074	78.1
業務費	491,401	7.0	476,132	6.7	15,269	3.2
総係費	572,867	8.1	555,133	7.9	17,735	3.2
減価償却費	1,697,950	24.1	1,642,673	23.3	55,276	3.4
資産減耗費	23,482	0.3	14,593	0.2	8,888	60.9
営業外費用	319,533	4.5	333,598	4.7	△ 14,065	△ 4.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	286,120	4.1	320,358	4.5	△ 34,238	△ 10.7
受託道路舗装事業費	22,795	0.3	—	—	22,795	皆増
雑支出	10,618	0.2	13,240	0.2	△ 2,622	△ 19.8
合 計	7,042,704	100	7,059,506	100	△ 16,802	△ 0.2

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	1,237,718	17.6	1,232,329	17.5	5,389	0.4
受水費	2,667,646	37.9	2,818,838	39.9	△ 151,193	△ 5.4
動力費	110,823	1.6	64,991	0.9	45,832	70.5
薬品費	6,951	0.1	5,149	0.1	1,802	35.0
修繕費	70,550	1.0	73,836	1.0	△ 3,286	△ 4.5
材料費	20,359	0.3	21,883	0.3	△ 1,524	△ 7.0
路面復旧費	14,851	0.2	17,863	0.3	△ 3,011	△ 16.9
工事請負費	19,512	0.3	21,485	0.3	△ 1,973	△ 9.2
委託料	669,112	9.5	633,724	9.0	35,388	5.6
負担金	7,391	0.1	10,802	0.2	△ 3,411	△ 31.6
減価償却費	1,697,950	24.1	1,642,673	23.3	55,276	3.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	286,120	4.1	320,358	4.5	△ 34,238	△ 10.7
その他	233,722	3.3	195,575	2.8	38,147	19.5
合 計	7,042,704	100	7,059,506	100	△ 16,802	△ 0.2

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は1,237,718千円で、前年度と比べて5,389千円(0.4%)増加している。

受水費は2,667,646千円で、柴原幹線の復旧により自己水量が増加し、大阪広域水道企業団からの受水量が減少したこと等により、前年度と比べて151,193千円(5.4%)減少している。

動力費は110,823千円で、電力料金の上昇等により、前年度と比べて45,832千円(70.5%)増加している。

委託料は669,112千円で、主に給排水工事管理システム再構築業務委託等により、前年度と比べて35,388千円(5.6%)増加している。

支払利息及び企業債取扱諸費は286,120千円で、高金利時の借入残金減少に伴い支払利息が減少したこと等により、前年度と比べて34,238千円(10.7%)減少している。

4 財政状態

資産及び負債・資本は47,522,337千円で、前年度と比べて938,442千円(2.0%)増加している。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	41,482,925	87.3	40,876,840	87.7	606,085	1.5
有形固定資産	41,328,895	87.0	40,704,024	87.4	624,871	1.5
土地	2,811,369	5.9	2,811,369	6.0	—	—
建物	663,886	1.4	702,440	1.5	△ 38,554	△ 5.5
構築物	35,975,575	75.7	35,248,360	75.7	727,215	2.1
機械及び装置	1,747,659	3.7	1,853,631	4.0	△ 105,972	△ 5.7
車両運搬具	1,078	0.0	939	0.0	139	14.8
工具器具備品	100,660	0.2	85,852	0.2	14,809	17.2
リース資産	1,395	0.0	1,433	0.0	△ 37	△ 2.6
建設仮勘定	27,273	0.1	—	—	27,273	皆増
無形固定資産	112,907	0.2	122,444	0.3	△ 9,537	△ 7.8
施設利用権	6,555	0.0	6,555	0.0	—	—
ソフトウェア	106,352	0.2	115,889	0.2	△ 9,537	△ 8.2
投資その他の資産	41,124	0.1	50,372	0.1	△ 9,249	△ 18.4
破産更生債権	1,221	0.0	725	0.0	495	68.3
その他投資	39,903	0.1	49,647	0.1	△ 9,744	△ 19.6
流動資産	6,039,412	12.7	5,707,055	12.3	332,357	5.8
現金・預金	4,963,164	10.4	4,682,991	10.1	280,173	6.0
未収金	1,088,460	2.3	1,043,381	2.2	45,079	4.3
貸倒引当金	△ 49,241	△ 0.1	△ 50,471	△ 0.1	1,230	△ 2.4
貯蔵品	37,017	0.1	31,141	0.1	5,876	18.9
前払費用	12	0.0	12	0.0	—	—
合 計	47,522,337	100	46,583,895	100	938,442	2.0

決算審査資料第4表 参照

固定資産は41,482,925千円で、前年度と比べて606,085千円(1.5%)増加している。

これは、主に、構築物が配水管の改築等により727,215千円(2.1%)増加したことによるものである。

投資その他の資産は41,124千円で、主に局庁舎施設利用権を公共下水道事業会計に割賦売却したことによる長期未収金である。

流動資産は6,039,412千円で、前年度と比べて332,357千円(5.8%)増加している。これは、主に現金・預金が増加したことによるものである。

未収金の総額は1,088,460千円で、内訳は営業未収金915,718千円(構成比84.1%)、営業外未収金50,085千円(構成比4.6%)、その他未収金122,658千円(構成比11.3%)となっている。

営業未収金は、前年度と比べて17,248千円(1.8%)減少している。これは、主に給水収益の未収額の減少によるものである。

営業外未収金は、前年度と比べて47,019千円(著増)増加している。これは、主に一般会計からの道路舗装工事負担金の増加によるものである。

その他未収金は、前年度と比べて15,309千円(14.3%)増加している。これは、主に他会計からの退職手当に係る負担金の増加によるものである。

なお、過年度分の未収金は、水道料金で66,172千円(10,538件)、修繕料金で1,396千円(68件)であった。

また、水道料金7,821千円(1,703件)と修繕料金882千円(44件)を合わせた8,703千円(1,747件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これらはいずれも破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	915,718	84.1	932,966	89.4	△ 17,248	△ 1.8
未収給水収益	771,221	70.9	793,600	76.1	△ 22,379	△ 2.8
未収修繕工事収益	7,686	0.7	3,137	0.3	4,549	145.0
未収受託事業収益	57,532	5.3	54,985	5.3	2,547	4.6
その他営業未収金	79,279	7.3	81,245	7.8	△ 1,966	△ 2.4
営業外未収金	50,085	4.6	3,066	0.3	47,019	著増
その他未収金	122,658	11.3	107,349	10.3	15,309	14.3
合 計	1,088,460	100	1,043,381	100	45,079	4.3

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
水道料金	66,172	10,538	7,821	1,703
修繕料金	1,396	68	882	44
合 計	67,568	10,606	8,703	1,747

(お客さまセンター窓口課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	30,444,829	64.1	30,089,888	64.6	354,941	1.2
固定負債	21,406,294	45.0	21,438,772	46.0	△ 32,478	△ 0.2
企業債	20,636,509	43.4	20,704,568	44.4	△ 68,058	△ 0.3
引当金	769,785	1.6	734,166	1.6	35,619	4.9
修繕引当金	30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
退職給付引当金	739,785	1.6	704,166	1.5	35,619	5.1
流動負債	3,761,748	7.9	3,375,348	7.2	386,401	11.4
企業債	1,848,658	3.9	1,930,392	4.1	△ 81,733	△ 4.2
リース債務	38	0.0	46	0.0	△ 7	△ 15.8
未払金	1,449,875	3.1	939,494	2.0	510,381	54.3
前受金	1,749	0.0	2,165	0.0	△ 416	△ 19.2
預り金	367,785	0.8	412,743	0.9	△ 44,958	△ 10.9
引当金	93,642	0.2	90,508	0.2	3,134	3.5
賞与引当金	77,916	0.2	75,414	0.2	2,502	3.3
法定福利費引当金	15,726	0.0	15,094	0.0	632	4.2
繰延収益	5,276,786	11.1	5,275,768	11.3	1,018	0.0
長期前受金	11,983,045	25.2	11,772,042	25.3	211,004	1.8
収益化累計額	△ 6,706,259	△ 14.1	△ 6,496,274	△ 13.9	△ 209,986	3.2
資本	17,077,508	35.9	16,494,007	35.4	583,502	3.5
資本金	11,627,006	24.5	11,082,645	23.8	544,362	4.9
自己資本金	11,627,006	24.5	11,082,645	23.8	544,362	4.9
剰余金	5,450,502	11.5	5,411,362	11.6	39,140	0.7
資本剰余金	1,456,665	3.1	1,339,490	2.9	117,175	8.7
利益剰余金	3,993,837	8.4	4,071,872	8.7	△ 78,035	△ 1.9
合 計	47,522,337	100	46,583,895	100	938,442	2.0

決算審査資料第4表 参照

負債総額は30,444,829千円で、前年度と比べて354,941千円(1.2%)増加している。

固定負債は21,406,294千円で、前年度と比べて32,478千円(0.2%)減少している。

これは、主に退職給付引当金が35,691千円(5.1%)増加したものの、企業債が68,058千円(0.3%)減少したことによるものである。

流動負債は3,761,748千円で、前年度と比べて386,401千円(11.4%)増加している。

これは、主に企業債が81,733千円(4.2%)、預り金が44,958千円(10.9%)減少したものの、未払金が510,381千円(54.3%)増加したことによるものである。

繰延収益は5,276,786千円で、前年度と比べて1,018千円(0.0%)増加している。

資本総額は17,077,508千円で、前年度と比べて583,502千円(3.5%)増加している。

資本金は11,627,006千円で、前年度と比べて544,362千円(4.9%)増加している。これは、利益剰余金の組入により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は5,450,502千円で、前年度と比べて39,140千円(0.7%)増加している。これは、利益剰余金が78,035千円(1.9%)減少したものの、資本剰余金が一般会計負担金の受入れにより117,175千円(8.7%)増加したことによるものである。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,456,665	26.7	1,339,490	24.8	117,175	8.7
国庫補助金	8,866	0.2	8,866	0.2	—	—
他会計補助金	2,071	0.0	2,071	0.0	—	—
工事負担金	488,452	9.0	488,452	9.0	—	—
他会計負担金	882,526	16.2	765,350	14.1	117,175	15.3
受贈財産評価額	74,750	1.4	74,750	1.4	—	—
利益剰余金	3,993,837	73.3	4,071,872	75.2	△ 78,035	△ 1.9
減債積立金	162,766	3.0	255,638	4.7	△ 92,872	△ 36.3
建設改良積立金	125,382	2.3	125,382	2.3	—	—
当年度未処分利益剰余金	3,705,689	68.0	3,690,852	68.2	14,837	0.4
合 計	5,450,502	100	5,411,362	100	39,140	0.7

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて0.31 ㊦上昇した47.04%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて0.20 ㊦上昇した94.80%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、前年度と比べて8.53 ㊦低下した160.55%となっている。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	3年度 全国平均※
自己資本構成比率	45.23	46.73	47.04	72.9
固定長期適合率	94.55	94.60	94.80	92.5
流動比率	161.00	169.08	160.55	261.5

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業
年鑑による。末端給
水事業(地方公営企
業法適用)分)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで2,427,410千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,114,576千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで32,662千円減少した結果、資金は280,173千円増加した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	4年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,427,410
当年度純利益	466,326
減価償却費	1,697,950
固定資産除却費	23,482
引当金の増減額（△は減少）	37,523
長期前受金戻入額	△ 211,427
受取利息	△ 382
支払利息	286,120
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 495
未収金の増減額（△は増加）	△ 45,079
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,876
未払金の増減額（△は減少）	510,381
前受金の増減額（△は減少）	△ 416
預り金の増減額（△は減少）	△ 44,958
小計	2,713,149
利息の受取額	382
利息の支払額	△ 286,120
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,114,576
有形固定資産の取得による支出	△ 2,289,240
有形固定資産の売却による収入	9,744
国庫補助金等による収入	16,218
建設改良に対する他会計負担金による収入	148,702
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,662
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,780,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,930,392
リース債務の償還	△ 46
資本的支出に対する他会計負担金による収入	117,175
資金増加額（又は減少額）（I+II+III）	280,173
資金期首残高	4,682,991
資金期末残高	4,963,164

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて32,498千円(0.4%)減少した7,509,030千円、総費用が16,802千円(0.2%)減少した7,042,704千円となった。その結果、純利益は前年度と比べて15,696千円(3.3%)減少した466,326千円で、当年度未処分利益剰余金は3,705,689千円となっている。

収益の減少は、主に給水収益が減少したためであり、費用の減少は、主に受水費や支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

給水状況については、給水人口は399,022人で前年度と比べて936人減少、給水戸数は179,181戸で1,099戸増加している。給水に係る収支については、有収水量1 m³当たりの供給単価は前年度比0.28円上昇した156.38円、給水原価は前年度比1.11円上昇した161.35円で、供給単価が給水原価を下回る状況となっており、料金回収率は96.92%と前年度比0.50%低下している。また、給水収益の基礎となる有収水量は41,898千m³で、前年度と比べて688千m³(1.6%)減少し、給水収益は6,552,198千円で、前年度と比べて95,671千円(1.4%)減少している。

当年度の建設改良事業は、新配水管整備事業(第7期5か年)の5年次分として、管路の整備と耐震化等に取り組むとともに、施設整備事業では、利倉配水ブロック計装設備工事等を実施し、水道施設の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、経常収益・経常費用とも減少する中、収益の減少が費用の減少を上回り、前年度に続き減益となった。また、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は前年度と比べて0.21%低下した106.62%であり、良好を示す100%を上回っている。

令和3年2月に改訂された「第2次とよなか水未来構想」においては、将来の人口と水需要の動向、施設(水道管等)の老朽化、自然災害リスクの増大、経営基盤の現状等を踏まえ、令和9年度までの経営シミュレーションを行った結果、水道事業では、損益及び資金剰余額の推計値が悪化する傾向にあることが明らかであるとし、計画期間内に資金剰余額の枯渇が見込まれている。また、令和4年度実行計画(計画期間:令和4年度から同6年度まで)においては、最近の経営環境を踏まえ、期間中の黒字を見込む計画になっており、当年度の実績は、単年度損益、資金剰余額ともに、推計値及び計画値を上回っている。

また、経営目標指標である流動比率は160.55%で、目標水準の100%を上回っているが、料金回収率は96.92%で、目標水準の100%を下回っている。

水需要の減少傾向が懸念される中で、引き続き施設・設備の改築更新や耐震化等、必要な投資を行いつつ、安定した経営を図るため、水道事業における適切な資金剰余額確保の必要性についての市民理解の促進を図りながら、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、着実に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表	5 6
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書	5 8
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表	6 0
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表	6 2
第 5 表 經 營 分 析 表	6 4

第 1 表

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度	元年度
行 政 区 域 内 人 口	人	399,029	399,965	400,955	400,737
給 水 人 口	人	399,022	399,958	400,948	400,730
給 水 戸 数	戸	179,181	178,082	179,606	177,885
給 水 栓 数	栓	198,305	196,158	193,518	191,691
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
年 間 総 給 水 量	m ³	42,660,471	43,343,788	44,027,410	43,385,205
自 己 水	m ³	5,635,550	4,219,190	5,781,670	6,352,450
受 水	m ³	37,024,921	39,124,598	38,245,740	37,032,755
総給水量に対する自己水の割合	%	13.2	9.7	13.1	14.6
1 日 最 大 給 水 量	m ³	127,287	128,835	133,462	125,530
1 日 平 均 給 水 量	m ³	116,878	118,750	120,623	118,539
1 人 1 日 最 大 給 水 量	リットル	319	322	333	313
1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	293	297	300	297
有 収 水 量	m ³	41,898,230	42,586,017	43,040,666	42,174,133
有 収 率	%	98.2	98.3	97.8	97.2
職 員 数	人	123	126	128	129
損 益 勘 定 職 員	人	107	111	112	113
資 本 勘 定 職 員	人	16	15	16	16
職員1人当たり給水人口	人	3,729	3,603	3,580	3,546
職員1人当たりの給水量	m ³	398,696	390,485	393,102	383,940

績 表

30年度	す う 勢 比					備 考
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
398,479	100.1	100.4	100.6	100.6	100	年度末現在市内推計人口
398,471	100.1	100.4	100.6	100.6	100	年度末現在
175,435	102.1	101.5	102.4	101.4	100	年度末現在
189,098	104.9	103.7	102.3	101.4	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	給水人口÷行政区域内人口×100
43,606,317	97.8	99.4	101.0	99.5	100	
6,161,150	91.5	68.5	93.8	103.1	100	
37,445,167	98.9	104.5	102.1	98.9	100	
14.1	93.6	68.8	92.9	103.5	100	自己水÷年間総給水量×100
130,078	97.9	99.0	102.6	96.5	100	
119,469	97.8	99.4	101.0	99.2	100	
326	97.9	98.8	102.1	96.0	100	1日最大給水量÷給水人口×1,000
300	97.7	99.0	100.0	99.0	100	1日平均給水量÷給水人口×1,000
42,199,449	99.3	100.9	102.0	99.9	100	
96.8	101.4	101.5	101.0	100.4	100	有収水量÷年間総給水量×100
130	94.6	96.9	98.5	99.2	100	年度末現在
114	93.9	97.4	98.2	99.1	100	年度末現在
16	100.0	93.8	100.0	100.0	100	年度末現在
3,495	106.7	103.1	102.4	101.5	100	給水人口÷損益勘定職員数
382,512	104.2	102.1	102.8	100.4	100	年間総給水量÷損益勘定職員数

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
総 収 益	7,509,030,050	7,541,528,365	7,589,856,125	7,808,138,473
営 業 収 益	7,001,111,681	7,091,852,072	7,151,834,329	7,203,238,307
給 水 収 益	6,552,198,441	6,647,869,426	6,737,075,746	6,770,440,525
受 託 工 事 収 益	18,582,819	26,889,924	16,217,949	33,137,135
受 託 事 業 収 益	303,974,546	293,340,910	288,063,637	291,831,162
手 数 料 収 益	44,842,100	44,743,300	47,142,000	47,265,800
そ の 他 営 業 収 益	81,513,775	79,008,512	63,334,997	60,563,685
営 業 外 収 益	507,918,369	449,676,293	438,021,796	475,093,935
加 入 金	226,430,000	206,236,000	187,156,000	217,866,000
受 取 利 息	381,662	385,000	395,628	951,615
他 会 計 負 担 金	27,479,800	—	—	—
他 会 計 補 助 金	19,819,446	22,014,833	28,816,369	34,070,700
長 期 前 受 金 戻 入	211,427,178	208,391,182	204,852,332	205,437,970
雑 収 益	22,380,283	12,649,278	16,801,467	16,767,650
特 別 利 益	—	—	—	129,806,231
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	129,806,231
総 費 用	7,042,703,678	7,059,505,677	6,835,929,205	7,037,664,061
営 業 費 用	6,723,170,701	6,725,907,797	6,463,062,619	6,623,198,462
原 水 及 び 浄 水 費	3,183,763,809	3,295,323,892	3,105,549,831	3,135,148,432
配 水 及 び 給 水 費	705,643,377	715,062,647	714,850,475	705,957,233
受 託 工 事 費	48,064,134	26,990,584	21,258,494	38,246,646
業 務 費	491,401,123	476,131,805	466,185,814	473,750,790
総 係 費	572,867,152	555,132,628	531,952,480	584,763,849
減 価 償 却 費	1,697,949,567	1,642,673,153	1,606,574,111	1,572,850,619
資 産 減 耗 費	23,481,539	14,593,088	16,691,414	112,480,893
営 業 外 費 用	319,532,977	333,597,880	372,866,586	414,465,599
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	286,120,042	320,357,720	357,210,390	395,423,503
受 託 道 路 舗 装 事 業 費	22,795,000	—	—	—
雑 支 出	10,617,935	13,240,160	15,656,196	19,042,096
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	466,326,372	482,022,688	753,926,920	770,474,412
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,602,128,694	2,664,467,552	3,347,774,291	2,854,805,106
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	637,233,844	544,361,546	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,705,688,910	3,690,851,786	4,101,701,211	3,625,279,518

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
7,747,673,668	100	100	100	100	100	96.9	97.3	98.0	100.8	100
7,236,548,469	93.2	94.0	94.2	92.3	93.4	96.7	98.0	98.8	99.5	100
6,797,924,122	87.3	88.2	88.8	86.7	87.7	96.4	97.8	99.1	99.6	100
32,646,515	0.2	0.4	0.2	0.4	0.4	56.9	82.4	49.7	101.5	100
283,493,519	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7	107.2	103.5	101.6	102.9	100
42,922,400	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	104.5	104.2	109.8	110.1	100
79,561,913	1.1	1.0	0.8	0.8	1.0	102.5	99.3	79.6	76.1	100
511,125,199	6.8	6.0	5.8	6.1	6.6	99.4	88.0	85.7	93.0	100
252,016,000	3.0	2.7	2.5	2.8	3.3	89.8	81.8	74.3	86.4	100
2,361,176	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	16.3	16.8	40.3	100
—	0.4	—	—	—	—	皆増	—	—	—	100
38,681,645	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	51.2	56.9	74.5	88.1	100
202,942,464	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6	104.2	102.7	100.9	101.2	100
15,123,914	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	148.0	83.6	111.1	110.9	100
—	—	—	—	1.7	—	—	—	—	皆増	100
—	—	—	—	1.7	—	—	—	—	皆増	100
7,075,355,110	100	100	100	100	100	99.5	99.8	96.6	99.5	100
6,626,802,787	95.5	95.3	94.5	94.1	93.7	101.5	101.5	97.5	99.9	100
3,181,269,835	45.2	46.7	45.4	44.5	45.0	100.1	103.6	97.6	98.6	100
733,178,408	10.0	10.1	10.5	10.0	10.4	96.2	97.5	97.5	96.3	100
34,769,269	0.7	0.4	0.3	0.5	0.5	138.2	77.6	61.1	110.0	100
476,979,476	7.0	6.7	6.8	6.7	6.7	103.0	99.8	97.7	99.3	100
579,679,543	8.1	7.9	7.8	8.3	8.2	98.8	95.8	91.8	100.9	100
1,572,804,952	24.1	23.3	23.5	22.3	22.2	108.0	104.4	102.1	100.0	100
48,121,304	0.3	0.2	0.2	1.6	0.7	48.8	30.3	34.7	233.7	100
448,552,323	4.5	4.7	5.5	5.9	6.3	71.2	74.4	83.1	92.4	100
434,905,966	4.1	4.5	5.2	5.6	6.1	65.8	73.7	82.1	90.9	100
—	0.3	—	—	—	—	皆増	—	—	—	100
13,646,357	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	77.8	97.0	114.7	139.5	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
672,318,558	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
2,723,919,882	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
—	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
3,396,238,440	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		4年度	3年度	2年度	元年度
職 員 給 与 費	給 料	472,579,473	484,902,351	502,904,668	504,763,174
	手 当 等	307,246,187	300,362,440	319,987,187	324,652,720
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	68,967,943	67,042,364	75,366,098	75,792,371
	賃 金 (*)	—	—	—	5,218,014
	報 酬	35,699,793	31,788,629	31,257,729	24,145,565
	法 定 福 利 費	172,420,398	172,800,731	181,602,661	182,143,457
	法定福利費引当金繰入額	13,802,177	13,274,047	14,805,010	15,053,634
	退 職 給 付 費	167,002,252	162,158,856	154,305,821	204,764,800
	小 計	1,237,718,223	1,232,329,418	1,280,229,174	1,336,533,735
物 件 費 そ の 他 の 経 費	受 水 費	2,667,645,548	2,818,838,473	2,630,163,644	2,668,112,777
	動 力 費	110,823,089	64,991,024	73,886,300	79,658,275
	薬 品 費	6,950,518	5,148,726	6,160,150	6,196,548
	修 繕 費	70,549,543	73,835,680	69,581,976	67,897,815
	材 料 費	20,358,938	21,883,403	21,866,854	19,347,599
	路 面 復 旧 費	14,851,171	17,862,642	15,553,551	11,230,779
	工 事 請 負 費	19,512,000	21,485,000	34,506,000	46,360,000
	委 託 料	669,112,293	633,723,989	531,653,240	519,919,742
	負 担 金	7,391,113	10,801,797	10,272,723	9,132,833
	減 価 償 却 費	1,697,949,567	1,642,673,153	1,606,574,111	1,572,850,619
	支払利息及び企業債取扱諸費	286,120,042	320,357,720	357,210,390	395,423,503
	そ の 他	233,721,633	195,574,652	198,271,092	304,999,836
	小 計	5,804,985,455	5,827,176,259	5,555,700,031	5,701,130,326
合 計	7,042,703,678	7,059,505,677	6,835,929,205	7,037,664,061	

(*) 勘定科目の区分に係る改正により令和元年度末をもって廃止。令和2年度より報酬に計上されている。

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
494,796,910	6.7	6.9	7.4	7.2	7.0	95.5	98.0	101.6	102.0	100
331,070,221	4.4	4.3	4.7	4.6	4.7	92.8	90.7	96.7	98.1	100
72,715,126	1.0	0.9	1.1	1.1	1.0	94.8	92.2	103.6	104.2	100
6,063,226	—	—	—	0.1	0.1	皆減	皆減	皆減	86.1	100
24,085,754	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	148.2	132.0	129.8	100.2	100
180,739,212	2.4	2.4	2.7	2.6	2.6	95.4	95.6	100.5	100.8	100
14,278,217	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	96.7	93.0	103.7	105.4	100
195,868,893	2.4	2.3	2.3	2.9	2.8	85.3	82.8	78.8	104.5	100
1,319,617,559	17.6	17.5	18.7	19.0	18.7	93.8	93.4	97.0	101.3	100
2,697,741,677	37.9	39.9	38.5	37.9	38.1	98.9	104.5	97.5	98.9	100
81,704,776	1.6	0.9	1.1	1.1	1.2	135.6	79.5	90.4	97.5	100
6,960,279	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	99.9	74.0	88.5	89.0	100
63,106,977	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	111.8	117.0	110.3	107.6	100
22,211,077	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	91.7	98.5	98.5	87.1	100
20,708,148	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	71.7	86.3	75.1	54.2	100
82,487,000	0.3	0.3	0.5	0.7	1.2	23.7	26.0	41.8	56.2	100
523,692,160	9.5	9.0	7.8	7.4	7.4	127.8	121.0	101.5	99.3	100
8,896,868	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	83.1	121.4	115.5	102.7	100
1,572,804,952	24.1	23.3	23.5	22.3	22.2	108.0	104.4	102.1	100.0	100
434,905,966	4.1	4.5	5.2	5.6	6.1	65.8	73.7	82.1	90.9	100
240,517,671	3.3	2.8	2.9	4.3	3.4	97.2	81.3	82.4	126.8	100
5,755,737,551	82.4	82.5	81.3	81.0	81.3	100.9	101.2	96.5	99.1	100
7,075,355,110	100	100	100	100	100	99.5	99.8	96.6	99.5	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
固 定 資 産	41,482,925,098	40,876,840,195	40,389,031,103	39,561,669,215
有 形 固 定 資 産	41,328,894,532	40,704,023,844	40,187,987,240	39,347,274,110
土 地	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655
建 物	663,885,539	702,439,720	733,293,061	771,080,792
構 築 物	35,975,574,570	35,248,360,017	34,898,999,536	34,375,996,890
機 械 及 び 装 置	1,747,659,086	1,853,631,416	1,194,475,735	1,237,884,043
車 両 運 搬 具	1,078,337	939,431	1,038,495	1,217,354
工 具 器 具 備 品	100,660,220	85,851,715	71,262,765	71,262,612
リ ー ス 資 産	1,395,397	1,432,890	1,470,383	1,507,876
建 設 仮 勘 定	27,272,728	—	476,078,610	76,955,888
無 形 固 定 資 産	112,907,055	122,444,055	133,017,055	143,590,055
施 設 利 用 権	6,555,055	6,555,055	6,555,055	6,555,055
ソ フ ト ウ ェ ア	106,352,000	115,889,000	126,462,000	137,035,000
投 資 そ の 他 の 資 産	41,123,511	50,372,296	68,026,808	70,805,050
破 産 更 生 債 権	1,220,584	725,441	8,636,025	1,670,339
そ の 他 投 資	39,902,927	49,646,855	59,390,783	69,134,711
流 動 資 産	6,039,411,920	5,707,054,517	6,142,631,585	5,653,562,393
現 金 ・ 預 金	4,963,163,954	4,682,991,331	5,050,613,006	4,555,704,127
未 収 金	1,088,460,270	1,043,381,049	1,117,993,363	1,073,082,978
貸 倒 引 当 金	△ 49,241,218	△ 50,470,923	△ 56,813,170	△ 57,275,814
貯 蔵 品	37,016,584	31,140,730	30,826,056	82,025,149
前 払 費 用	12,330	12,330	12,330	25,953
合 計	47,522,337,018	46,583,894,712	46,531,662,688	45,215,231,608

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
負 債	30,444,828,680	30,089,888,092	30,631,548,715	30,175,849,353
固 定 負 債	21,406,294,316	21,438,772,452	21,672,245,793	21,804,367,589
企 業 債	20,636,509,176	20,704,567,531	21,058,059,364	21,249,600,054
リ ー ス 債 務	—	38,462	84,142	129,311
引 当 金	769,785,140	734,166,459	614,102,287	554,638,224
流 動 負 債	3,761,748,238	3,375,347,598	3,815,308,910	3,521,295,648
企 業 債	1,848,658,354	1,930,391,833	1,869,140,690	1,767,289,798
リ ー ス 債 務	38,462	45,680	45,169	44,664
未 払 金	1,449,875,226	939,494,379	1,478,871,837	1,305,579,039
前 受 金	1,748,637	2,164,879	1,962,692	2,102,874
預 り 金	367,785,481	412,743,040	364,878,797	345,716,019
引 当 金	93,642,078	90,507,787	100,409,725	100,563,254
繰 延 収 益	5,276,786,126	5,275,768,042	5,143,994,012	4,850,186,116
長 期 前 受 金	11,983,045,270	11,772,041,587	11,432,257,698	10,934,727,659
収 益 化 累 計 額	△ 6,706,259,144	△ 6,496,273,545	△ 6,288,263,686	△ 6,084,541,543
資 本	17,077,508,338	16,494,006,620	15,900,113,973	15,039,382,255
資 本 金	11,627,006,455	11,082,644,909	10,570,792,770	10,293,287,543
自 己 資 本 金	11,627,006,455	11,082,644,909	10,570,792,770	10,293,287,543
剰 余 金	5,450,501,883	5,411,361,711	5,329,321,203	4,746,094,712
資 本 剰 余 金	1,456,665,297	1,339,489,951	1,227,619,992	1,120,815,194
利 益 剰 余 金	3,993,836,586	4,071,871,760	4,101,701,211	3,625,279,518
合 計	47,522,337,018	46,583,894,712	46,531,662,688	45,215,231,608

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
39,014,538,970	87.3	87.7	86.8	87.5	89.2	106.3	104.8	103.5	101.4	100
38,781,400,643	87.0	87.4	86.4	87.0	88.6	106.6	105.0	103.6	101.5	100
2,811,579,279	5.9	6.0	6.0	6.2	6.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100
810,213,023	1.4	1.5	1.6	1.7	1.9	81.9	86.7	90.5	95.2	100
33,443,039,031	75.7	75.7	75.0	76.0	76.4	107.6	105.4	104.4	102.8	100
1,283,976,791	3.7	4.0	2.6	2.7	2.9	136.1	144.4	93.0	96.4	100
927,226	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	116.3	101.3	112.0	131.3	100
78,143,958	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	128.8	109.9	91.2	91.2	100
2,882,445	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.4	49.7	51.0	52.3	100
350,638,890	0.1	—	1.0	0.2	0.8	7.8	皆減	135.8	21.9	100
154,163,055	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	73.2	79.4	86.3	93.1	100
6,555,055	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
147,608,000	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	72.1	78.5	85.7	92.8	100
78,975,272	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	52.1	63.8	86.1	89.7	100
96,633	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	著増	750.7	著増	著増	100
78,878,639	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	50.6	62.9	75.3	87.6	100
4,738,407,021	12.7	12.3	13.2	12.5	10.8	127.5	120.4	129.6	119.3	100
3,743,230,710	10.4	10.1	10.9	10.1	8.6	132.6	125.1	134.9	121.7	100
1,005,157,388	2.3	2.2	2.4	2.4	2.3	108.3	103.8	111.2	106.8	100
△ 53,370,588	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	92.3	94.6	106.5	107.3	100
43,363,807	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	85.4	71.8	71.1	189.2	100
25,704	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.0	48.0	48.0	101.0	100
43,752,945,991	100	100	100	100	100	108.6	106.5	106.4	103.3	100

資 本 の 部										
30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
29,586,007,139	64.1	64.6	65.8	66.7	67.6	102.9	101.7	103.5	102.0	100
21,735,081,911	45.0	46.0	46.6	48.2	49.7	98.5	98.6	99.7	100.3	100
21,351,089,852	43.4	44.4	45.3	47.0	48.8	96.7	97.0	98.6	99.5	100
173,975	—	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	22.1	48.4	74.3	100
383,818,084	1.6	1.6	1.3	1.2	0.9	200.6	191.3	160.0	144.5	100
3,114,773,097	7.9	7.2	8.2	7.8	7.1	120.8	108.4	122.5	113.1	100
1,616,238,886	3.9	4.1	4.0	3.9	3.7	114.4	119.4	115.6	109.3	100
44,165	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.1	103.4	102.3	101.1	100
1,016,083,215	3.1	2.0	3.2	2.9	2.3	142.7	92.5	145.5	128.5	100
1,770,836	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.7	122.3	110.8	118.8	100
384,722,833	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	95.6	107.3	94.8	89.9	100
95,913,162	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	97.6	94.4	104.7	104.8	100
4,736,152,131	11.1	11.3	11.1	10.7	10.8	111.4	111.4	108.6	102.4	100
10,643,456,475	25.2	25.3	24.6	24.2	24.3	112.6	110.6	107.4	102.7	100
△ 5,907,304,344	△ 14.1	△ 13.9	△ 13.5	△ 13.5	△ 13.5	113.5	110.0	106.4	103.0	100
14,166,938,852	35.9	35.4	34.2	33.3	32.4	120.5	116.4	112.2	106.2	100
9,751,854,209	24.5	23.8	22.7	22.8	22.3	119.2	113.6	108.4	105.6	100
9,751,854,209	24.5	23.8	22.7	22.8	22.3	119.2	113.6	108.4	105.6	100
4,415,084,643	11.5	11.6	11.5	10.5	10.1	123.5	122.6	120.7	107.5	100
1,018,846,203	3.1	2.9	2.6	2.5	2.3	143.0	131.5	120.5	110.0	100
3,396,238,440	8.4	8.7	8.8	8.0	7.8	117.6	119.9	120.8	106.7	100
43,752,945,991	100	100	100	100	100	108.6	106.5	106.4	103.3	100

經 営 分

第 5 表

項 目	単位	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	47.04	46.73	45.23	43.99	43.20	(自己資本+繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	94.80	94.60	94.55	94.89	96.00	固定資産÷(自己資本+繰延収益+固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	160.55	169.08	161.00	160.55	152.13	流動資産÷流動負債×100
4 総資本回転率	回	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	(営業収益-受託工事収益)÷平均総資本
5 固定資産回転率	回	0.17	0.17	0.18	0.18	0.19	(営業収益-受託工事収益)÷平均固定資産
6 未収金回転率	回	7.55	7.42	7.40	7.50	7.71	(営業収益-受託工事収益)÷平均営業未収金
7 貯蔵品回転率	回	1.49	1.70	1.86	1.06	1.53	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経常収支比率	%	106.62	106.83	111.03	109.10	109.50	経常収益÷経常費用×100
9 営業収支比率	%	104.61	105.46	110.77	108.89	109.28	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
10 総資本経常利益率	%	0.99	1.04	1.64	1.44	1.58	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計
 固定負債 = 固定負債合計
 自己資本 = 資本合計
 平均 = 1 / 2 (期首+期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	営業未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

公共下水道事業会計

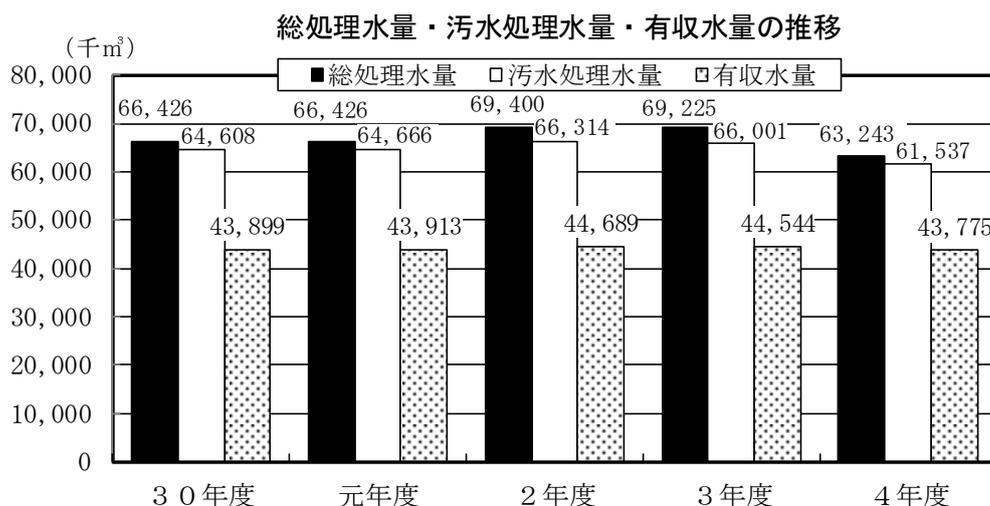
1 業務実績

令和4年度末における処理可能区域の人口は399,011人、戸数は179,176戸、また水洗化人口は398,534人、水洗化戸数は178,948戸となっている。当年度の処理水量は、年間総処理水量が63,242,979 m^3 、うち汚水処理水量が61,536,679 m^3 となっている。処理水量の推移については、前年度と比べて、汚水処理水量が4,464,746 m^3 (6.8%)減少、雨水処理水量が1,517,200 m^3 (47.1%)減少した結果、総処理水量は5,981,946 m^3 (8.6%)減となった。年間有収水量は43,774,581 m^3 で、前年度と比べて769,439 m^3 (1.7%)減少している。

業務実績の年度比較

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減率(%)
排水人口	人	399,011	399,941	△ 930	△ 0.2
排水戸数	戸	179,176	178,065	1,111	0.6
処理可能区域人口	人	399,011	399,941	△ 930	△ 0.2
処理可能区域戸数	戸	179,176	178,065	1,111	0.6
水洗化人口	人	398,534	399,402	△ 868	△ 0.2
水洗化戸数	戸	178,948	177,831	1,117	0.6
年間総処理水量	m^3	63,242,979	69,224,925	△ 5,981,946	△ 8.6
汚水処理水量	m^3	61,536,679	66,001,425	△ 4,464,746	△ 6.8
雨水処理水量	m^3	1,706,300	3,223,500	△ 1,517,200	△ 47.1
雨水排水整備率	%	82.1	82.1	0.0	
雨水排水整備済面積	ha	2,940	2,940	1	0.0
晴天時1日最大処理水量	m^3	187,247	195,196	△ 7,949	△ 4.1
1日平均総処理水量	m^3	173,268	189,657	△ 16,389	△ 8.6
年間有収水量	m^3	43,774,581	44,544,020	△ 769,439	△ 1.7
有収率	%	71.1	67.5	3.6	
職員数	人	129	129	—	—

決算審査資料第1表 参照



建設改良事業については、管渠築造費が、ストックマネジメント計画に基づく下水道管路の改築更新工事、穂積ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事等や、浸水対策としての管渠整備により、2,753,468千円となっている。庄内終末処理場建設費は水処理施設表面保護工事等で551,980千円、建設負担金は流域下水道建設等に対する負担金で104,874千円となっている。

建設改良費の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増 減 率
管渠築造費	2,753,468	2,679,549	73,919	2.8
庄内終末処理場建設費	551,980	883,248	△ 331,267	△ 37.5
建設負担金	104,874	144,284	△ 39,410	△ 27.3
固定資産購入費	18,437	30,330	△ 11,893	△ 39.2
リース資産購入費	91	90	1	1.1
合 計	3,428,851	3,737,500	△ 308,650	△ 8.3

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額15,846,968千円に対し決算額は13,876,629千円(収入率87.6%)で1,970,339千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額15,709,916千円に対し決算額は13,258,202千円(執行率84.4%)で、翌年度に305,837千円を繰り越し、2,145,878千円の不用額が生じている。繰越の内容は、流域下水道終末処理場建設受託事業費における原田処理場3系場内用水設備更新工事及び場内用水電気設備更新工事である。

なお、営業収益・営業費用は、流域下水道原田終末処理場受託管理及び流域下水道終末処理場建設受託事業並びに空港貯留施設受託管理(以下「流域下水道受託事業等」という。)の収入・支出を除くと、収入合計は予算額6,880,864千円に対し決算額は6,692,335千円(収入率97.3%)で188,529千円の収入減、支出合計は予算額8,757,283千円に対し決算額は7,978,022千円(執行率91.1%)で、779,261千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	13,469,666	85.0	11,651,591	84.0	△ 1,818,075	86.5
下水道使用料	3,948,140	24.9	3,986,687	28.7	38,547	101.0
雨水処理負担金	2,932,199	18.5	2,702,734	19.5	△ 229,465	92.2
手数料収益	525	0.0	558	0.0	33	106.3
その他営業収益	—	—	2,356	0.0	2,356	皆増
小 計	6,880,864	43.4	6,692,335	48.2	△ 188,529	97.3
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	3,855,811	24.3	3,153,814	22.7	△ 701,997	81.8
流域下水道終末処理場建設 受託事業収入	2,718,419	17.2	1,793,886	12.9	△ 924,533	66.0
空港貯留施設受託管理 負担金収入	14,572	0.1	11,556	0.1	△ 3,016	79.3
小 計	6,588,802	41.6	4,959,256	35.7	△ 1,629,546	75.3
営業外収益	2,377,302	15.0	2,225,038	16.0	△ 152,264	93.6
受取利息	420	0.0	414	0.0	△ 6	98.7
他会計補助金	167,321	1.1	172,353	1.2	5,032	103.0
消費税	144,652	0.9	18,045	0.1	△ 126,607	12.5
長期前受金戻入	2,057,951	13.0	2,025,352	14.6	△ 32,599	98.4
雑収益	6,958	0.0	8,873	0.1	1,915	127.5
合計	15,846,968	100	13,876,629	100	△ 1,970,339	87.6

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
営業費用	15,309,287	97.4	12,906,263	97.3	305,837	2,097,187	84.3
管渠費	496,327	3.2	427,148	3.2	—	69,179	86.1
ポンプ場費	378,786	2.4	320,559	2.4	—	58,227	84.6
処理場費	1,331,453	8.5	1,092,417	8.2	—	239,036	82.0
水質規制費	23,153	0.1	19,153	0.1	—	4,000	82.7
排水設備費	42,268	0.3	38,666	0.3	—	3,602	91.5
原田終末処理場管理負担金	1,264,475	8.0	998,451	7.5	—	266,024	79.0
業務費	379,737	2.4	344,582	2.6	—	35,155	90.7
総係費	403,148	2.6	376,877	2.8	—	26,271	93.5
減価償却費	4,388,220	27.9	4,328,759	32.6	—	59,461	98.6
資産減耗費	49,716	0.3	31,410	0.2	—	18,306	63.2
小 計	8,757,283	55.7	7,978,022	60.2	—	779,261	91.1
流域下水道原田終末処理場受託管理費	3,829,456	24.4	3,132,183	23.6	—	697,273	81.8
流域下水道終末処理場建設受託事業費	2,707,976	17.2	1,784,502	13.5	305,837	617,637	65.9
空港貯留施設受託管理費	14,572	0.1	11,556	0.1	—	3,016	79.3
小 計	6,552,004	41.7	4,928,241	37.2	305,837	1,317,926	75.2
営業外費用	399,629	2.5	351,938	2.7	—	47,691	88.1
支払利息及び企業債取扱諸費	393,729	2.5	348,393	2.6	—	45,336	88.5
雑支出	5,900	0.0	3,545	0.0	—	2,355	60.1
予備費	1,000	0.0	—	—	—	1,000	—
合 計	15,709,916	100	13,258,202	100	305,837	2,145,878	84.4

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額4,190,635千円に対し決算額は2,844,646千円(収入率67.9%)で1,345,989千円の収入減となっている。

資本的収入のうち企業債は、予算額2,691,100千円に対し決算額は1,764,900千円(収入率65.6%)で926,200千円の収入減、国庫補助金は、予算額1,412,125千円に対し決算額は1,003,912千円(収入率71.1%)で408,213千円の収入減となっている。これらは主に、対象事業において入札差金による不用額が生じたことや予算の一部を繰り越したことに伴うものである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	2,691,100	64.2	1,764,900	62.0	△ 926,200	65.6
国庫補助金	1,412,125	33.7	1,003,912	35.3	△ 408,213	71.1
他会計負担金	71,868	1.7	71,865	2.5	△ 3	100.0
工事負担金	15,452	0.4	3,823	0.1	△ 11,629	24.7
受益者負担金	30	0.0	116	0.0	86	386.1
返還金	60	0.0	—	—	△ 60	—
固定資産売却代金	—	—	29	0.0	29	皆増
合 計	4,190,635	100	2,844,646	100	△ 1,345,989	67.9

資本的支出合計は、予算額7,301,214千円に対し決算額は5,635,785千円(執行率77.2%)で、管渠築造費において434,684千円、庄内終末処理場建設費において292,230千円を翌年度に繰り越し、938,515千円の不用額が生じている。不用額は、主に入札差金によるものである。

なお、庁舎改良事業費が不執行となっているのは、空調設備改修工事の実実施計を中止して省エネルギーの観点から庁舎の計画を見直すこととし、収益的支出に係る予算で基本設計を実施したためである。

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	5,421,298	74.3	3,756,066	66.6	726,914	938,318	69.3
管渠築造費	4,174,233	57.2	3,017,069	53.5	434,684	722,480	72.3
庄内終末処理場建設費	1,069,275	14.6	603,751	10.7	292,230	173,294	56.5
建設負担金	149,696	2.1	115,361	2.0	—	34,335	77.1
固定資産購入費	23,002	0.3	19,793	0.4	—	3,209	86.1
リース資産購入費	92	0.0	91	0.0	—	1	99.3
庁舎改良事業費	5,000	0.1	—	—	—	5,000	—
貸付金	195	0.0	—	—	—	195	—
企業債償還金	1,879,721	25.7	1,879,719	33.4	—	2	100.0
合 計	7,301,214	100	5,635,785	100	726,914	938,515	77.2

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

なお、損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		2,844,646
資本的支出（税込み）		5,635,785
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,791,139
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	326,865
	過年度分損益勘定留保資金	34,190
	当年度分損益勘定留保資金	2,334,816
	減債積立金	95,268
	合 計	2,791,139

3 経営成績

当年度の営業収益は10,847,329千円で、前年度と比べて398,929千円(3.5%)減少し、営業費用は12,234,256千円で、前年度と比べて197,612千円(1.6%)減少している。その結果、営業損失は前年度と比べて201,317千円(17.0%)増加した1,386,927千円となっている。

また、経常収益は13,054,018千円で、前年度と比べて346,345千円(2.6%)減少し、経常費用は12,762,455千円で、前年度と比べて217,499千円(1.7%)減少している。その結果、経常利益は前年度と比べて128,846千円(30.6%)減少した291,562千円となっている。

当年度は特別利益、特別損失ともないため、純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
営業収益	10,847,329	11,246,258	△ 398,929	△ 3.5
内、流域下水道受託事業等の 収益を除く営業収益	6,329,917	6,319,836	10,081	0.2
営業費用	12,234,256	12,431,868	△ 197,612	△ 1.6
内、流域下水道受託事業等の 費用を除く営業費用	7,716,604	7,498,097	218,506	2.9
営業利益(△は営業損失)	△ 1,386,927	△ 1,185,610	△ 201,317	17.0
内、流域下水道受託事業等の 収益・費用を除く営業利益 (△は営業損失)	△ 1,386,687	△ 1,178,262	△ 208,426	17.7
経常収益	13,054,018	13,400,363	△ 346,345	△ 2.6
経常費用	12,762,455	12,979,955	△ 217,499	△ 1.7
経常利益	291,562	420,408	△ 128,846	△ 30.6
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
純利益	291,562	420,408	△ 128,846	△ 30.6

決算審査資料第2表 参照

当年度の営業収支比率(流域下水道受託事業等の収益・費用を除く。)は、前年度と比べて2.26%低下した82.03%となっており、良好とされる100%を下回っている。また、経常収支比率は、前年度と比べて0.96%低下した102.28%となっているが、良好とされる100%を上回っている。

収益・費用比率の推移

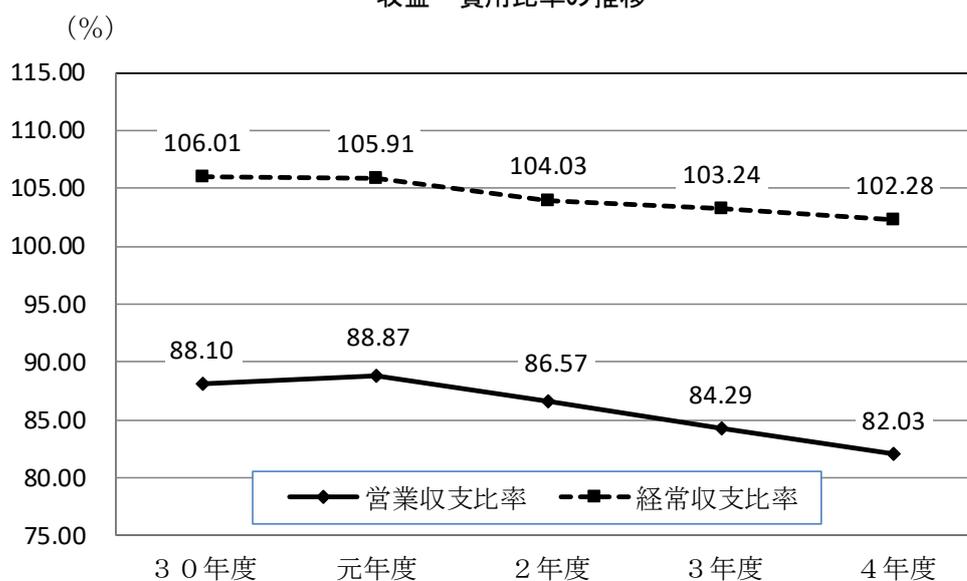
(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収支比率 (注) (営業収益対営業費用比率)	88.10	88.87	86.57	84.29	82.03
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	106.01	105.91	104.03	103.24	102.28

(注) 営業収支比率には流域下水道受託事業等の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照

収益・費用比率の推移



有収水量 1 m³当たりの使用料単価は82.79円、汚水処理原価は91.51円であり、処理損失は前年度と比べ3.68円増加した8.72円となっている。経費回収率は、下水道使用料収入に対する汚水処理費の割合で、前年度と比べて、下水道使用料収入が減少し汚水処理費が増加したことにより3.75%低下した90.47%となっている。

使用料単価と汚水処理原価の推移

(税抜き 単位：円/m³、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
使用料単価	84.40	84.12	82.35	82.05	82.79	下水道使用料収入÷有収水量
汚水処理原価	83.32	84.45	84.79	87.09	91.51	汚水処理費÷有収水量
処理損益	1.08	△ 0.33	△ 2.44	△ 5.04	△ 8.72	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	101.30	99.61	97.12	94.22	90.47	下水道使用料収入÷汚水処理費×100

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設への更新投資があるが、こうした観点から施設の現状をみる際の指標となる有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率の状況については、次のとおりである。

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、施設の老朽化

が進んでいることを示しているが、「豊中市下水道ストックマネジメント計画（第2期）」（令和5年3月策定）において、法定耐用年数に関わらず、施設全体の中長期的な施設の状態を予測しながら維持管理や改築を一体的に捉えて計画的に改築更新することとされている。

有形固定資産減価償却率の年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
減価償却対象 資産の帳簿原価 (A)	124,895,651	132,337,356	134,702,019	137,162,757	140,635,369
減価償却累計額 (B)	41,935,685	45,893,128	49,895,958	53,970,279	58,053,948
減価償却率 (C)=(B)÷(A)×100	33.58	34.68	37.04	39.35	41.28

管渠老朽化率の年度比較

（単位：km、％）

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
下水道布設延長 (A)	1,057	1,061	1,065	1,067	1,069
法定耐用年数を 経過した管渠延長 (B)	147.34	175.84	208.90	237.69	352.88
管渠老朽化率 (C)=(B)÷(A)×100	13.94	16.57	19.62	22.28	33.01

(1) 収益

総収益（収益合計）は13,054,018千円で、前年度と比べて346,345千円(2.6%)減少している。営業収益は10,847,329千円で、前年度と比べて398,929千円(3.5%)減少し総収益に対する割合は83.1%となっている。

なお、流域下水道受託事業等の収益を除いた営業収益は6,329,917千円で、前年度と比べて10,081千円(0.2%)増加し、総収益に対する割合は48.5%となっている。

下水道使用料は、汚水処理量の減少と、使用料単価の低い小口使用者の割合の増加による需要構造の変化に伴い、前年度と比べて30,778千円(0.8%)減少した3,624,268千円となっている。なお、下水道使用料の占める割合は、総収益に対しては27.8%、総収益のうち流域下水道受託事業等の収入を除いた割合では42.5%となっている。

雨水処理に係る一般会計からの繰入金である雨水処理負担金は、前年度と比べて42,210千円(1.6%)増加した2,702,734千円である。これは、対象経費のうち処理場費、支払利息及び企業債取扱諸費以外の減価償却費等の経費において負担額が増加したためである。

その他営業収益は、前年度と比べて1,305千円(35.6%)減少した2,356千円である。これは、流域下水道原田終末処理場勤務職員の退職金に係る他市町負担分収入であり、流域下水道事業に勤務歴のある退職者に対する退職金支払額が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比べて52,584千円(2.4%)増加した2,206,689千円で、総収益に対する割合は16.9%となっている。これは、主に他会計補助金が、対象経費の増加に伴い、前年度と比べて40,084千円(30.3%)増加したことによるものである。

収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	10,847,329	83.1	11,246,258	83.9	△ 398,929	△ 3.5
下水道使用料	3,624,268	27.8	3,655,046	27.3	△ 30,778	△ 0.8
雨水処理負担金	2,702,734	20.7	2,660,525	19.9	42,210	1.6
手数料収益	558	0.0	605	0.0	△ 47	△ 7.8
その他営業収益	2,356	0.0	3,660	0.0	△ 1,305	△ 35.6
小 計	6,329,917	48.5	6,319,836	47.2	10,081	0.2
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,876,101	22.0	2,379,328	17.8	496,773	20.9
流域下水道終末処理場建設 受託事業収入	1,630,806	12.5	2,536,674	18.9	△ 905,868	△ 35.7
空港貯留施設受託管理 負担金収入	10,505	0.1	10,419	0.1	86	0.8
小 計	4,517,412	34.6	4,926,422	36.8	△ 409,010	△ 8.3
営業外収益	2,206,689	16.9	2,154,106	16.1	52,584	2.4
受取利息	414	0.0	420	0.0	△ 6	△ 1.3
他会計補助金	172,353	1.3	132,269	1.0	40,084	30.3
長期前受金戻入	2,025,352	15.5	2,014,349	15.0	11,003	0.5
雑収益	8,570	0.1	7,067	0.1	1,503	21.3
合 計	13,054,018	100	13,400,363	100	△ 346,345	△ 2.6

決算審査資料第2表 参照

(2) 費用

総費用（費用合計）は12,762,455千円で、前年度と比べて217,499千円(1.7%)減少している。営業費用は12,234,256千円で、前年度と比べて197,612千円(1.6%)減少し、総費用に対する割合は95.9%となっている。

なお、流域下水道受託事業等の費用を除いた営業費用は7,716,604千円で、前年度と比べて218,506千円(2.9%)増加し、総費用に対する割合は60.5%となっている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	12,234,256	95.9	12,431,868	95.8	△ 197,612	△ 1.6
管渠費	402,953	3.2	399,827	3.1	3,126	0.8
ポンプ場費	300,388	2.4	283,785	2.2	16,604	5.9
処理場費	1,004,627	7.9	1,032,357	8.0	△ 27,730	△ 2.7
水質規制費	19,049	0.1	18,825	0.1	224	1.2
排水設備費	36,832	0.3	20,405	0.2	16,427	80.5
原田終末処理場管理負担金	908,582	7.1	752,667	5.8	155,914	20.7
業務費	314,173	2.5	303,392	2.3	10,781	3.6
総係費	369,832	2.9	368,443	2.8	1,389	0.4
減価償却費	4,328,759	33.9	4,301,022	33.1	27,737	0.6
資産減耗費	31,410	0.2	17,375	0.1	14,035	80.8
小 計	7,716,604	60.5	7,498,097	57.8	218,506	2.9
流域下水道原田終末処理場受託管理費	2,875,864	22.5	2,378,507	18.3	497,358	20.9
流域下水道終末処理場建設受託事業費	1,631,283	12.8	2,544,845	19.6	△ 913,562	△ 35.9
空港貯留施設受託管理費	10,505	0.1	10,419	0.1	86	0.8
小 計	4,517,652	35.4	4,933,771	38.0	△ 416,119	△ 8.4
営業外費用	528,200	4.1	548,087	4.2	△ 19,887	△ 3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	348,393	2.7	373,869	2.9	△ 25,476	△ 6.8
雑支出	179,807	1.4	174,218	1.3	5,589	3.2
合 計	12,762,455	100	12,979,955	100	△ 217,499	△ 1.7

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	712,698	5.6	696,248	5.4	16,450	2.4
動力費	238,426	1.9	153,274	1.2	85,151	55.6
光熱水費	9,421	0.1	10,897	0.1	△ 1,476	△ 13.5
薬品費	26,115	0.2	24,509	0.2	1,606	6.6
通信運搬費	1,367	0.0	1,382	0.0	△ 15	△ 1.1
修繕費	93,350	0.7	107,188	0.8	△ 13,838	△ 12.9
材料費	376	0.0	494	0.0	△ 118	△ 24.0
工事請負費	95,826	0.8	72,770	0.6	23,056	31.7
委託料	1,132,497	8.9	1,196,494	9.2	△ 63,998	△ 5.3
負担金	98,676	0.8	119,575	0.9	△ 20,899	△ 17.5
賃借料	9,208	0.1	9,258	0.1	△ 50	△ 0.5
減価償却費	4,328,759	33.9	4,301,022	33.1	27,737	0.6
原田終末処理場管理負担金	908,582	7.1	752,667	5.8	155,914	20.7
支払利息及び企業債取扱諸費	348,393	2.7	373,869	2.9	△ 25,476	△ 6.8
その他	241,112	1.9	226,537	1.7	14,575	6.4
小 計	8,244,804	64.6	8,046,184	62.0	198,619	2.5
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,875,864	22.5	2,378,507	18.3	497,358	20.9
流域下水道終末処理場建設 受託事業費	1,631,283	12.8	2,544,845	19.6	△ 913,562	△ 35.9
空港貯留施設受託管理費	10,505	0.1	10,419	0.1	86	0.8
小 計	4,517,652	35.4	4,933,771	38.0	△ 416,119	△ 8.4
合 計	12,762,455	100	12,979,955	100	△ 217,499	△ 1.7

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は712,698千円で、前年度と比べて16,450千円(2.4%)増加している。

これは、人事異動による職員構成の変化及び退職給付引当金への繰入額の増加によるものである。

動力費は238,426千円で、前年度と比べて85,151千円(55.6%)増加している。これは、主に電力料金の上昇によるものである。

工事請負費は95,826千円で、前年度と比べて23,056千円(31.7%)増加している。これは、主にポンプ場施設の改修にかかる費用の増加によるものである。

委託料は1,132,497千円で、前年度と比べて63,998千円(5.3%)減少している。これは、主に庄内下水処理場における保守点検の実施サイクルが異なるため、年度により増減が生じることによるものである。

負担金は98,676千円で、前年度と比べて20,899千円(17.5%)減少している。これは、庄内下水処理場の工業用水に係る大阪広域水道企業団への負担金が皆減となったことに

よるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費は348,393千円で、前年度と比べて25,476千円(6.8%)減少している。これは、高金利時の借入残金減少に伴い支払利息が減少したこと等によるものである。

流域下水道原田終末処理場受託管理費は2,875,864千円で、前年度と比べて497,358千円(20.9%)増加している。これは、主に動力費の増加によるものである。

流域下水道終末処理場建設受託事業費は1,631,283千円で、前年度と比べて913,562千円(35.9%)減少している。これは、大阪府・兵庫県からの受託工事費の減少によるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本は101,847,494千円で、前年度と比べて104,045千円(0.1%)増加している。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	92,647,502	91.0	93,339,556	91.7	△ 692,053	△ 0.7
有形固定資産	88,210,240	86.6	88,811,273	87.3	△ 601,033	△ 0.7
土地	2,663,410	2.6	2,658,606	2.6	4,804	0.2
建物	2,221,014	2.2	2,044,713	2.0	176,301	8.6
構築物	69,531,176	68.3	70,854,082	69.6	△ 1,322,906	△ 1.9
機械及び装置	10,783,922	10.6	10,243,198	10.1	540,724	5.3
車両運搬具	159	0.0	405	0.0	△ 246	△ 60.8
工具器具備品	44,392	0.0	49,247	0.0	△ 4,856	△ 9.9
リース資産	758	0.0	833	0.0	△ 75	△ 9.0
建設仮勘定	2,965,408	2.9	2,960,188	2.9	5,220	0.2
無形固定資産	4,436,626	4.4	4,527,925	4.5	△ 91,299	△ 2.0
施設利用権	4,330,274	4.3	4,412,036	4.3	△ 81,762	△ 1.9
ソフトウェア	106,352	0.1	115,889	0.1	△ 9,537	△ 8.2
投資その他の資産	637	0.0	358	0.0	279	77.8
破産更生債権	637	0.0	358	0.0	279	77.8
流動資産	9,199,992	9.0	8,403,894	8.3	796,098	9.5
現金・預金	7,623,881	7.5	6,115,686	6.0	1,508,195	24.7
未収金	1,597,293	1.6	2,311,158	2.3	△ 713,865	△ 30.9
貸倒引当金	△ 21,283	△ 0.0	△ 23,051	△ 0.0	1,769	△ 7.7
前払費用	101	0.0	101	0.0	—	—
合 計	101,847,494	100	101,743,449	100	104,045	0.1

決算審査資料第4表 参照

固定資産は92,647,502千円で、前年度と比べて692,053千円(0.7%)減少している。

これは、主に、機械及び装置が540,724千円(5.3%)増加したものの、構築物が1,322,906千円(1.9%)減少したことによるものである。

流動資産は9,199,992千円で、前年度と比べて796,098千円(9.5%)増加している。

これは、主に未収金が713,865千円(30.9%)減少し、現金・預金が1,508,195千円(24.7%)増加したことによるものである。

未収金の総額は1,597,293千円で、内訳は営業未収金1,226,475千円(構成比76.8%)、営業外未収金23,618千円(構成比1.5%)、その他未収金347,200千円(構成比21.7%)となっている。

営業未収金は、前年度と比べて661,165千円(35.0%)減少している。これは、主に終末処理場建設受託事業収入の未収額の減少によるものである。

営業外未収金は、前年度と比べて9,087千円(27.8%)減少している。これは還付消費税等の未収額の減少によるものである。

その他未収金は、前年度と比べて43,613千円(11.2%)減少している。これは、主に他会計からの退職手当に係る負担金の減少によるものである。

なお、過年度分の未収金は、下水道使用料で31,427千円(10,405件)であった。

また、下水道使用料で3,858千円(1,722件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これは、破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	1,226,475	76.8	1,887,640	81.7	△ 661,165	△ 35.0
未収下水道使用料	403,625	25.3	411,711	17.8	△ 8,087	△ 2.0
未収原田終末処理場管理負担金収入	10,781	0.7	9,961	0.4	819	8.2
未収終末処理場建設受託事業収入	804,020	50.3	1,456,659	63.0	△ 652,639	△ 44.8
その他営業未収金	8,050	0.5	9,308	0.4	△ 1,258	△ 13.5
営業外未収金	23,618	1.5	32,705	1.4	△ 9,087	△ 27.8
その他未収金	347,200	21.7	390,813	16.9	△ 43,613	△ 11.2
合 計	1,597,293	100	2,311,158	100	△ 713,865	△ 30.9

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
下水道使用料	31,427	10,405	3,858	1,722

(お客さまセンター窓口課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	68,055,924	66.8	68,257,745	67.1	△ 201,821	△ 0.3
固定負債	25,306,890	24.8	25,322,699	24.9	△ 15,809	△ 0.1
企業債	24,703,895	24.3	24,833,829	24.4	△ 129,934	△ 0.5
リース債務	—	—	77	0.0	△ 77	皆減
引当金	563,091	0.6	439,146	0.4	123,946	28.2
退職給付引当金	563,091	0.6	439,146	0.4	123,946	28.2
その他固定負債	39,903	0.0	49,647	0.0	△ 9,744	△ 19.6
流動負債	5,510,233	5.4	4,984,806	4.9	525,428	10.5
企業債	1,894,834	1.9	1,879,719	1.8	15,115	0.8
リース債務	77	0.0	91	0.0	△ 14	△ 15.8
未払金	2,766,279	2.7	2,688,322	2.6	77,958	2.9
前受金	—	—	810	0.0	△ 810	皆減
預り金	758,423	0.7	327,387	0.3	431,036	131.7
引当金	90,621	0.1	88,477	0.1	2,144	2.4
賞与引当金	75,425	0.1	73,770	0.1	1,656	2.2
法定福利費引当金	15,195	0.0	14,707	0.0	488	3.3
繰延収益	37,238,801	36.6	37,950,240	37.3	△ 711,439	△ 1.9
長期前受金	65,913,578	64.7	64,639,095	63.5	1,274,483	2.0
収益化累計額	△ 28,674,778	△ 28.2	△ 26,688,855	△ 26.2	△ 1,985,923	7.4
資本	33,791,570	33.2	33,485,704	32.9	305,866	0.9
資本金	27,168,573	26.7	27,168,573	26.7	—	—
自己資本金	27,168,573	26.7	27,168,573	26.7	—	—
剰余金	6,622,998	6.5	6,317,132	6.2	305,866	4.8
資本剰余金	1,506,443	1.5	1,492,139	1.5	14,304	1.0
利益剰余金	5,116,555	5.0	4,824,993	4.7	291,562	6.0
合 計	101,847,494	100	101,743,449	100	104,045	0.1

決算審査資料第4表 参照

負債総額は68,055,924千円で、前年度と比べて201,821千円(0.3%)減少している。

固定負債は25,306,890千円で、前年度と比べて15,809千円(0.1%)減少している。これは、主に、退職給付引当金が123,946千円(28.2%)増加したものの、企業債が129,934千円(0.5%)減少したためである。

流動負債は5,510,233千円で、前年度と比べて525,428千円(10.5%)増加している。

これは、預り金が431,036千円（131.7%）、未払金が77,958千円（2.9%）それぞれ増加したためであり、その主なものは、未払金が流域下水道終末処理場建設受託事業に係る未払金、預り金が流域下水道原田終末処理場受託管理負担金の精算に伴う他市町への還付金である。

繰延収益は37,238,801千円で、前年度と比べて711,439千円（1.9%）減少している。

資本総額は33,791,570千円で、前年度と比べて305,866千円（0.9%）増加している。

資本金は27,168,573千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は6,622,998千円で、前年度と比べて305,866千円（4.8%）増加している。これは、主に利益剰余金が291,562千円（6.0%）増加したことによるものである。

剰余金の年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,506,443	22.7	1,492,139	23.6	14,304	1.0
国庫補助金	196,250	3.0	196,250	3.1	—	—
工事負担金	30,480	0.5	30,480	0.5	—	—
他会計負担金	79,159	1.2	69,658	1.1	9,500	13.6
受益者負担金	3,868	0.1	3,868	0.1	—	—
受贈財産評価額	1,196,686	18.1	1,191,883	18.9	4,804	0.4
利益剰余金	5,116,555	77.3	4,824,993	76.4	291,562	6.0
減債積立金	204,732	3.1	300,000	4.7	△ 95,268	△ 31.8
当年度未処分利益剰余金	4,911,823	74.2	4,524,993	71.6	386,830	8.5
合 計	6,622,998	100	6,317,132	100	305,866	4.8

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて0.47割低下した69.74%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて0.3割上昇した96.17%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、前年度と比べて1.63割低下した166.96%となっている。

財務比率の推移

		(単位：%)			
区	分	2年度	3年度	4年度	3年度 全国平均※
自己資本構成比率		69.21	70.21	69.74	62.9
固定長期適合率		96.93	96.47	96.17	101.3
流動比率		143.04	168.59	166.96	71.4

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業年鑑による。公共下水道(地方公営企業法適用)分)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで3,972,469千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,421,229千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで43,045千円減少した結果、資金は1,508,195千円増加した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	4 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,972,469
当年度純利益	291,562
減価償却費	4,328,759
固定資産除却費	31,410
引当金の増減額（△は減少）	124,321
長期前受金戻入額	△ 2,025,352
受取利息	△ 414
支払利息	348,393
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 279
未収金の増減額（△は増加）	713,865
未払金の増減額（△は減少）	77,958
前受金の増加・減少（△）	△ 810
預り金の増減額（△は減少）	431,036
小 計	4,320,448
利息の受取額	414
利息の支払額	△ 348,393
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,421,229
有形固定資産の取得による支出	△ 3,314,141
無形固定資産の取得による支出	△ 114,618
有形固定資産の売却による収入	27
国庫補助金等による収入	1,007,503
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,045
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,764,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,879,719
リース債務の償還	△ 91
資本的支出に対する他会計負担金による収入	71,865
資金増加額（又は減少額）（I+II+III）	1,508,195
資金期首残高	6,115,686
資金期末残高	7,623,881

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて346,345千円(2.6%)減少した13,054,018千円、総費用が217,499千円(1.7%)減少した12,762,455千円となった。その結果、純利益は前年度より128,846千円(30.6%)減少した291,562千円で、当年度未処分利益剰余金は4,911,823千円となっている。

収益の減少は、主に下水道使用料、流域下水道終末処理場建設受託事業収入が減少したことによるものであり、費用の減少は、主に流域下水道終末処理場建設受託事業費、委託料、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の収支を除くと、営業収益は前年度と比べて10,081千円(0.2%)増加した6,329,917千円、営業費用は前年度と比べて218,506千円(2.9%)増加した7,716,604千円となっている。

処理状況については、下水道処理可能区域の人口は399,011人で前年度と比べて930人減少、水洗化人口は398,534人で前年度と比べて868人減少しており、水洗化率は99.9%となっている。汚水・雨水合わせた年間総処理水量は、前年度から8.6%減少した63,243千 m^3 である。汚水処理に係る収支については、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は前年度比0.74円上昇した82.79円、汚水処理原価は前年度比4.42円上昇した91.51円で、使用料単価が処理原価を下回る状況となっており、経費回収率は90.47%と前年度比3.75%低下している。また、下水道使用料の基礎となる有収水量は43,775千 m^3 で、前年度と比べて769千 m^3 (1.7%)減少し、下水道使用料収益は3,624,268千円で、前年度と比べて30,778千円(0.8%)減少している。

当年度の建設改良事業は、管渠築造事業については、ストックマネジメント計画に基づき老朽化した下水道管路の改築更新工事及び穂積ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事等並びに浸水対策としての管渠整備を、庄内終末処理場建設事業については、水処理施設表面保護工事等を実施し、下水道施設の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、経常収益・経常費用ともに減少する中、収益の減少が費用の減少を上回り、前年度に続き減益となった。また、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は前年度と比べて0.96%低下した102.28%であり、良好を示す100%を上回っているが、遞減傾向にある。

令和3年2月に改訂された「第2次とよなか水未来構想」においては、将来の人口と水需要の動向、施設(下水道管等)の老朽化、自然災害リスクの増大、経営基盤の現状等を踏まえ、令和9年度までの経営シミュレーションを行った結果、内部留保資金の蓄積により、計画期間内において資金繰りの悪化には至らないものの、純損失に転じると推計している。また、令和4年度実行計画(計画期間:令和4年度から同6年度まで)においては、最近の経営環境を踏まえ、期間中の赤字を見込む計画となっているが、当年度の実績は、単年度損益、資金剰余額ともに、推計値及び計画値を上回っている。

また、経営目標指標である経費回収率は90.47%で、目標水準の100%を下回っている。

有収水量の減少傾向が懸念される中、引き続き施設・設備の改築更新や耐震化等、必要な投資を行いつつ、安定した経営を図るため、公共下水道事業における適切な資金剰余額確保の必要性についての市民理解の促進を図りながら、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、着実に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表	9 2
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書	9 4
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表	9 6
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表	9 8
第 5 表 經 營 分 析 表	1 0 0

業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度	元年度
行政区域内人口	人	399,029	399,965	400,955	400,737
排水人口	人	399,011	399,941	400,931	400,710
排水戸数	戸	179,176	178,065	179,588	177,870
処理可能区域人口	人	399,011	399,941	400,931	400,710
処理可能区域戸数	戸	179,176	178,065	179,588	177,870
処理人口普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
水洗化人口	人	398,534	399,402	400,340	400,114
水洗化戸数	戸	178,948	177,831	179,328	177,603
年間総処理水量	m ³	63,242,979	69,224,925	69,400,130	66,426,400
汚水	m ³	61,536,679	66,001,425	66,314,030	64,666,300
雨水	m ³	1,706,300	3,223,500	3,086,100	1,760,100
雨水排水整備率	%	82.1	82.1	82.0	81.9
雨水排水整備済面積	ha	2,940	2,940	2,937	2,936
晴天時1日最大処理水量	m ³	187,247	195,196	183,109	180,768
1日平均総処理水量	m ³	173,268	189,657	190,137	181,493
年間有収水量	m ³	43,774,581	44,544,020	44,688,775	43,912,670
有収率	%	71.1	67.5	67.4	67.9
職員数	人	129	129	128	129
損益勘定職員	人	110	110	109	110
資本勘定職員	人	19	19	19	19

績 表

30年度	す う 勢 比					備 考
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
398,479	100.1	100.4	100.6	100.6	100	年度末現在市内推計人口
398,452	100.1	100.4	100.6	100.6	100	年度末現在
175,421	102.1	101.5	102.4	101.4	100	年度末現在
398,452	100.1	100.4	100.6	100.6	100	年度末現在
175,421	102.1	101.5	102.4	101.4	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	処理可能区域人口÷行政区域内人口×100
397,813	100.2	100.4	100.6	100.6	100	年度末現在
175,132	102.2	101.5	102.4	101.4	100	年度末現在
66,426,178	95.2	104.2	104.5	100.0	100	
64,607,578	95.2	102.2	102.6	100.1	100	
1,818,600	93.8	177.3	169.7	96.8	100	
81.9	100.2	100.2	100.1	100.0	100	整備済面積÷計画面積×100
2,934	100.2	100.2	100.1	100.1	100	
197,134	95.0	99.0	92.9	91.7	100	原田下水処理場は豊中市分
181,990	95.2	104.2	104.5	99.7	100	原田下水処理場は豊中市分
43,898,739	99.7	101.5	101.8	100.0	100	
67.9	104.7	99.4	99.3	100.0	100	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
125	103.2	103.2	102.4	103.2	100	年度末現在
106	103.8	103.8	102.8	103.8	100	年度末現在
19	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
総 収 益	13,054,017,664	13,400,363,030	14,967,474,777	13,212,084,861
営 業 収 益	10,847,328,648	11,246,257,526	12,546,524,176	10,913,333,748
下 水 道 使 用 料	3,624,268,300	3,655,045,811	3,680,080,957	3,694,121,356
雨 水 処 理 負 担 金	2,702,734,485	2,660,524,771	2,743,929,638	2,671,631,232
手 数 料 収 益	558,000	605,000	660,000	924,800
そ の 他 営 業 収 益	2,355,730	3,660,276	10,113,335	7,374,037
小 計	6,329,916,515	6,319,835,858	6,434,783,930	6,374,051,425
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,876,101,423	2,379,328,447	2,293,917,395	2,409,704,815
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	1,630,805,645	2,536,673,749	3,809,132,823	2,120,445,703
空港貯留施設受託 管理負担金収入	10,505,065	10,419,472	8,690,028	9,131,805
小 計	4,517,412,133	4,926,421,668	6,111,740,246	4,539,282,323
営 業 外 収 益	2,206,689,016	2,154,105,504	2,420,950,601	2,294,252,964
受 取 利 息	414,341	420,000	424,250	857,370
国 庫 補 助 金	—	—	21,000,000	—
他 会 計 補 助 金	172,352,795	132,269,008	392,347,541	336,637,693
長 期 前 受 金 戻 入	2,025,352,059	2,014,349,204	1,994,127,958	1,948,805,429
雑 収 益	8,569,821	7,067,292	13,050,852	7,952,472
特 別 利 益	—	—	—	4,498,149
そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	4,498,149
総 費 用	12,762,455,497	12,979,954,903	14,387,941,234	12,470,889,305
営 業 費 用	12,234,255,668	12,431,867,938	13,552,026,636	11,716,238,221
管 渠 費	402,952,656	399,826,580	454,736,481	369,682,863
ポ ン プ 場 費	300,388,360	283,784,511	292,551,264	281,004,573
処 理 場 費	1,004,627,177	1,032,357,436	981,650,186	878,547,386
水 質 規 制 費	19,048,825	18,824,747	19,003,622	18,631,405
排 水 設 備 費	36,832,443	20,405,496	21,218,086	27,120,062
原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	908,581,746	752,667,421	719,806,568	783,353,422
業 務 費	314,172,525	303,391,675	297,953,889	301,369,222
総 係 費	369,831,746	368,443,236	353,325,544	363,238,685
減 価 償 却 費	4,328,758,529	4,301,021,637	4,270,637,059	4,149,318,214
資 産 減 耗 費	31,409,780	17,374,696	21,740,673	—
小 計	7,716,603,787	7,498,097,435	7,432,623,372	7,172,265,832
流域下水道原田 終末処理場受託管理費	2,875,864,207	2,378,506,531	2,293,628,294	2,410,506,536
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	1,631,282,608	2,544,844,500	3,817,084,942	2,124,334,048
空港貯留施設 受託管理費	10,505,066	10,419,472	8,690,028	9,131,805
小 計	4,517,651,881	4,933,770,503	6,119,403,264	4,543,972,389
営 業 外 費 用	528,199,829	548,086,965	835,914,598	754,651,084
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	348,393,200	373,868,984	406,948,888	442,593,598
庄 内 温 水 プ ー ル 地 整 備 事 業 費	—	—	266,183,858	155,558,663
雑 支 出	179,806,629	174,217,981	162,781,852	156,498,823
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	291,562,167	420,408,127	579,533,543	741,195,556
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	4,524,992,972	4,104,584,845	3,825,051,302	3,300,656,479
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	95,267,509	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,911,822,648	4,524,992,972	4,404,584,845	4,041,852,035

計 算 書

(税抜き 単位：円、%)

30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
12,961,745,372	100	100	100	100	100	100.7	103.4	115.5	101.9	100
10,443,328,835	83.1	83.9	83.8	82.6	80.6	103.9	107.7	120.1	104.5	100
3,705,128,689	27.8	27.3	24.6	28.0	28.6	97.8	98.6	99.3	99.7	100
2,568,551,000	20.7	19.9	18.3	20.2	19.8	105.2	103.6	106.8	104.0	100
1,415,800	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4	42.7	46.6	65.3	100
716,536	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	328.8	510.8	著増	著増	100
6,275,812,025	48.5	47.2	43.0	48.2	48.4	100.9	100.7	102.5	101.6	100
2,427,465,869	22.0	17.8	15.3	18.2	18.7	118.5	98.0	94.5	99.3	100
1,730,477,829	12.5	18.9	25.4	16.0	13.4	94.2	146.6	220.1	122.5	100
9,573,112	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	109.7	108.8	90.8	95.4	100
4,167,516,810	34.6	36.8	40.8	34.4	32.2	108.4	118.2	146.7	108.9	100
2,518,416,537	16.9	16.1	16.2	17.4	19.4	87.6	85.5	96.1	91.1	100
2,406,897	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.2	17.4	17.6	35.6	100
51,000,000	—	—	0.1	—	0.4	皆減	皆減	41.2	皆減	100
514,195,723	1.3	1.0	2.6	2.5	4.0	33.5	25.7	76.3	65.5	100
1,941,060,718	15.5	15.0	13.3	14.8	15.0	104.3	103.8	102.7	100.4	100
9,753,199	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	87.9	72.5	133.8	81.5	100
—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	100
—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	100
12,227,180,065	100	100	100	100	100	104.4	106.2	117.7	102.0	100
11,295,957,000	95.9	95.8	94.2	93.9	92.4	108.3	110.1	120.0	103.7	100
413,980,827	3.2	3.1	3.2	3.0	3.4	97.3	96.6	109.8	89.3	100
322,575,816	2.4	2.2	2.0	2.3	2.6	93.1	88.0	90.7	87.1	100
822,941,488	7.9	8.0	6.8	7.0	6.7	122.1	125.4	119.3	106.8	100
19,086,993	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	99.8	98.6	99.6	97.6	100
25,543,378	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	144.2	79.9	83.1	106.2	100
764,346,204	7.1	5.8	5.0	6.3	6.3	118.9	98.5	94.2	102.5	100
293,265,965	2.5	2.3	2.1	2.4	2.4	107.1	103.5	101.6	102.8	100
361,173,814	2.9	2.8	2.5	2.9	3.0	102.4	102.0	97.8	100.6	100
4,098,842,695	33.9	33.1	29.7	33.3	33.5	105.6	104.9	104.2	101.2	100
1,407,871	0.2	0.1	0.2	—	0.0	著増	著増	著増	皆減	100
7,123,165,051	60.5	57.8	51.7	57.5	58.3	108.3	105.3	104.3	100.7	100
2,428,377,307	22.5	18.3	15.9	19.3	19.9	118.4	97.9	94.5	99.3	100
1,734,841,530	12.8	19.6	26.5	17.0	14.2	94.0	146.7	220.0	122.5	100
9,573,112	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	109.7	108.8	90.8	95.4	100
4,172,791,949	35.4	38.0	42.5	36.4	34.1	108.3	118.2	146.7	108.9	100
931,223,065	4.1	4.2	5.8	6.1	7.6	56.7	58.9	89.8	81.0	100
478,835,720	2.7	2.9	2.8	3.5	3.9	72.8	78.1	85.0	92.4	100
347,141,550	—	—	1.9	1.2	2.8	皆減	皆減	76.7	44.8	100
105,245,795	1.4	1.3	1.1	1.3	0.9	170.8	165.5	154.7	148.7	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
734,565,307										
2,967,746,879										
—										
3,702,312,186										

比較経常費用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		4年度	3年度	2年度	元年度
職 員 給 与 費	給 料	269,242,205	257,876,353	253,848,985	258,342,035
	手 当 等	160,443,530	154,739,052	155,263,489	159,750,728
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	39,480,799	39,495,734	36,629,210	35,832,122
	賃 金 ^(*)	—	—	—	18,567,659
	報 酬	14,371,814	21,004,170	21,580,159	11,242,935
	法 定 福 利 費	94,458,722	90,306,119	90,139,311	92,883,485
	法定福利費引当金繰入額	7,912,572	7,820,135	7,161,668	7,065,296
	退 職 給 付 費	126,788,499	125,006,444	121,792,322	134,902,312
	小 計	712,698,141	696,248,007	686,415,144	718,586,572
物 件 費 そ の 他 の 経 費	動 力 費	238,425,662	153,274,192	118,005,275	135,420,180
	光 熱 水 費	9,420,874	10,897,117	12,598,470	12,902,622
	薬 品 費	26,114,736	24,508,585	27,665,572	23,095,320
	通 信 運 搬 費	1,366,829	1,382,278	1,485,159	1,833,278
	修 繕 費	93,349,516	107,187,777	104,306,365	96,085,294
	材 料 費	375,671	494,090	414,000	350,000
	工 事 請 負 費	95,826,000	72,770,000	410,947,858	317,244,663
	委 託 料	1,132,496,826	1,196,494,491	1,186,051,511	965,832,456
	負 担 金	98,676,366	119,574,928	95,820,448	88,702,242
	賃 借 料	9,207,960	9,258,384	8,854,940	9,126,905
	減 価 償 却 費	4,328,758,529	4,301,021,637	4,270,637,059	4,149,318,214
	原 田 終 末 処 理 場 金 管 理 負 担	908,581,746	752,667,421	719,806,568	783,353,422
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	348,393,200	373,868,984	406,948,888	442,593,598
そ の 他	241,111,560	226,536,509	218,580,713	182,472,150	
小 計	7,532,105,475	7,349,936,393	7,582,122,826	7,208,330,344	
受 託 費	流 域 下 水 道 原 田 終 末 処 理 場 受 託 管 理 費	2,875,864,207	2,378,506,531	2,293,628,294	2,410,506,536
	流 域 下 水 道 終 末 処 理 場 建 設 受 託 事 業 費	1,631,282,608	2,544,844,500	3,817,084,942	2,124,334,048
	空 港 貯 留 施 設 受 託 管 理 費	10,505,066	10,419,472	8,690,028	9,131,805
	小 計	4,517,651,881	4,933,770,503	6,119,403,264	4,543,972,389
合 計		12,762,455,497	12,979,954,903	14,387,941,234	12,470,889,305

(*)勘定科目の区分に係る改正により令和元年度末をもって廃止。令和2年度より報酬に計上されている。

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位：円、%)

30年度	構 成 比					す う 勢 比				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
258,309,438	2.1	2.0	1.8	2.1	2.1	104.2	99.8	98.3	100.0	100
160,652,135	1.3	1.2	1.1	1.3	1.3	99.9	96.3	96.6	99.4	100
35,432,861	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	111.4	111.5	103.4	101.1	100
18,774,724	—	—	—	0.1	0.2	皆減	皆減	皆減	98.9	100
11,063,422	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	129.9	189.9	195.1	101.6	100
92,797,481	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	101.8	97.3	97.1	100.1	100
6,951,267	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	113.8	112.5	103.0	101.6	100
108,016,246	1.0	1.0	0.8	1.1	0.9	117.4	115.7	112.8	124.9	100
691,997,574	5.6	5.4	4.8	5.8	5.7	103.0	100.6	99.2	103.8	100
141,843,448	1.9	1.2	0.8	1.1	1.2	168.1	108.1	83.2	95.5	100
13,159,607	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	71.6	82.8	95.7	98.0	100
23,299,362	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	112.1	105.2	118.7	99.1	100
1,771,263	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.2	78.0	83.8	103.5	100
69,576,610	0.7	0.8	0.7	0.8	0.6	134.2	154.1	149.9	138.1	100
356,200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.5	138.7	116.2	98.3	100
552,036,295	0.8	0.6	2.9	2.5	4.5	17.4	13.2	74.4	57.5	100
978,788,620	8.9	9.2	8.2	7.7	8.0	115.7	122.2	121.2	98.7	100
101,521,369	0.8	0.9	0.7	0.7	0.8	97.2	117.8	94.4	87.4	100
9,841,955	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	93.6	94.1	90.0	92.7	100
4,098,842,695	33.9	33.1	29.7	33.3	33.5	105.6	104.9	104.2	101.2	100
764,346,204	7.1	5.8	5.0	6.3	6.3	118.9	98.5	94.2	102.5	100
478,835,720	2.7	2.9	2.8	3.5	3.9	72.8	78.1	85.0	92.4	100
128,171,194	1.9	1.7	1.5	1.5	1.0	188.1	176.7	170.5	142.4	100
7,362,390,542	59.0	56.6	52.7	57.8	60.2	102.3	99.8	103.0	97.9	100
2,428,377,307	22.5	18.3	15.9	19.3	19.9	118.4	97.9	94.5	99.3	100
1,734,841,530	12.8	19.6	26.5	17.0	14.2	94.0	146.7	220.0	122.5	100
9,573,112	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	109.7	108.8	90.8	95.4	100
4,172,791,949	35.4	38.0	42.5	36.4	34.1	108.3	118.2	146.7	108.9	100
12,227,180,065	100	100	100	100	100	104.4	106.2	117.7	102.0	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
固 定 資 産	92,647,502,362	93,339,555,563	93,679,532,560	94,429,236,779
有 形 固 定 資 産	88,210,239,564	88,811,272,853	89,095,895,826	89,838,805,053
土 地	2,663,410,030	2,658,606,164	2,650,084,049	2,639,676,659
建 物	2,221,014,464	2,044,713,041	1,920,685,555	1,983,623,240
構 築 物	69,531,176,175	70,854,082,202	72,479,417,497	74,175,634,643
機 械 及 び 装 置	10,783,922,011	10,243,197,699	10,358,018,186	10,225,120,181
車 両 運 搬 具	158,825	404,994	618,177	839,405
工 具 器 具 備 品	44,391,565	49,247,288	46,413,265	58,027,088
リ ー ス 資 産	758,455	833,440	908,425	983,410
建 設 仮 勘 定	2,965,408,039	2,960,188,025	1,639,750,672	754,900,427
無 形 固 定 資 産	4,436,625,827	4,527,924,501	4,580,336,758	4,589,759,445
施 設 利 用 権	4,330,273,827	4,412,035,501	4,453,874,758	4,452,724,445
ソ フ ト ウ ェ ア	106,352,000	115,889,000	126,462,000	137,035,000
投 資 そ の 他 の 資 産	636,971	358,209	3,299,976	672,281
破 産 更 生 債 権	636,971	358,209	3,299,976	672,281
流 動 資 産	9,199,992,070	8,403,893,646	9,857,956,240	8,671,246,563
現 金 ・ 預 金	7,623,880,737	6,115,685,938	6,560,742,486	6,395,511,628
未 収 金	1,597,293,340	2,311,158,378	3,323,795,400	2,303,629,881
貸 倒 引 当 金	△ 21,282,807	△ 23,051,470	△ 26,682,446	△ 28,001,980
前 払 費 用	100,800	100,800	100,800	107,034
合 計	101,847,494,432	101,743,449,209	103,537,488,800	103,100,483,342

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	4年度	3年度	2年度	元年度
負 債	68,055,923,975	68,257,744,964	70,490,030,549	70,652,100,983
固 定 負 債	25,306,889,835	25,322,699,079	24,987,184,389	25,181,137,418
企 業 債	24,703,895,441	24,833,829,395	24,592,248,610	24,839,759,900
リ ー ス 債 務	—	76,924	168,284	258,622
引 当 金	563,091,467	439,145,905	335,376,712	271,984,185
そ の 他 固 定 負 債	39,902,927	49,646,855	59,390,783	69,134,711
流 動 負 債	5,510,233,315	4,984,805,726	6,891,925,262	6,360,945,668
企 業 債	1,894,833,954	1,879,719,215	1,855,911,290	1,786,922,490
リ ー ス 債 務	76,924	91,360	90,338	89,328
未 払 金	2,766,279,076	2,688,321,504	4,509,045,252	4,192,156,986
前 受 金	—	810,000	810,000	810,000
預 り 金	758,422,623	327,386,623	439,307,077	295,044,330
引 当 金	90,620,738	88,477,024	86,761,305	85,922,534
繰 延 収 益	37,238,800,825	37,950,240,159	38,610,920,898	39,110,017,897
長 期 前 受 金	65,913,578,430	64,639,094,966	63,310,136,800	61,825,917,379
収 益 化 累 計 額	△ 28,674,777,605	△ 26,688,854,807	△ 24,699,215,902	△ 22,715,899,482
資 本	33,791,570,457	33,485,704,245	33,047,458,251	32,448,382,359
資 本 金	27,168,572,690	27,168,572,690	27,168,572,690	26,951,771,957
自 己 資 本 金	27,168,572,690	27,168,572,690	27,168,572,690	26,951,771,957
剰 余 金	6,622,997,767	6,317,131,555	5,878,885,561	5,496,610,402
資 本 剰 余 金	1,506,442,628	1,492,138,583	1,474,300,716	1,454,758,367
利 益 剰 余 金	5,116,555,139	4,824,992,972	4,404,584,845	4,041,852,035
合 計	101,847,494,432	101,743,449,209	103,537,488,800	103,100,483,342

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
94,266,924,385	91.0	91.7	90.5	91.6	92.8	98.3	99.0	99.4	100.2	100
89,689,785,889	86.6	87.3	86.1	87.1	88.3	98.4	99.0	99.3	100.2	100
2,638,833,939	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	100.9	100.7	100.4	100.0	100
1,293,152,699	2.2	2.0	1.9	1.9	1.3	171.8	158.1	148.5	153.4	100
71,453,839,477	68.3	69.6	70.0	71.9	70.4	97.3	99.2	101.4	103.8	100
10,150,288,753	10.6	10.1	10.0	9.9	10.0	106.2	100.9	102.0	100.7	100
54,171	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	293.2	747.6	著増	著増	100
60,929,800	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	72.9	80.8	76.2	95.2	100
1,700,202	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.6	49.0	53.4	57.8	100
4,090,986,848	2.9	2.9	1.6	0.7	4.0	72.5	72.4	40.1	18.5	100
4,577,105,212	4.4	4.5	4.4	4.5	4.5	96.9	98.9	100.1	100.3	100
4,429,497,212	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	97.8	99.6	100.6	100.5	100
147,608,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	72.1	78.5	85.7	92.8	100
33,284	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	著増	著増	著増	著増	100
33,284	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	著増	著増	著増	著増	100
7,292,577,021	9.0	8.3	9.5	8.4	7.2	126.2	115.2	135.2	118.9	100
5,352,696,094	7.5	6.0	6.3	6.2	5.3	142.4	114.3	122.6	119.5	100
1,967,061,668	1.6	2.3	3.2	2.2	1.9	81.2	117.5	169.0	117.1	100
△ 27,287,661	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	78.0	84.5	97.8	102.6	100
106,920	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.3	94.3	94.3	100.1	100
101,559,501,406	100	100	100	100	100	100.3	100.2	101.9	101.5	100

資 本 の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
69,862,115,051	66.8	67.1	68.1	68.5	68.8	97.4	97.7	100.9	101.1	100
24,636,497,797	24.8	24.9	24.1	24.4	24.3	102.7	102.8	101.4	102.2	100
24,333,582,390	24.3	24.4	23.8	24.1	24.0	101.5	102.1	101.1	102.1	100
347,950	—	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	22.1	48.4	74.3	100
223,688,818	0.6	0.4	0.3	0.3	0.2	251.7	196.3	149.9	121.6	100
78,878,639	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	50.6	62.9	75.3	87.6	100
5,520,618,072	5.4	4.9	6.7	6.2	5.4	99.8	90.3	124.8	115.2	100
1,753,214,241	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	108.1	107.2	105.9	101.9	100
88,330	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.1	103.4	102.3	101.1	100
3,442,982,377	2.7	2.6	4.4	4.1	3.4	80.3	78.1	131.0	121.8	100
810,000	—	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	100.0	100.0	100.0	100
238,386,924	0.7	0.3	0.4	0.3	0.2	318.1	137.3	184.3	123.8	100
85,136,200	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	106.4	103.9	101.9	100.9	100
39,704,999,182	36.6	37.3	37.3	37.9	39.1	93.8	95.6	97.2	98.5	100
60,472,093,235	64.7	63.5	61.1	60.0	59.5	109.0	106.9	104.7	102.2	100
△ 20,767,094,053	△ 28.2	△ 26.2	△ 23.9	△ 22.0	△ 20.4	138.1	128.5	118.9	109.4	100
31,697,386,355	33.2	32.9	31.9	31.5	31.2	106.6	105.6	104.3	102.4	100
26,550,116,250	26.7	26.7	26.2	26.1	26.1	102.3	102.3	102.3	101.5	100
26,550,116,250	26.7	26.7	26.2	26.1	26.1	102.3	102.3	102.3	101.5	100
5,147,270,105	6.5	6.2	5.7	5.3	5.1	128.7	122.7	114.2	106.8	100
1,444,957,919	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	104.3	103.3	102.0	100.7	100
3,702,312,186	5.0	4.7	4.3	3.9	3.6	138.2	130.3	119.0	109.2	100
101,559,501,406	100	100	100	100	100	100.3	100.2	101.9	101.5	100

第 5 表

項 目	単位	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	69.74	70.21	69.21	69.41	70.31	(自己資本+繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	96.17	96.47	96.93	97.61	98.15	固定資産÷(自己資本+繰延収益+固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	166.96	168.59	143.04	136.32	132.10	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	14.45	14.42	12.76	12.77	14.29	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均営業未収金(流域下水道受託事業等収益にかかる未収金を除く。)
7 経 常 収 支 比 率	%	102.28	103.24	104.03	105.91	106.01	経常収益÷経常費用×100
8 営 業 収 支 比 率	%	82.03	84.29	86.57	88.87	88.10	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷(営業費用-流域下水道受託事業等費用)×100
9 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.29	0.41	0.56	0.71	0.72	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1 / 2 (期首+期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
8	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。